

東北厚生局の業務概要

(平成30年度)

厚生労働省 東北厚生局

目次

はじめに	1
【東北厚生局の概要】	2
1 組織、業務の主な変遷	3
2 庁舎の所在地等	5
3 組織図	7
【業務の概要及び実績】	8
I 総務課	9
1 行政文書開示請求業務	9
2 保有個人情報開示請求業務	9
3 国有財産（年金特別会計）の管理、営繕、売却	10
II 企画調整課	12
1 総合的な企画立案及び政策の実施に関する総合調整	12
2 東北地方社会保険医療協議会の庶務	15
3 東日本大震災に係る復興支援	16
III 年金管理課	17
1 日本年金機構が行う滞納処分等の認可	17
2 日本年金機構が行った滞納処分等の実施結果報告	19
3 日本年金機構の徴収職員・収納職員の認可	21
4 厚生年金保険料等の納付の猶予	22
5 日本年金機構が行う立入検査等の実施及び受給権者等調査に係る認可	22
6 日本年金機構が行った立入検査等（受給権者及び被保険者等を含む） に係る調査結果報告	24
7 社会保険労務士に関する業務	25
8 年金委員の委嘱・解嘱に関する業務	26
9 年金委員功労者厚生労働大臣表彰	27
10 国民年金等事務費交付金に関する業務	27
11 学生納付特例事務法人の指定等に関する業務	29
12 保険料納付確認団体の指定等に関する業務	29
IV 年金審査課	30
1 年金記録の訂正請求に関する業務	30
2 東北地方年金記録訂正審議会の庶務	32
V 健康福祉課	34
1 感染症法に基づく病原体等の管理等に関する業務	34
2 児童扶養手当支給事務に関する都道府県及び市町村の指導 （技術的助言）に関する業務	34
3 民生委員・児童委員の委嘱・解嘱及び主任児童委員の指名並びに表彰業務	35

4	生活保護の医療扶助の適正実施に関する指導監査に関する業務	36
5	生活保護法指定医療機関に対する指導に関する業務	37
6	保護施設に対する指導監査に関する業務	37
7	生活保護法に基づく指定医療機関・指定介護機関の指定、監督に関する業務	38
8	各種養成施設の指定及び監督等に関する業務	38
9	社会福祉に関する科目を定める省令第4条に規定する実習演習科目の確認 に関する業務	40
10	各種講習会に関する事務	41
11	障害者自立支援指導に関する業務	42
12	各地方厚生局に委任された補助金の交付等に関する業務	43
13	各地方厚生局に委任された災害復旧費に関する事務	46
14	補助金等により取得した財産の処分に関する業務	47
15	中小企業等経営強化法に基づく経営力向上計画認定事務	49
VI 医事課		50
1	医師の臨床研修に関する業務	50
2	歯科医師の臨床研修に関する業務	50
3	行政処分を受けた医師等に対する再教育に関する業務	51
4	医療安全に関する取組の普及及び啓発に関する業務	52
5	心神喪失等の状態で重大な他害行為を行った者の医療観察等に関する業務	52
6	薬事監視等業務	54
7	再生医療等安全性確保法に関する業務	55
8	看護師の特定行為研修に関する業務	56
9	臨床研究法に関する業務	56
VII 食品衛生課		58
1	食品衛生法に基づく総合衛生管理製造過程の承認等の業務	58
2	食品衛生法に基づく登録検査機関の登録等の業務	59
3	輸出水産食品の認定施設などに対する査察等の業務	60
4	対米、対シンガポール、対香港、対カナダ及び対オーストラリア輸出食肉の認定施設 などに対する査察等の業務	63
5	健康増進法に基づく虚偽誇大広告等の規制に関する業務	63
6	大規模食中毒発生時の関係機関との調整に関する業務	64
7	自由販売証明書の発行業務	64
VIII 地域包括ケア推進課		65
1	東北厚生局地域包括ケア推進本部の運営	65
2	東北厚生局地域包括ケア推進意見交換会の運営	65
3	地域支援事業に関する業務	65
4	認知症施策に関する道・県ブロック会議	66
5	地域医療介護総合基金（介護分）の執行状況の把握	67
6	地域支援事業交付金の執行状況の把握等	67

7	第7期介護保険事業（支援）計画に関する進捗状況の把握等-----	67
8	地域包括ケアシステムに係る講演依頼等への対応-----	67
9	地方支分部局との連携-----	68
IX	保険年金課-----	69
1	健康保険組合に関する業務-----	69
2	全国健康保険協会に関する業務-----	70
3	厚生年金基金に関する業務-----	70
4	国民年金基金に関する業務-----	71
5	確定給付企業年金に関する業務-----	72
6	確定拠出年金に関する業務-----	73
X	管理課-----	74
1	特定医療法人が、厚生労働大臣が財務大臣と協議して定める基準を満たすものである旨の証明について-----	74
2	医療保健業を行う公益法人等に対する法人税法上の非課税措置に係る証明について-----	75
3	国民健康保険の保険者及び国民健康保険団体連合会の技術的助言・指導監督について-----	76
4	後期高齢者医療制度に係る技術的助言・指導監督について-----	76
5	社会保険診療報酬支払基金支部の監督について-----	77
XI	医療課-----	78
1	各県事務所等が行う保険医療機関等に対する指導等の業務に関する事務の指導及び監督に関する事-----	78
2	医療監視員に関する事-----	78
XII	調査課-----	80
1	行政文書（指導部門）開示請求業務-----	80
2	訴訟業務-----	80
XIII	指導監査課・各県事務所-----	81
1	保険医療機関、保険薬局、保険医、保険薬剤師、指定訪問看護事業者その他医療保険事業の療養担当者に対する監督を行う事-----	81
2	健康保険事業、船員保険事業、国民健康保険事業及び後期高齢者医療制度に係る療養に関する監督（地方厚生局長の権限に属するものに限る）を行う事-----	82
3	地方社会保険医療協議会に置かれる部会の庶務を行う事-----	82
XIV	社会保険審査官室-----	84
1	審査請求の流れ-----	84
2	審査請求取扱状況（平成26年度～平成30年度）-----	85
XV	麻薬取締部-----	87
1	業務の概要-----	87
2	管内薬物犯罪の状況とその対策-----	87

3	鑑定-----	90
4	関係機関との協力-----	91
5	行政指導・監督-----	91
6	薬物乱用防止啓発活動-----	92
7	再乱用防止対策-----	92
8	不正大麻・けし対策-----	93
【参考資料】 -----		95
1	年金管理課関係-----	96
	(1) 日本年金機構が行う滞納処分等の認可-----	97
	(2) 日本年金機構が行った滞納処分等の実施結果報告-----	97
	(3) 日本年金機構が行う立入検査等の実施に係る認可-----	98
	(4) 日本年金機構が行った立入検査等（受給権者及び被保険者等を含む）に係る調査結果報告-----	98
	(5) 社会保険労務士会の会員数-----	99
	(6) 年金委員県別委員数-----	99
	(7) 平成30年度年金委員功労者厚生労働大臣表彰者県別数-----	100
	(8) 国民年金等事務費交付金交付額-----	100
	(9) 学生納付特例事務法人-----	101
	(10) 保険料納付確認団体-----	102
2	健康福祉課関係-----	103
	(1) 保護施設一覧-----	104
	(2-1) 生活保護指定医療機関一覧（東北厚生局管内で国が開設するもの）-----	105
	(2-2) 生活保護指定介護機関一覧（東北厚生局管内で国が開設するもの）-----	106
	(3) 東北厚生局の所管する養成施設等一覧-----	107
3	医事課関係-----	111
	(1) 医師臨床研修病院（基幹型）一覧-----	112
	(2) 歯科医師臨床研修施設（単独型・管理型）一覧-----	114
	(3) 特定行為研修指定研修機関一覧-----	115
4	食品衛生課関係-----	116
	(1) 総合衛生管理製造過程による食品の製造等の承認施設（36施設、41食品群、56品目）-----	117
	(2) 食品衛生法に基づく登録検査機関（11機関）-----	119
	(3) 対米輸出水産加工認定施設（3施設）-----	120
	(4) 対EU輸出水産食品取扱認定施設及び登録市場（認定施設：1施設、登録市場：1施設）-----	120
	(5) 韓国向け輸出水産食品加工施設（5施設）-----	120
	(6) インド向け輸出水産食品登録施設（2施設）-----	120
	(7) 対米、対香港、対シンガポール、対カナダ及びオーストラリア輸出食肉認定施設（2施設）-----	120

5	保険年金課関係-----	121
	(1) 健康保険組合所在地一覧-----	122
	(2) 全国健康保険協会支部所在地一覧-----	123
	(3) 国民年金基金所在地一覧-----	123
	(4) 確定給付企業年金基金所在地一覧-----	124
	(5) 県別保険者等数-----	125
6	管理課関係-----	126
	(1) 東北厚生局所管国民健康保険団体連合会一覧-----	127
	(2) 東北厚生局所管後期高齢者医療広域連合一覧-----	127
	(3) 東北厚生局所管社会保険診療報酬支払基金一覧-----	127
7	医療課関係-----	128
	特定機能病院立入検査及び臨床研究中核病院立入検査一覧-----	129
8	指導監査課・各県事務所関係-----	130
	(1) 平成30年度 東北厚生局 指導・監査実施状況-----	131
	(2) 関係用語集-----	133

はじめに

東北厚生局は、東北地区6県（青森県、岩手県、宮城県、秋田県、山形県及び福島県）を管轄する厚生労働省の地方支分部局であり、国民の皆様の健康で安全・安心な暮らしを守るため、医療や健康、福祉、食品衛生、健康保険、年金、麻薬取締などに関する業務を行っております。

また、平成23年に起きた東日本大震災では、被災住民の医療及び避難所等の状況把握等に努め、厚生労働本省や関係自治体に広範かつ速やかに情報を提供するなど、被災地の一日も早い復興を目指して活動を行ってまいりました。今後も引き続き、復興に向け、被災地に寄り添った支援活動を行っております。

東北厚生局は、今後とも東北地方における厚生行政の拠点として、国民の皆様の行政サービスに対するニーズの高度化・多様化に応え、地域に密着したきめ細やかな行政サービスを提供してまいります。

本書は、平成30年度に当局が実施した各種施策や統計資料等について、分かりやすく取りまとめたものです。厚生行政について、一層のご理解を深めていただくための一助となれば幸いです。

令和元年8月

東北厚生局の概要

1 組織、業務の主な変遷

	◇東北地方医務局	◇東北地区麻薬取締官事務所	◇社会保険庁（事務局）
昭和20年 12月	<ul style="list-style-type: none"> ・厚生省の外局として医療局東北出張所が発足 ※主な所管業務：国立病院の営繕、医事関係国家試験、旧陸海軍病院及び医療団からの転換施設の業務指導 		
昭和21年 12月	<ul style="list-style-type: none"> ・医療局を廃止し、内局として厚生省医務局東北出張所と改称 ・国立療養所に関する業務を新たに所掌 		
昭和24年 6月	<ul style="list-style-type: none"> ・東北医務出張所と改称 		
昭和26年 4月		<ul style="list-style-type: none"> ・東北地区麻薬取締官事務所発足 	
昭和37年 7月			<ul style="list-style-type: none"> ・厚生省の外局として社会保険庁設立 ※地方事務官制度として、各都道府県の民生所管部（保険課、国民年金課）が業務を所管
昭和38年 4月	<ul style="list-style-type: none"> ・東北地方医務局と改称 		
平成12年 4月			<ul style="list-style-type: none"> ・地方事務官制度の廃止 ・各都道府県に地方社会保険事務局を設置
	◇ 東 北 厚 生 局		◇社会保険庁（事務局）
平成13年 1月	<p>東北厚生局 発足</p> <ul style="list-style-type: none"> ・東北地方医務局と東北地区麻薬取締官事務所を統合 ・従前の所掌：国立病院・療養所の管理業務、麻薬取締業務、医事関係国家試験等 ・新たな所掌：医師の臨床研修審査、保健・福祉に関する各種人材の養成施設の指定、補助金の交付等に関する事務、特定機能病院等への立入検査及び健康保険組合・厚生年金基金の指導監督等 		

	◇ 東 北 厚 生 局	◇社会保険庁（事務局）
平成 15 年 4 月	<ul style="list-style-type: none"> ・ 組織改正により健康福祉部を設置し、総合衛生管理製造過程の承認に関する業務等を医薬局から移管 ・ 補助金業務の一部、管理栄養士国家試験等の業務を厚生労働省から移管 	
平成 16 年 4 月	<ul style="list-style-type: none"> ・ 全国 154 カ所の国立病院・療養所が一部を除き、独立行政法人に移行したことに伴い、国立病院管理に関する業務を独立行政法人国立病院機構本部北海道東北ブロック事務所に移管 	
平成 20 年 10 月	<ul style="list-style-type: none"> ・ 保険医療機関等の指導監査業務を地方社会保険事務局から移管 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 政府管掌健康保険の運営を分離し、「全国健康保険協会」を設立
平成 22 年 1 月	<ul style="list-style-type: none"> ・ 日本年金機構に対する各種認可業務の一部と社会保険審査官業務を地方社会保険事務局から移管 	<ul style="list-style-type: none"> ・ <u>社会保険庁の廃止・日本年金機構の設立</u> ・ 厚生労働省が公的年金の財政責任及び運営責任を担いつつ、一連の公的年金の業務運営は「日本年金機構」に委任・委託
平成 27 年 4 月	<ul style="list-style-type: none"> ・ 年金記録訂正手続業務を、総務省行政評価局年金記録確認第三者委員会から地方年金記録訂正審議会に承継 ・ 各種養成施設（一部）の指定及び監督業務、生活衛生同業組合等の振興計画の認定業務、消費生活協同組合の監督業務を都道府県に移管 	
平成 28 年 4 月	<ul style="list-style-type: none"> ・ 地域包括ケアシステムの構築に関する各県に対する支援業務を新たに所掌 ・ 社会福祉法人の認可、監督業務を都道府県に移管 	
平成 29 年 4 月	<ul style="list-style-type: none"> ・ 国家試験業務を民間に委託 	
平成 30 年 4 月	<ul style="list-style-type: none"> ・ 中小企業経営強化法に関する業務、臨床研究法に関する業務及びあん摩マッサージ指圧、はり・きゅうの施術に係る受領委任契約等の業務を新たに所掌 	

2 庁舎の所在地等（平成31年3月31日現在）

○ 〒980-8426

仙台市青葉区花京院 1 - 1 - 20 花京院スクエア
交通機関／JR、市営地下鉄仙台駅から徒歩6分

〔21階〕

◇ 総務部門

（総務課、企画調整課、年金管理課）

◇ 指導部門

（管理課、医療課、調査課、指導監査課）

TEL 022-726-9260（代表）

FAX 022-726-9267

〔13階〕

◇ 健康福祉部

（健康福祉課、医事課、食品衛生課、地域包括ケア推進課、保険年金課）

◇ 社会保険審査官室

TEL 022-726-9261（代表）

FAX 022-380-6022

○ 〒980-0014

仙台市青葉区本町 3 - 2 - 23 仙台第2合同庁舎
交通機関／仙台市営地下鉄勾当台公園駅から 徒歩5分

〔7階〕

◇ 総務部門

（年金審査課）

TEL 022-208-8730（代表）

FAX 022-208-8731

〔3階〕

◇ 麻薬取締部

TEL 022-221-3701（代表）

022-227-5700（「麻薬・覚せい剤」相談電話）

FAX 022-221-3713

○ 各県事務所

◇ 青森事務所 〒030-0801
青森県青森市新町 2-4-25 青森合同庁舎 6 階
交通機関 / JR青森駅から徒歩10分
TEL 017-724-9200
FAX 017-724-9202

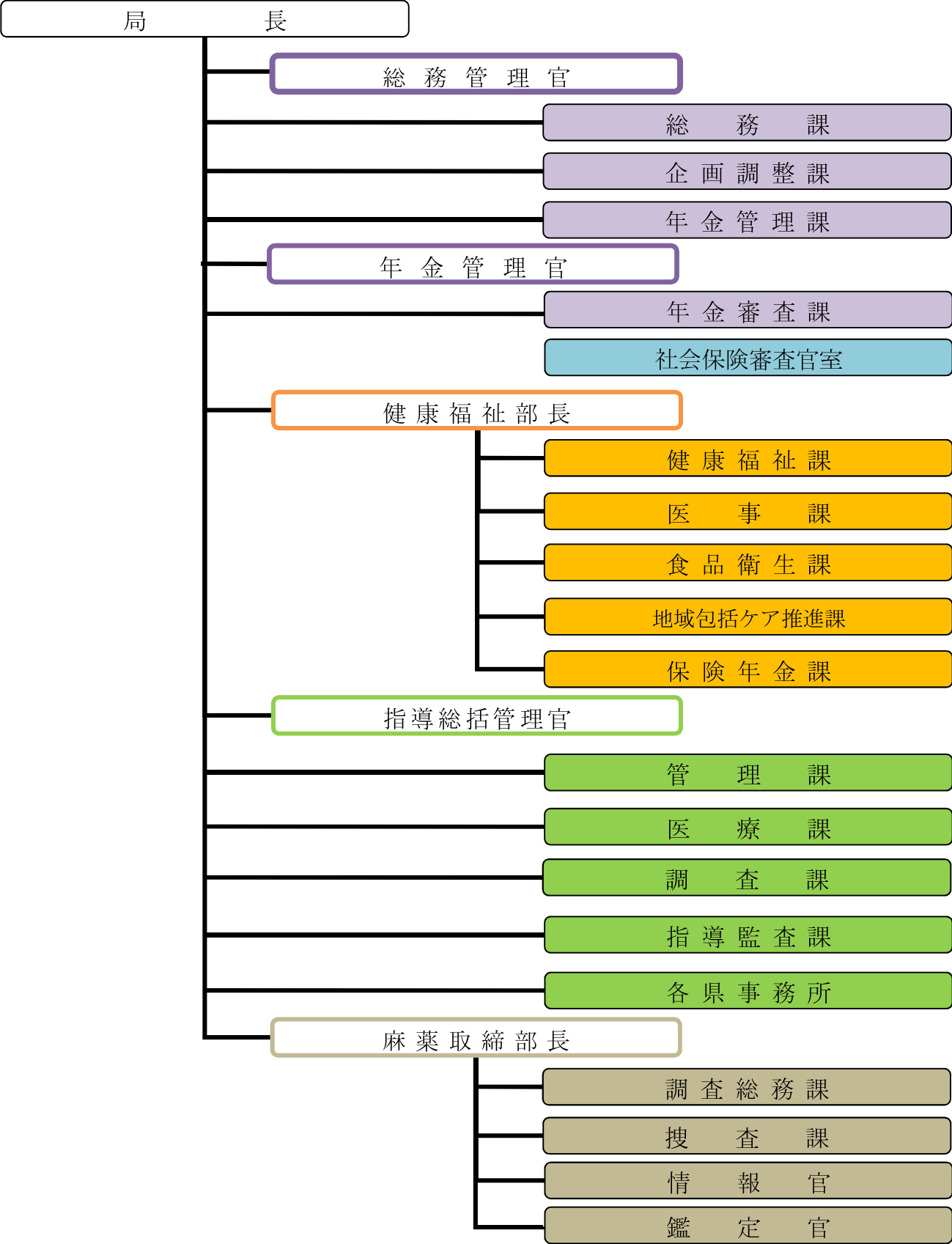
◇ 岩手事務所 〒020-0024
岩手県盛岡市菜園 1-12-18 盛岡菜園センタービル 2 階
交通機関 / 盛岡都心循環バス「菜園川徳前」下車徒歩 1 分
TEL 019-907-9070
FAX 019-907-9072

◇ 秋田事務所 〒010-0951
秋田県秋田市山王 7-1-4 秋田第二合同庁舎 4 階
交通機関 / 秋田中央交通「八橋運動公園前」下車徒歩 5 分
TEL 018-800-7080
FAX 018-800-7078

◇ 山形事務所 〒990-0039
山形県山形市香澄町 2-2-36 山形センタービル 6 階
交通機関 / JR山形駅から徒歩 5 分
TEL 023-609-0140
FAX 023-609-0139

◇ 福島事務所 〒960-8021
福島県福島市霞町 1-46 福島合同庁舎 4 階
交通機関 / 福島交通バス「附属小前」下車 2 分
TEL 024-503-5030
FAX 024-503-5032

3 組織図 (平成31年3月31日現在)



業務の概要及び実績

I 総務課

総務課は、東北厚生局の総務、人事給与、経理、福利厚生のほか、東北厚生局が保有する行政文書の情報開示、保有個人情報の開示、国有財産の管理等に関する業務を行っています。

1 行政文書開示請求業務

(1) 概要

国の行政機関が保有する情報の公開（開示）請求手続きを定めた「行政機関の保有する情報の公開に関する法律」（情報公開法）に基づき、開示請求に係る業務を行っています。

(2) 実績（平成 26 年度～平成 30 年度）

	H26 年度	H27 年度	H28 年度	H29 年度	H30 年度
開示請求件数	561	344	365	278	311
開示件数	545	320	365	280	305

※ 各年度の開示請求件数及び開示件数は、当該年度に受け付けた件数及び開示決定した件数

2 保有個人情報開示請求業務

(1) 概要

行政機関における個人情報の取扱いに関する基本的事項を定めた「行政機関が保有する個人情報の保護に関する法律」（行政機関個人情報保護法）に基づき、開示請求に係る業務を行っています。

(2) 実績（平成 26 年度～平成 30 年度）

	H26 年度	H27 年度	H28 年度	H29 年度	H30 年度
開示請求件数	0	0	1	5	11
開示件数	0	0	1	5	11

※ 各年度の開示請求件数及び開示件数は、当該年度に受け付けた件数及び開示決定した件数

3 国有財産（年金特別会計）の管理、営繕、売却

(1) 概要

- ・ 平成 22 年 1 月 1 日、社会保険庁廃止に伴い、それまで社会保険庁が所管していた年金特別会計所属の国有財産のうち、日本年金機構へ出資しなかった国有財産について、地方厚生局が管理することになりました。
- ・ この国有財産の取扱いについては、地方厚生局長が、国有財産部局長として、財産を適切に維持管理し、売却の手続きを行うこととされております。
- ・ 東北厚生局では、平成 22 年 1 月 1 日、38 物件を引継ぎ管理、営繕、売却手続き等を行うこととなりました。
- ・ 厚生労働省本省に設置された「遊休資産売却に関する省内プロジェクトチーム（平成 22 年 9 月 7 日設置）」において、「昨今の厳しい財政状況の中、省内事業仕分け等により無駄の削減や不要不急な事務事業の見直しを行っているが、こうした中で、厚生労働省が保有する国有財産のうち、売却可能なものについては、極力売却することにより収入の確保を図る」こととされ、売却に向けた業務の推進が求められており、現在 8 物件の管理を行っています。

(2) 業務内容

①国有財産の管理

1) 国有財産総合情報管理システムの運用

- ・ 価格改定作業
- ・ 毎会計年度間における国有財産増減、毎会計年度現在における現在額報告書の作成等
- ・ 国有財産の情報公開（一件別情報）

2) 財産の維持管理

- ・ 防犯、看板の設置
- ・ 環境衛生、雑草駆除
- ・ 境界画定及び測量

3) 国有財産の貸付

- ・ 有償貸付、無償貸付

②国有財産の処分

1) 売り払い

- ・ 行政財産の用途廃止手続き
- ・ 不動産鑑定評価
- ・ 公用、公共用取得要望の有無の確認
- ・ 売払いに係る厚生労働大臣承認申請手続き
- ・ 財務省東北財務局への売払処分依頼

2) 解体撤去

(3) 実績 (平成 26 年度～平成 30 年度)

項目		H26 年度	H27 年度	H28 年度	H29 年度	H30 年度
管理物件数						
	①年度当初 (物件)	21	14	12	11	9
	②年度末 (物件)	14	12	11	9	8
	(増減②-①)	△ 7	△ 2	△ 1	△ 2	△ 1
売払処分等に係る実績 (増減理由)	一般競争入札の実施					
	①実施回数	1	1	1	1	1
	②対象物件	2	4	7	6	1
	③落札物件	1	0	1	0	0
	先着順売却の実施					
	①実施回数			1	1	1
	②対象物件			6	6	1
	③申込物件			0	1	0
	財務局による売払処分 (物件) (平成24年度より開始)	6	1	0	1	1
	公共随意契約による 地方公共団体への売 払処分 (物件)	0	1	0	0	0
建物解体撤去による 管理終了 (物件)	0	0	0	0	0	
業務の その他 関連 実績	貸付 (※1)					
	①有償貸付 (物件)	2	2	2	2	2
	②無償貸付 (物件)	1	1	1	1	1

※1 ①は電柱または支線設置に係る貸付。②は市道としての貸付。

II 企画調整課

企画調整課は、東北厚生局の所掌事務に関する総合的な企画立案及び政策の実施に関する総合調整、東北地方社会保険医療協議会の庶務、東日本大震災により被災した市町村の復興支援に関すること等の業務を行っています。

1 総合的な企画立案及び政策の実施に関する総合調整

(1) 事業計画の策定及び進捗管理

東北厚生局における、各課、各県事務所は毎年度、事業毎に計画を立て、それを実行し、結果を評価し、問題点があれば改善できるよう事業計画を策定しています。策定した計画の進捗状況、評価及び改善点を明確にするため、年3回の幹部によるヒアリングを行うなど、事業計画に関する業務を行います。

- ・ヒアリング実施日程

	実施日程
期首	平成30年3月19日、20日、26日
中間	平成30年9月11日、25日、10月1日、10日
期末	平成31年2月18日、19日、20日

(2) 「国民の皆様の声」の集計業務

東北厚生局に寄せられた「国民の皆様の声」については、毎月、案件ごとに集計し、厚生労働省の担当部局に報告しています。

- ・「国民の皆様の声」報告件数

	案件内訳
平成30年度報告件数：19件	保 険 局：15件
	年 金 局：3件
	医 政 局：1件

(3) 広報業務

①東北厚生局ホームページの運用管理

東北厚生局ホームページの運用を総括するとともに、ホームページの作成から公開まで管理することができるコンテンツマネジメントシステム（CMS）の運用管理を行っています。

②東北厚生局の業務に関する広報

東北厚生局ホームページにおいて、国民の皆様の視点に立ち、フォトレポート等を活用して、東北厚生局の業務について周知しています。

- ・平成30年度フォトレポート掲載実績

掲載日	所管課	タイトル
平成 30 年 4 月 11 日	企画調整課	加藤厚生労働大臣が福島県ふたば医療センター附属病院開院式に出席されました。
平成 30 年 4 月 23 日	企画調整課	平成 30 年 4 月 9 日に高木厚生労働副大臣が東日本大震災からの復興状況を視察されました。
平成 30 年 5 月 10 日	年金審査課	東北地方年金記録訂正審議会（第 4 回総会）が開催されました。
平成 30 年 5 月 18 日	年金管理課	「学生納付特例事務法人指定通知書交付式 in 東北学院大学」を開催しました。
平成 30 年 6 月 29 日	年金管理課	「国民年金事務費交付金等決算事務説明会」を開催しました。
平成 30 年 7 月 17 日	地域包括ケア 推進課	「在宅医療・介護連携推進事業の取り組みに係る市町村セミナー」を開催しました。
平成 30 年 8 月 9 日	麻薬取締部	平成 30 年度 自生大麻・けし除去業務
平成 30 年 8 月 29 日	指導監査課	保険薬局の「更新時集団指導」を実施しました。
平成 30 年 10 月 15 日	企画調整課	第 32 回東北地方社会保険医療協議会が開催されました。
平成 30 年 10 月 23 日	麻薬取締部	在日米軍三沢基地と塩野義製薬工場の視察を行いました。
平成 30 年 11 月 16 日	麻薬取締部	平成 30 年度北海道・東北地区麻薬・覚醒剤乱用防止運動青森大会を開催しました。
平成 30 年 11 月 20 日	麻薬取締部	平成 30 年度薬物乱用防止功労者表彰式が執り行われました。
平成 30 年 11 月 26 日	年金管理課	平成 30 年度年金委員及び健康保険委員功労者の厚生労働大臣表彰伝達式が行われました。
平成 30 年 12 月 5 日	年金管理課	第 10 回山形県年金ポスターコンクール受賞作品の表彰が行われました。
平成 30 年 12 月 25 日	医事課	平成 30 年度医療安全セミナー・ワークショップを開催しました。
平成 30 年 12 月 25 日	医事課	看護師の特定行為研修説明会を開催しました。
平成 30 年 12 月 27 日	食品衛生課	平成 30 年度 HACCP 指導者養成研修会（北海道・東北ブロック）が開催されました。
平成 31 年 3 月 1 日	医事課	平成 30 年度東北ブロック感染症危機管理会議を開催しました。
平成 31 年	健康福祉課	所管養成施設等説明会を開催しました。

3月12日		
平成31年 3月15日	総務課	「東北 OPEN ゼミ」を開催しました。
平成31年 3月26日	地域包括ケア 推進課	「平成30年度第3回市町村セミナー（地域共生社会）」を開催しました。

計 21 回掲載

③事業年報の編集

平成30年度における東北厚生局の業務概要を取りまとめ、事業年報として東北厚生局ホームページに掲載しました。

(4) テーマ別職員研修等の企画及び実施

東北厚生局の職員を対象に、所管行政に関する制度や施策、現場の状況を十分に理解し、業務を適切に遂行できる人材を育成するため、各種研修を企画し、実施しました。

・平成30年度テーマ別職員研修実施状況

日付	タイトル
平成30年4月23日	東北厚生局業務別オリエンテーション
平成30年5月21日	交通安全研修
平成30年5月29日	東日本大震災における被災支援活動等に関する講話
平成30年6月12日	次期省内 LAN 動画研修
平成30年6月18日	精神・発達障害者しごとサポーター養成講座
平成30年6月19日	CMS 更改に係る動画研修
平成30年8月29日	業務研修（薬物乱用防止）
平成30年9月10日	災害時対応研修
平成30年9月14日	業務研修（食品衛生）
平成30年10月22日	法令遵守（コンプライアンス）及び個人情報管理研修
平成30年10月29日	業務研修（医療事務）
平成30年11月2日	業務研修（公的年金制度の概要）

平成30年12月3日、 7日、11日	国家公務員倫理研修
平成30年12月14日	業務研修（地域包括ケアシステム）
平成31年1月25日	服務研修
平成31年1月28日	ハラスメント防止研修
平成31年2月22日	メンタルタフネス研修
平成31年3月12日	まち・ひと・しごと創生事業に関する職員研修
平成31年3月19日	不当要求に関するDVD研修

2 東北地方社会保険医療協議会の庶務

(1) 概要

東北地方社会保険医療協議会は、社会保険医療協議会法第1条第2項に基づき東北厚生局に設置された機関です。委員20名で構成され、主に保険医療機関及び保険薬局の指定及び指定の取消並びに保険医及び保険薬剤師の登録の取消について審議しています。企画調整課は事務局として、会議の運営に係る庶務を行っています。

(2) 実績

①協議会

平成30年度において、以下の通り2回開催いたしました。

- ・平成30年度東北社会保険医療協議会開催実績

開催日	議題
平成30年7月6日	1. 部会に属すべき委員及び臨時委員の指名について 2. 保険医の登録の取消について 3. 元保険医療機関の指定の取消相当について
平成30年10月12日	1. 東北地方社会保険医療協議会会長の選任について 2. 部会に属すべき委員及び臨時委員の指名について

②委員等の改選について

平成30年10月の任期満了に伴う改選を行い、東北地方社会保険医療協議会委員8名、臨時委員15名について委嘱状を交付しました。その他、任期途中での交代により、2名の委員及び1名の臨時委員について、新たに委嘱状を交付しました。

3 東日本大震災に係る復興支援

(1) 復興支援室について

復興支援室は、東日本大震災被災市町村の復興を支援するため、平成24年1月、企画調整課内に設置され、主に以下の業務を行っています。

- ① 被災市町村の状況、課題等の把握及び厚生労働省等への報告、連絡調整等。
- ② 福島県相双地域等における福祉サービス等の確保のための、課題等を把握し、厚生労働省等へ報告。
- ③ 復興庁宮城復興局が主催する宮城復興局員連絡会合への参加。
- ④ 本省幹部職員等の被災地視察時における関係機関等との連絡調整等。

(2) 東北厚生局復興支援本部について

東日本大震災被災地を幅広く支援するために、平成24年5月、東北厚生局内に東北厚生局復興支援本部が設置されました。復興支援本部では、各本部員が復興支援に関する活動を行っており、活動の報告等について、復興支援本部内で情報共有を図るための報告会を開催しています。また、復興支援本部報告会で報告された情報は厚生労働本省にも報告しています。

- ・平成30年度東日本大震災に係る東北厚生局復興支援本部の活動の主な概要（訪問先別件数）

訪問先	件数
自治体（県・市町村等）	10件
医療機関	5件
福祉関係施設	3件
心のケア関係	16件
その他被災地・施設等	28件

Ⅲ 年金管理課

年金管理課は、日本年金機構に対する各種認可に関する業務（滞納処分等、徴収・収納職員、厚生年金保険料等の納付の猶予、立入検査等）、社会保険労務士に関する業務（社会保険諸法令に関するもの）、年金委員の委嘱・解嘱及び大臣表彰に関する業務、市町村に交付する国民年金等事務費交付金に係る審査業務、学生納付特例事務法人の指定等に関する業務、保険料納付確認団体の指定等に関する業務を担当しています。

1 日本年金機構が行う滞納処分等の認可

(1) 概要

日本年金機構が滞納処分や財産調査を行う場合は、厚生年金保険法等により、事前に厚生労働大臣の認可を受けなければならないと定められています（認可の権限は、厚生労働省令により地方厚生局長に委任）。

このため東北厚生局では、日本年金機構本部または各年金事務所から提出される滞納処分等の認可申請について、認可処理要領（平成 26 年 6 月 16 日付け厚生労働省大臣官房年金管理審議官通知「日本年金機構が行う滞納処分等の認可処理要領の改正について」）に基づき、内容を審査し認可を実施しています。

(2) 根拠法令

- ① 厚生年金保険法第 100 条の 6 第 1 項、第 100 条の 9 第 1 項
- ② 健康保険法第 204 条の 3 第 1 項、第 205 条第 1 項
- ③ 国民年金法第 109 条の 6 第 1 項、第 109 条の 9 第 1 項
- ④ 船員保険法第 153 条の 3 第 1 項、第 153 条の 7 第 1 項
- ⑤ 子ども・子育て支援法施行令第 30 条第 1 項
- ⑥ 特定障害者に対する特別障害給付金の支給に関する法律第 32 条の 3 第 1 項、第 32 条の 6 第 1 項
- ⑦ 厚生年金保険の保険給付及び保険料の納付の特例等に関する法律第 18 条第 1 項、第 20 条第 1 項

(3) 実績

平成 30 年 4 月から平成 31 年 3 月までの認可申請状況（詳細は参考資料(1)参照）

区 分	申請件数 (注2)	認可件数 (注2)
厚生年金保険 (注1)	109,851 件	109,851 件
国民年金	3,506 件	3,506 件
計	113,357 件	113,357 件

(注1) 厚生年金保険は船員保険及び基金分を含む。

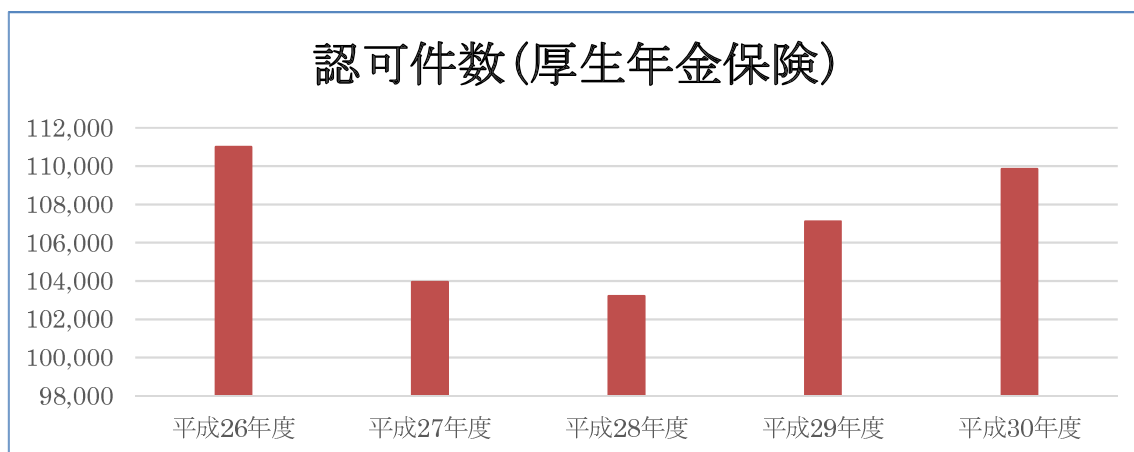
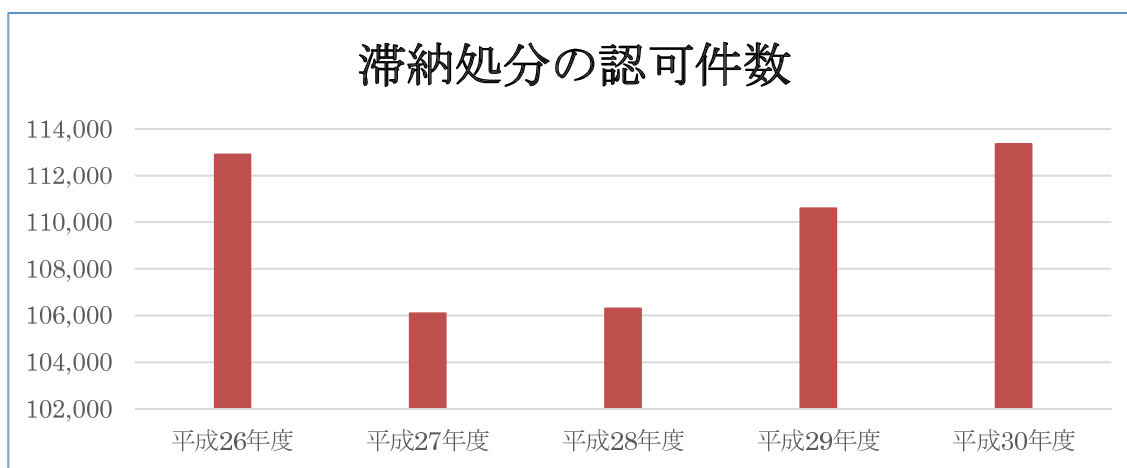
(注2) 申請件数及び認可件数は、厚生年金保険については事業所数、国民年金については被保険者数を記載。

平成 26 年度から平成 30 年度までの認可状況

区 分	厚生年金保険 (注 1)		国 民 年 金	
	申請件数 (注 2)	認可件数 (注 2)	申請件数 (注 2)	認可件数 (注 2)
平成 26 年度	110,997 件	110,997 件	1,906 件	1,906 件
平成 27 年度	103,957 件	103,957 件	2,135 件	2,135 件
平成 28 年度	103,210 件	103,210 件	3,097 件	3,097 件
平成 29 年度	107,109 件	107,109 件	3,487 件	3,487 件
平成 30 年度	109,851 件	109,851 件	3,506 件	3,506 件

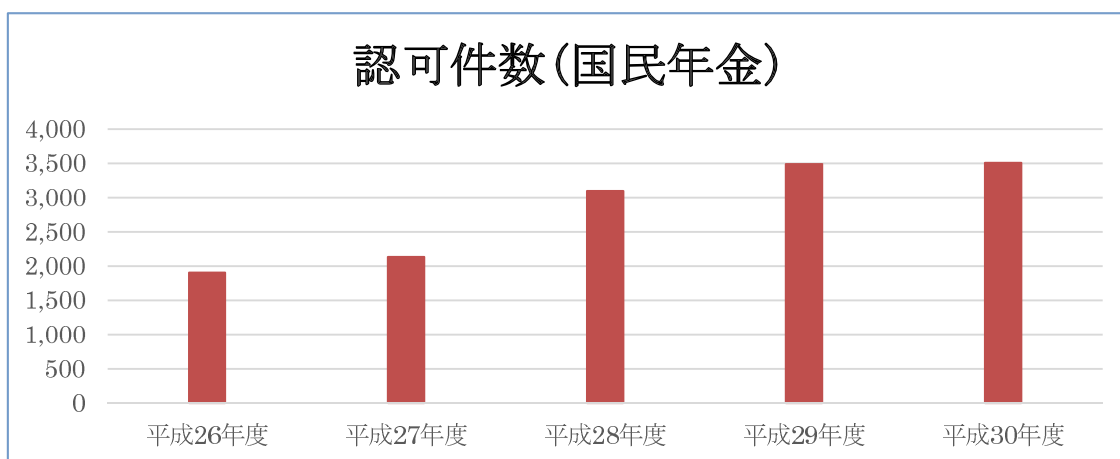
(注 1) 厚生年金保険は船員保険及び基金分を含む。

(注 2) 申請件数及び認可件数は、厚生年金保険については事業所数、国民年金については被保険者数を記載。



(注) 厚生年金保険は船員保険を含む。

(注) 認可件数については事業所数を記載。



(注) 国民年金については被保険者数を記載。

2 日本年金機構が行った滞納処分等の実施結果報告

(1) 概要

日本年金機構が滞納処分等を実施した場合は、地方厚生局に対し、その実施結果を報告しなければならないと定められています。このため、東北厚生局では日本年金機構本部から滞納処分等の実施結果を実施月の翌月末までに報告を受け、滞納処分等を執行した事案は認可を受けたものか、認可前の滞納処分等を実施していないか等を確認しています。

(2) 根拠法令

- ① 厚生年金保険法第100条の6
- ② 国民年金保険法第109条の6
- ③ 健康保険法第204条の3
- ④ 船員保険法第153条の3
- ⑤ 厚生年金保険法施行規則第106条
- ⑥ 国民年金法施行規則第111条
- ⑦ 健康保険法施行規則第158条の15
- ⑧ 船員保険法施行規則第203条

(3) 実績

滞納処分等の実施結果（詳細は参考資料(2)参照）

平成30年4月から平成31年3月までの実施件数

区分	実施件数 (注2)
厚生年金保険 (注1)	7,819件
国民年金	2,773件
計	10,592件

(注1) 厚生年金保険は船員保険を含む。

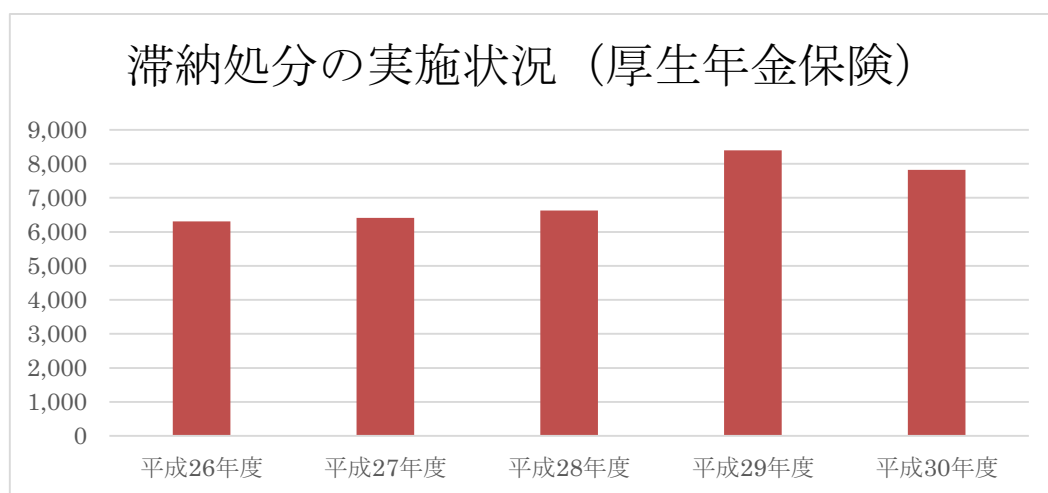
(注2) 実施件数は、厚生年金保険については事業所数、国民年金については被保険者数を記載。

平成 26 年度実施分から平成 30 年度実施分までの実施状況

報告分	実施件数 (注2)	
	厚生年金保険 (注1)	国民年金
平成 26 年度	6,311 件	1,405 件
平成 27 年度	6,412 件	958 件
平成 28 年度	6,630 件	1,988 件
平成 29 年度	8,402 件	2,758 件
平成 30 年度	7,819 件	2,773 件

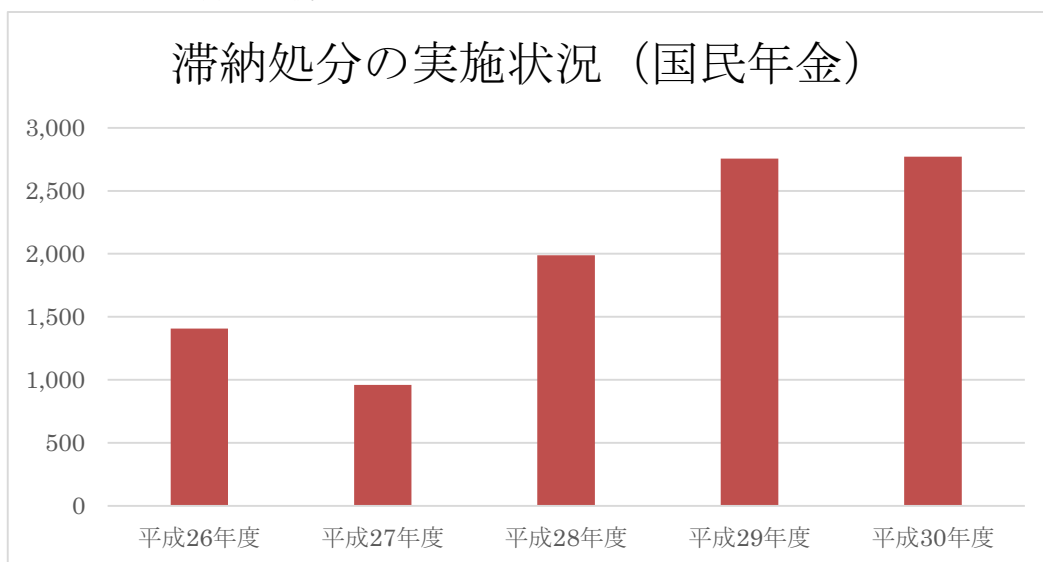
(注1) 厚生年金保険は船員保険を含む。

(注2) 実施件数は、厚生年金保険については事業所数、国民年金については被保険者数を記載。



(注) 厚生年金保険は船員保険を含む。

(注) 認可件数については事業所数を記載。



(注) 国民年金については被保険者数を記載。

3 日本年金機構の徴収職員・収納職員の認可

(1) 概要

日本年金機構が行う滞納処分等は、日本年金機構の「徴収職員」が行うこととされ、また、収納事務は、日本年金機構の「収納職員」が行うことと定められています。

これら「徴収職員」及び「収納職員」については、日本年金機構理事長が任命することになりますが、その任命に当たっては、厚生労働大臣の認可を受けなければならないと定められています（認可の権限は、厚生労働省令により地方厚生局長に委任）。

このため東北厚生局では、日本年金機構本部から提出される「徴収職員」及び「収納職員」の認可申請について、認可処理要領（平成24年3月23日付厚生労働省大臣官房年金管理審議官通知「徴収職員・収納職員に係る認可処理要領の改正について」）に基づき内容を審査し認可業務を実施しています。

(2) 根拠法令

- ① 厚生年金保険法第100条の6第2項、第100条の9第1項、第100条の11第2項
- ② 国民年金法第109条の6第2項、第109条の9第1項、第109条の11第2項
- ③ 健康保険法第204条の3第2項、第204条の6第2項、第205条第1項
- ④ 船員保険法第153条の3第2項、第153条の6第2項、第153条の7第1項
- ⑤ 特定障害者に対する特別障害給付金の支給に関する法律第32条の3第2項、第32条の8第2項、第32条の6第1項
- ⑥ 厚生年金保険の保険給付及び保険料の納付の特例等に関する法律第18条第2項、第20条第1項、第22条第2項
- ⑦ 子ども・子育て支援法施行令第30条第1項

(3) 実績

平成30年4月から平成31年3月までの認可状況

区分	申請件数	認可件数
徴収職員（注1）	82件	82件
収納職員（注2）	74件	74件

（注1）徴収職員は、滞納処分を行うことができる者。

（注2）収納職員は、収納事務を行うことができる者。

平成26年度から平成30年度までの認可状況

区分	徴収職員		収納職員	
	申請人数	認可人数	申請人数	認可人数
平成26年度	91人	91人	85人	85人
平成27年度	112人	112人	103人	103人
平成28年度	96人	96人	88人	88人
平成29年度	82人	82人	77人	77人
平成30年度	82人	82人	74人	74人

4 厚生年金保険料等の納付の猶予

(1) 概要

厚生年金保険法等において準用する国税通則法第46条に定める規定により、保険料の納付が困難な場合には、一定の要件に該当した上で事業主が申請することにより納付を猶予することができます。

国税通則法に定める猶予は次の3種類であり、それぞれ1年以内の範囲で納付の猶予を許可するものです。

1. 事業主が災害によりその財産につき相当な損失を受けた場合において認められる納付の猶予（国税通則法第46条第1項）
2. 事業主が災害もしくは病気にかかり、または事業の廃止等の事実がある場合において納付すべき保険料を一時に納付できないときに認められる納付の猶予（国税通則法第46条第2項）
3. 事業主が届出を遅延した場合において、その一定の保険料を一時に納付することができない理由があるときに認められる納付の猶予（国税通則法第46条第3項）

納付の猶予申請および許可等の通知は日本年金機構を經由して行われます。東北厚生局では、厚生年金保険料等の納付の猶予取扱要領（平成27年3月25日付厚生労働省大臣官房年金管理審議官通知「厚生年金保険料等の納付の猶予取扱要領等について」）に基づき内容を審査し許可業務を実施しています。

(2) 根拠法令

- ① 厚生年金保険法第89条、第100条の9第1項
- ② 健康保険法第183条、第205条第1項
- ③ 船員保険法第137条、第153条の7第1項
- ④ 子ども・子育て支援法第71条第1項
- ⑤ 国税通則法第46条第1項・第2項・第3項

(3) 実績

平成30年4月～平成31年3月の許可等状況

猶予の種類	申請件数	許可件数	不許可件数	合計
災害による納付の猶予	0件	0件	0件	0件
通常の納付の猶予	0件	0件	0件	0件
届出が遅延したことによる納付の猶予	0件	0件	0件	0件

(注) 厚生年金保険料等の納付の猶予は、平成24年11月に厚生労働省年金局より地方厚生(支)局へ移管された業務である。
なお、東北厚生局における平成24年11月～平成30年3月の申請件数は合計25件で、その内、許可17件、不許可8件となっている。

5 日本年金機構が行う立入検査等の実施及び受給権者等調査に係る認可

(1) 概要

日本年金機構が事業所等に対して立入検査等を行うにあたっては、事前に厚生労働大臣の認可を受けなければならないと定められています（認可の権限は、厚生労働省令により地方厚生

局長に委任)。

このため東北厚生局では、日本年金機構東北地域部から提出される厚生年金保険の未適用事業所及び適用事業所に対する立入検査等の実施の認可申請について、認可処理要領(平成26年2月14日付厚生労働省大臣官房年金管理審議官通知「日本年金機構が行う立入検査等の認可処理要領の改正について」)に基づき内容を審査し、認可業務を実施しています。

また、受給権者や被保険者に関する調査を日本年金機構の職員が行う場合も、立入検査等と同様に事前に厚生労働大臣の認可を受けなければならないと定められています(認可の権限は、厚生労働省令により地方厚生局長に委任)。

このため東北厚生局では日本年金機構東北地域部から提出される、受給権者及び被保険者に関する調査の実施の認可申請について、認可処理要領(平成22年5月20日付厚生労働省年金局長通知「厚生年金保険法及び国民年金法に規定する受給権者及び被保険者に関する調査等の認可事務の取扱いについて」)に基づき内容を審査し、認可業務を実施しています。

(2) 根拠法令

[立入検査等]

- ① 厚生年金保険法第100条第1項、第100条の8、第100条の9第1項
- ② 健康保険法第198条第1項、第204条の5、第205条第1項
- ③ 船員保険法第146条第1項、第153条の5、第153条の7第1項

[受給権者等]

- ① 厚生年金保険法第96条第1項、第97条第1項
- ② 国民年金法第106条第1項、第107条第1項、第107条第2項
- ③ 特定障害者に対する特別障害給付金の支給に関する法律第28条第1項、第28条第2項

(3) 実績

平成30年4月から平成31年3月までの認可申請状況(詳細は参考資料(3)参照)

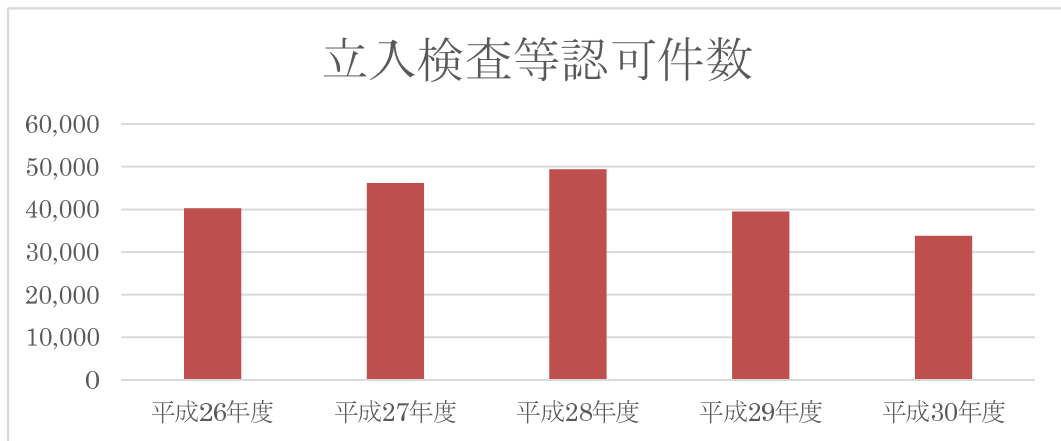
申請事由	申請件数	認可件数
立入検査等	33,837件	33,837件
受給権者等に関する調査等	1件	1件
計	33,838件	33,838件

(注) 申請件数及び認可件数は、立入検査等については事業所数、受給権者等に関する調査等については受給権者数及び被保険者数を記載。

平成26年度から平成30年度までの認可状況

区分	立入検査等		受給権者等に関する調査等	
	申請件数	認可件数	申請件数	認可件数
平成26年度	40,298件	40,298件	1件	1件
平成27年度	46,201件	46,201件	18件	18件
平成28年度	49,370件	49,370件	12件	12件
平成29年度	39,498件	39,498件	2件	2件
平成30年度	33,837件	33,837件	1件	1件

(注) 申請件数及び認可件数は、立入検査等については事業所数、受給権者等に関する調査等については受給権者数及び被保険者数を記載。



(注) 認可件数は、立入検査等及び受給権者等に関する調査等の合計を記載。

6 日本年金機構が行った立入検査等（受給権者及び被保険者等を含む）に係る調査結果報告

(1) 概要

日本年金機構は認可を受けた立入検査等に係る調査結果について、地方厚生局に対し、報告しなければならないと定められています。このため、東北厚生局では、日本年金機構東北地域部から提出される調査結果報告について、認可有効期限内に立入検査等を実施しているか、認可申請時とは異なる理由で調査を実施していないか等を確認しています。

(2) 根拠規定

[立入検査等]

平成26年2月14日付年管発0214第2号「日本年金機構が行う立入検査等の認可処理要領の改正について」

[受給権者等]

平成22年5月20日付年発0520第1号「厚生年金保険法及び国民年金法に規定する受給権者及び被保険者に関する調査等の認可事務の取扱いについて」

(3) 実績

立入検査等（受給権者及び被保険者等を含む）に係る調査結果
（詳細は参考資料(4)参照）

平成30年4月から平成31年3月までの報告件数

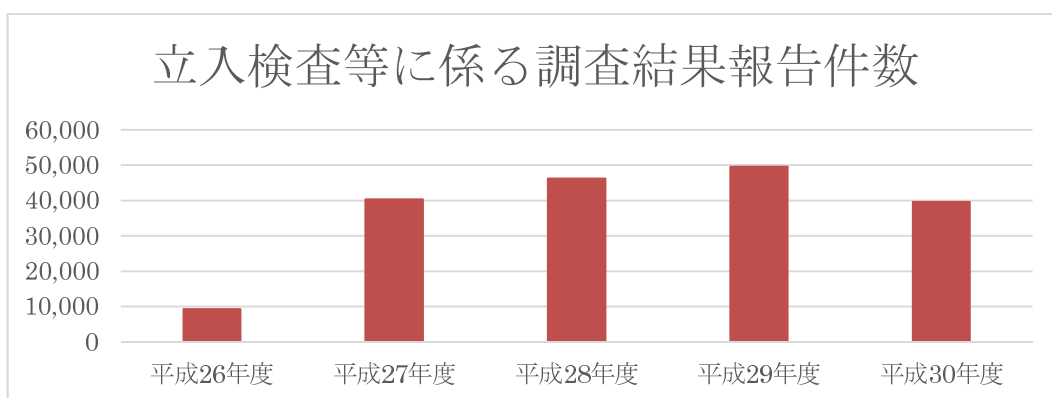
認可事由	報告件数
立入検査等	39,641件
受給権者等に関する調査等	2件
計	39,643件

(注) 報告件数は、立入検査等については事業所数、受給権者等に関する調査等については受給権者及び被保険者数を記載。

平成 26 年度から平成 30 年度までの報告件数

報告分	報告件数	
	立入検査等	受給権者等
平成 26 年度	9,303 件	1 件
平成 27 年度	40,300 件	18 件
平成 28 年度	46,197 件	12 件
平成 29 年度	49,565 件	2 件
平成 30 年度	39,641 件	2 件

(注) 報告件数は、立入検査等については事業所数、受給権者等に関する調査等については受給権者及び被保険者数を記載。



(注) 報告件数は、立入検査等及び受給権者等に関する調査等の合計。

(注) 平成 26 年 4 月認可分より立入検査等の認可有効期間が 6 ヶ月から 1 年へ延長されたことから、平成 26 年度においては、平成 26 年 11 月～平成 27 年 3 月の間は立入検査等の調査結果報告が提出されていない。

7 社会保険労務士に関する業務

(1) 概要

厚生労働大臣が所掌する社会保険労務士法に関する業務のうち、社会保険諸法令に関するものは地方厚生局長に委任されており、その業務は次のとおりです。(労働諸法令に関するもの等は、都道府県労働局長に委任されています。)

- ① 開業社会保険労務士又は社会保険労務士法人に対する業務報告の徴収及び立入検査
- ② 社会保険労務士が社会保険労務士法等に違反した場合の社会保険労務士会からの通知の受理
- ③ 社会保険労務士会の総会決議の取消及び役員解任の命令
- ④ 社会保険労務士会に対する報告徴収、勧告及び調査
- ⑤ 社会保険労務士会が社会保険労務士に対して注意勧告を行った場合の報告
- ⑥ 社会保険労務士に不正があった場合の懲戒処分に係る聴聞
- ⑦ 全国社会保険労務士会が実施している社会保険労務士試験への協力

(2) 根拠法令

- ① 社会保険労務士法 第 10 条の 2、第 24 条、第 25 条の 3 の 2、第 25 条の 4、第 25 条の 47、第 25 条の 49、第 30 条

② 社会保険労務士法施行規則 第22条の2、第34条

(3) 実績

平成30年度における案件はありません。(県別会員数は参考資料(5)参照)

8 年金委員の委嘱・解嘱に関する業務

(1) 概要

年金委員は日本年金機構法に基づき、厚生年金保険の適用事業所の事業主の推薦(以下、「職域型」という。)または市町村長等の推薦(以下、「地域型」という。)によって、厚生労働大臣が委嘱します。

地方厚生局は、日本年金機構地域代表年金事務所(仙台東年金事務所)から提出される年金委員の委嘱等に関する手続、委員名簿の管理や日本年金機構地域代表年金事務所(仙台東年金事務所)への指示・伝達等の業務を実施しています。

(2) 根拠法令等

- ① 日本年金機構法第30条
- ② 日本年金機構の業務運営に関する省令第4条、第13条

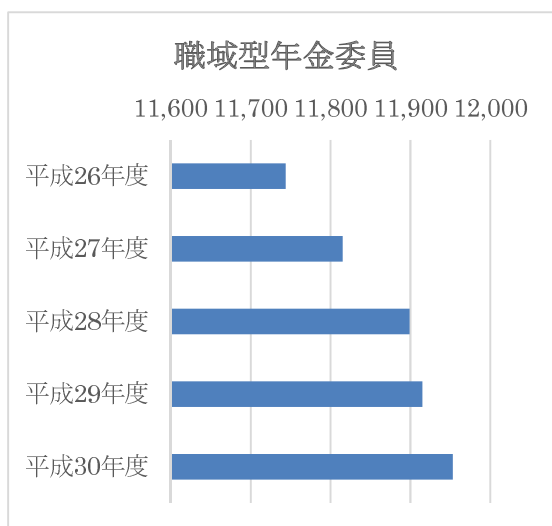
(3) 実績

・東北管内の年金委員(平成31年3月31日現在)(県別委員数は参考資料(6)参照)

区 分	年金委員数
職 域 型	11,953 人
地 域 型	538 人
計	12,491 人

・平成26年度から平成30年度までの東北管内の年金委員数年度別推移

区 分	職域型	地域型	計
平成26年度	11,744 人	842 人	12,586 人
平成27年度	11,815 人	689 人	12,504 人
平成28年度	11,899 人	649 人	12,548 人
平成29年度	11,915 人	647 人	12,562 人
平成30年度	11,953 人	538 人	12,491 人



9 年金委員功労者厚生労働大臣表彰

(1) 概要

年金委員として、多年にわたり政府管掌年金事業の推進・発展に貢献した者に対して、その功績を称え労苦に報いること、及び政府管掌年金事業の一層の推進を図るため、厚生労働大臣が表彰状を授与するものです。

(2) 根拠法令等

- ① 年金委員功労者厚生労働大臣表彰の実施について
(平成 25 年 6 月 28 日付け年発 0628 第 2 号厚生労働省年金局長通知)

(3) 実績

平成 30 年度東北管内の受賞者数（県別委員数は参考資料(7) 参照）

東北管内	人数
6 県	9 人

10 国民年金等事務費交付金に関する業務

(1) 概要

市町村が行う基礎年金、福祉年金及び特別障害給付金に係る事務は、市町村が法律によって定められている事務（以下、「法定受託事務」という。）と、法律に定めがないものの公的年金制度の円滑な実施のために厚生労働省、日本年金機構及び市町村が協力して実施する事務（以下、「協力・連携事務」という。）に分けられます。

国民年金等事務費交付金は、これらの事務に要した費用を市町村へ交付するものであり、市町村から、地方厚生局を経由して厚生労働大臣に交付申請することとされています。

(2) 根拠法令等

- ① 国民年金法 第 86 条、第 109 条の 9
- ② 国民年金法に基づき市町村に交付する事務費に関する政令 第 1 条、第 2 条
- ③ 国民年金の事務費交付金の算定に関する省令 第 1 条、第 2 条
- ④ 特定障害者に対する特別障害給付金の支給に関する法律 第 20 条
- ⑤ 特定障害者に対する特別障害給付金の支給に関する法律に基づき市町村に交付する事務費に関する政令
- ⑥ 国民年金等事務費交付金等交付要綱

(3) 実績

平成 30 年度交付額（県別一覧は参考資料(8) 参照）

- ① 法定受託事務（基礎年金・福祉年金・特別障害給付金）（平成 31 年 3 月 31 日現在）

市町村数	交付決定額	内 訳	
		概算交付額	精算交付額
227	14 億 2,314 万円	8 億 5,410 万円	5 億 6,903 万円

(注) 金額は一万円未満を切り捨てた数値。

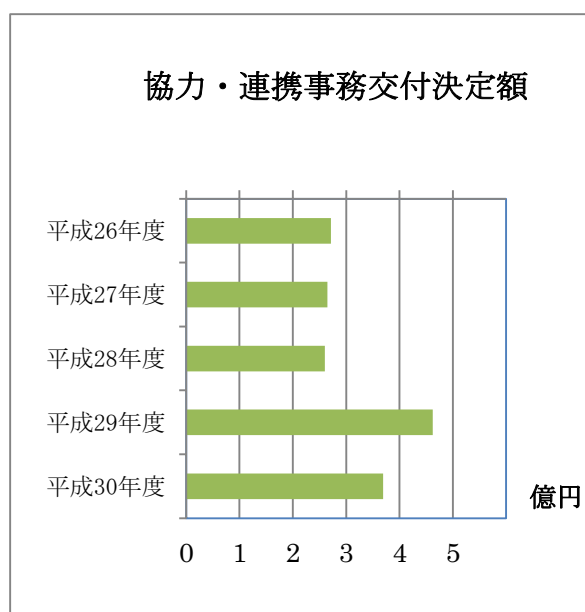
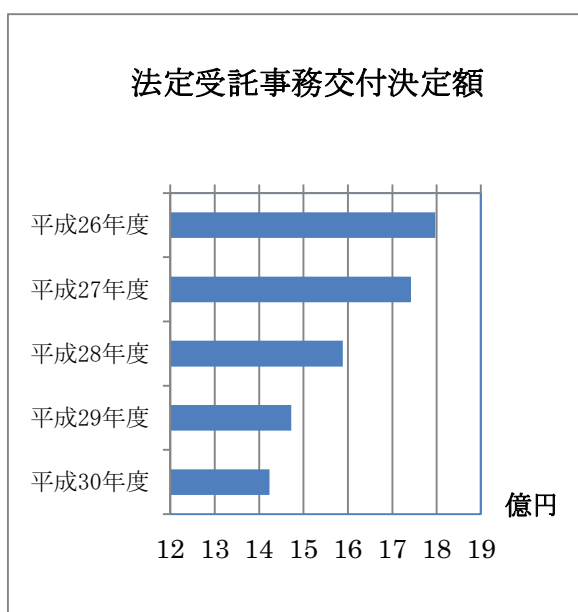
(注) 金額について一万円未満を切り捨てていることから計が不一致。

- ② 協力・連携事務(平成 31 年 3 月 31 日現在)

市町村数	交付決定額	内 訳	
		概算交付額	精算交付額
227	3 億 6,950 万円	9,194 万円	2 億 7,756 万円

(注) 金額は一万円未満を切り捨てた数値。

(注) 金額について一万円未満を切り捨てていることから計が不一致。



11 学生納付特例事務法人の指定等に関する業務

(1) 概要

学生納付特例事務法人は、大学や専門学校等が学生・生徒である国民年金第1号被保険者の委託を受けて、保険料の学生納付特例申請に関する事務を代行するもので、厚生労働大臣の指定等が必要です。

地方厚生局は、学生納付特例事務法人の指定の決定、教育施設の確認、取消等の業務を実施しています。

(2) 根拠法令

- ① 国民年金法第109条の2の2、第109条の9
- ② 国民年金法施行規則第83条の4

(3) 実績

平成30年度は、4法人の指定を行っています。

(4) 東北管内の学生納付特例事務取扱教育施設数及び学生納付特例事務法人数

(詳細は参考資料(9)参照)

(平成31年3月31日現在)

指定・確認学校数	教育施設	事務法人	合計
施設・法人数	12施設	35法人	47施設・法人
学校数	12校	49校	61校

12 保険料納付確認団体の指定等に関する業務

(1) 概要

保険料納付確認団体は、同種同業者の団体が厚生労働大臣の指定を受け、この団体を通して、会員である国民年金第1号被保険者が、自分の保険料納付状況を定期的に確認する仕組みです。

地方厚生局は、団体の指定のほか、不適切な事務処理があった場合の改善命令や指定の取り消し等の業務を実施しています。

(2) 根拠法令

- ① 国民年金法第109条の3、第109条の9
- ② 国民年金法施行規則第83条の6

(3) 実績

平成30年度は、新たに指定等を行った団体はありません。

(4) 東北管内の保険料納付確認団体数(平成31年3月31日現在)

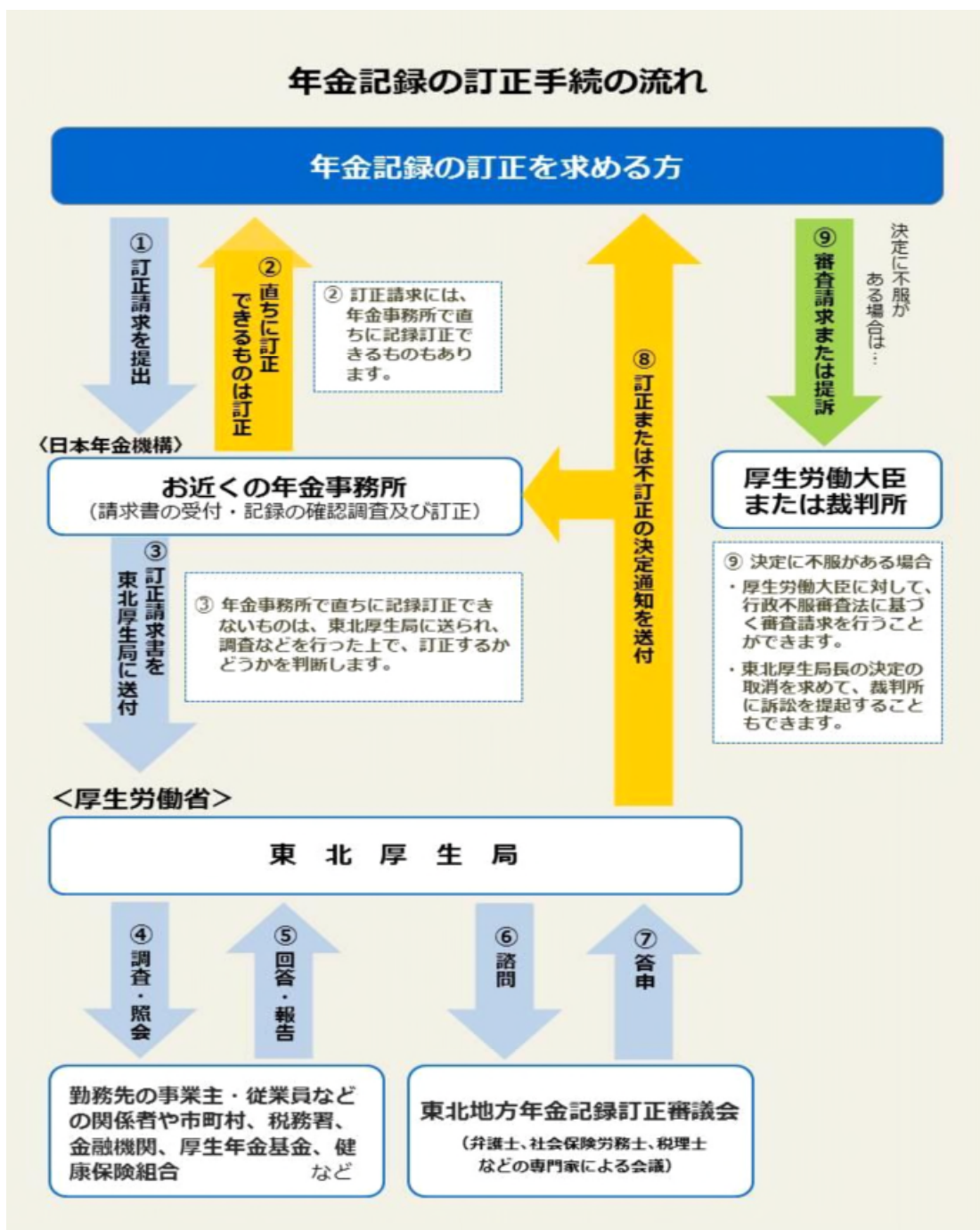
3団体(詳細は参考資料(10)参照)

IV 年金審査課

年金審査課は、平成 26 年 6 月の法律改正により、年金記録の訂正請求に関する業務が、総務省（年金記録確認第三者委員会）から厚生労働省に移管されたことに伴い、平成 27 年 4 月に設置され、厚生年金保険及び国民年金の被保険者等に関する年金記録の訂正の請求・調査事務、東北地方年金記録訂正審議会の庶務に関する業務を行っています。

1 年金記録の訂正請求に関する業務

(1) 概要



(2) 根拠法令等

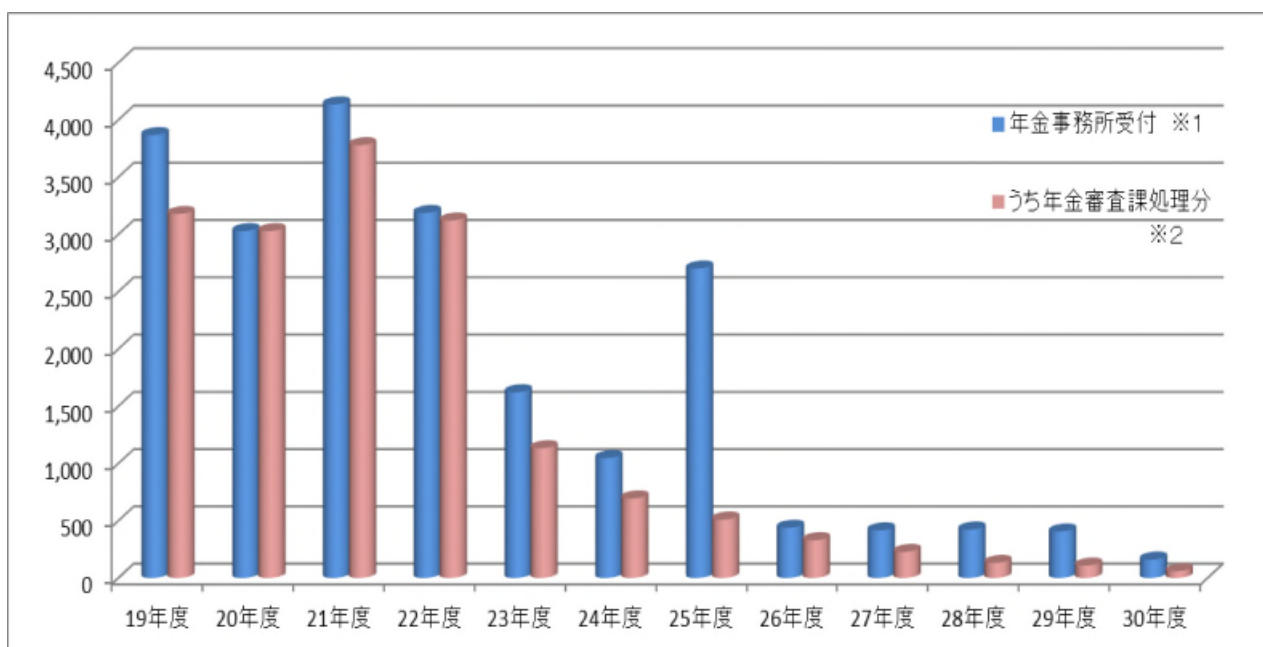
- ① 国民年金法第14条の2、第14条の3、第14条の4
- ② 厚生年金保険法第28条の2、第28条の3、第28条の4
- ③ 厚生年金保険の保険給付及び保険料の納付の特例等に関する法律第1条
- ④ 国民年金法施行令第11条の12の2
- ⑤ 厚生年金保険法施行令第4条の4の2
- ⑥ 国民年金法施行規則第15条の2、第15条の3
- ⑦ 厚生年金保険法施行規則第11条の2、第11条の3
- ⑧ 厚生年金保険の保険給付及び保険料の納付の特例等に関する法律施行規則第1条、第1条の2

(3) 実績

年金記録訂正請求書の受付・処理状況

① 受付件数の推移

年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
年金事務所受付 ※1	3,867	3,028	4,134	3,187	1,621	1,047	2,701	438	415	422	405	160
うち年金審査課処理分 ※2	3,178	3,028	3,779	3,120	1,133	694	510	329	227	131	108	58



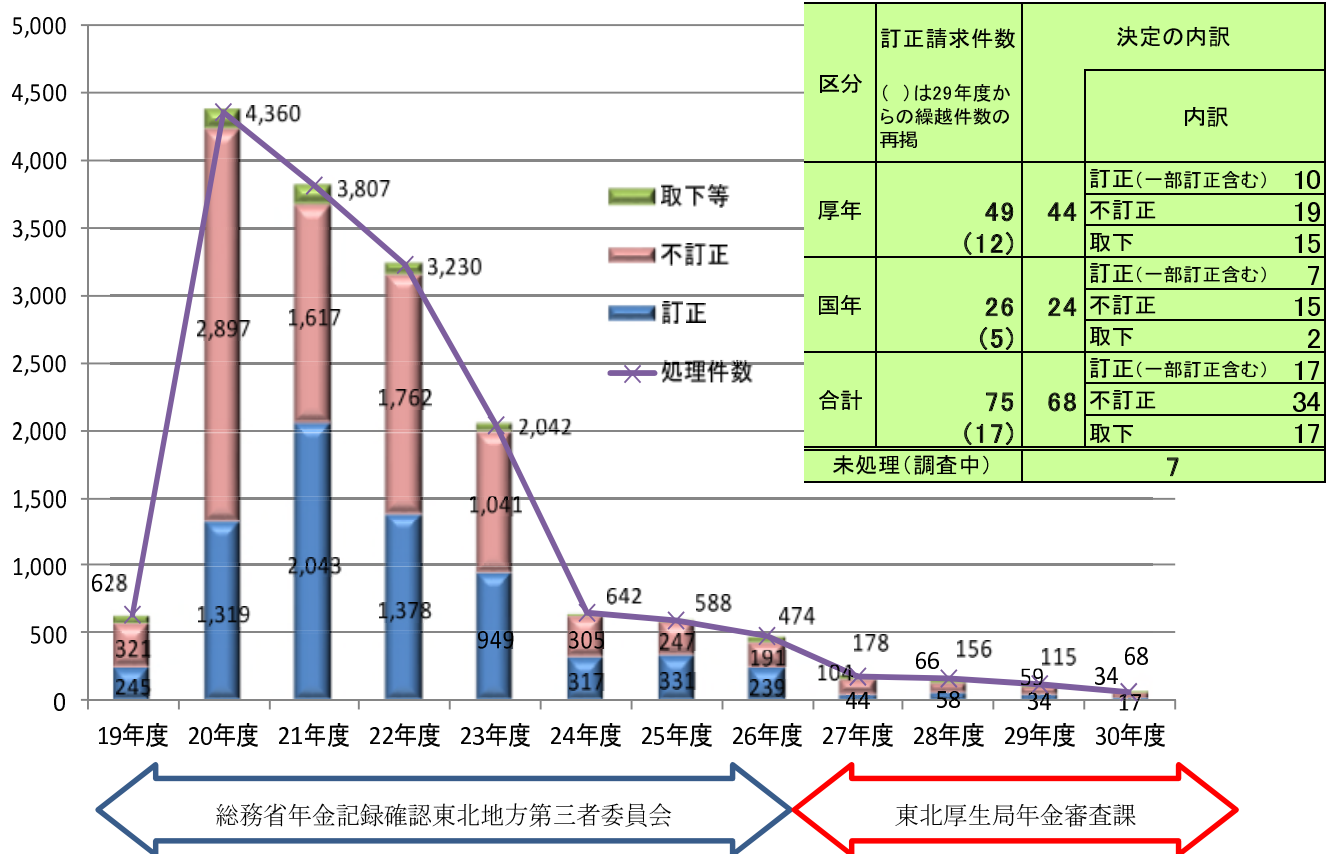
※1：平成19年度から平成21年度までは社会保険事務所での受付

※2：平成19年度から平成26年度までは総務省東北地方第三者委員会での処理

② 処理件数の推移

年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
訂正	245	1,319	2,043	1,378	949	317	331	239	44	58	34	17
不訂正	321	2,897	1,617	1,762	1,041	305	247	191	104	66	59	34
取下等	62	144	147	90	52	20	10	44	30	32	22	17
処理件数	628	4,360	3,807	3,230	2,042	642	588	474	178	156	115	68

○平成 30 年度処理状況



2 東北地方年金記録訂正審議会の庶務

(1) 概要

東北地方年金記録訂正審議会は厚生労働省組織令 153 条の 2 第 1 項に基づき東北厚生局に設置された機関です。審議会における会議は、審議会の運営等に関する重要事項を審議する「総会」と、個別の訂正請求事案の調査審議にあたる「部会」で行います。地方年金記録訂正審議会規則第 3 条に基づき任命された有識者の審議会委員が 3 つの部会を構成し、中立的な立場で年金記録の訂正の可否を審議しています。年金審査課は会議の運営に係る庶務を行っています。

(2) 実績

① 総会

東北地方年金記録訂正審議会の第4回総会を平成30年4月17日に開催し、以下の議題について審議を行いました。

議 題	1. 審議会委員数の削減について 2. 会長代行並びに部会に属すべき委員及び部会長の指名について 3. 平成29年度年金記録訂正請求の状況について
------------	---

② 部会

東北地方年金記録訂正審議会運営規則第2条に基づき招集された3つの部会で年金記録の訂正の可否を審議し、東北地方年金記録訂正審議会会長から東北厚生局長に答申されました。平成30年度の各部会の開催回数及び審議件数は、以下のとおりです。

部会開催回数

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
第1部会	17	15	16	13
第2部会	15	15	13	15
第3部会	17	12	14	11
第4部会	9	10	12	
合 計	58	52	55	39

部会審議件数

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
第1部会	49	44	26	21
第2部会	38	33	20	16
第3部会	40	27	27	14
第4部会	21	20	20	
合 計	148	124	93	51

V 健康福祉課

健康福祉課は、地域の皆様が安心して暮らすための健康福祉サービスが提供されるよう、補助金の交付等を通じて生活環境や社会福祉基盤の整備に取り組んでいます。また、栄養士、介護福祉士等の資格取得を目指す方を養成する施設の指定及び指導監督業務を行っています。

1 感染症法に基づく病原体等の管理等に関する業務

(1) 概要

感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律において、生物テロに使用される恐れのある病原体及び毒素（以下病原体等）については、病原性や国民への生命及び健康に与える影響等に応じて一種から四種に分類され、病原体等の所持等に係る基準を設けています。

東北厚生局では、管内の三種病原体等の所持者からの届出業務及び三種病原体等所持施設への立入検査による基準の遵守状況の確認業務を行っています。

(2) 実績

(単位：件)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
三種病原体等所持届出書の受理	0	0	0	0	0
三種病原体等所持届出変更届出書の受理	6	3	1	3	1
三種病原体等輸入届出書の受理	0	0	0	0	0
立入検査（定期検査）	5	1	2	2	1
立入検査（特別検査）	0	0	0	0	0

2 児童扶養手当支給事務に関する都道府県及び市町村の指導（技術的助言）に関する業務

(1) 概要

児童扶養手当法（昭和36年法律第238号）に基づく児童扶養手当は、父又は母と生計を同じくしていない児童が育成される家庭の生活の安定と自立を促進するため設けられた制度であり、児童扶養手当支給事務は、都道府県及び市区町村が行っています。

東北厚生局では、管内の都道府県及び市町村に対し、児童扶養手当制度の円滑な実施を図ることを目的に、児童扶養手当支給事務に関する指導（技術的助言）を行っています。

(2) 実績

(単位：件)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
指導自治体数	12	11	11	12	8

3 民生委員・児童委員の委嘱・解嘱及び主任児童委員の指名並びに表彰業務

(1) 概要

民生委員は、民生委員法の規定により、都道府県知事（指定都市、中核市の長を含む）の推薦によって厚生労働大臣が委嘱し、福祉事務所等関係行政機関に対する協力事務等を行っている民間の奉仕者です。住民の福祉の増進に努めることを任務とし、要保護者の保護指導、地域住民の生活状況の把握、福祉施設の業務への協力などを行っています。

児童委員は、児童福祉法の規定により民生委員をもって充てられています。児童及び妊産婦の福祉の増進に努めることを任務とし、児童および妊産婦の保護・保健などに関する援助・指導を行い、児童福祉司や社会福祉主事の行う職務への協力などを行っています。

また、主任児童委員は、児童委員のうちから厚生労働大臣によって指名され、児童委員の職務について関係機関と児童委員との連絡調整並びに児童委員の活動に対する援助及び協力を行っています。

東北厚生局では、管内の民生委員・児童委員の委嘱及び解嘱、主任児童委員の指名並びに表彰に関する業務を行っています。

(2) 実績

(単位:件)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
民生委員児童委員委嘱	435	419	20,470	442	408
民生委員児童委員解嘱	334	413	223	352	390
主任児童委員指名	43	52	2,055	47	44
主任児童委員指名解除	41	33	18	31	42
感謝状の授与	125	165	4,778	148	155
厚生労働大臣表彰個人	31	29	30	34	31
厚生労働大臣表彰団体	4	5	4	4	4
厚生労働大臣特別表彰	13	20	636	23	20

(3) 民生委員・児童委員委嘱者数 (平成31年3月31日現在)

都道府県名	委嘱数 (単位:名)	
		うち主任児童委員
青森県	2,197	181
岩手県	3,108	298
宮城県	2,967	235
秋田県	2,617	246
山形県	2,864	275
福島県	2,904	279
仙台市	1,538	125
青森市	617	58
八戸市	503	41
盛岡市	585	56
秋田市	687	74
福島市	578	53
郡山市	617	69
いわき市	662	68
合計	22,444	2,058

4 生活保護の医療扶助の適正実施に関する指導監査に関する業務

(1) 概要

生活保護法施行事務監査（医療扶助の適正化）は、都道府県、指定都市及び中核市に対して、①自立支援医療の適用状況に関すること、②向精神薬重複処方の改善状況に関すること、③指定医療機関に対する指導等の実施状況に関することを中心に実施しています。

東北厚生局では、管内の県、指定都市及び中核市に対し指導監査を行っています。

(2) 実績

平成30年度は、東北管内6県、1指定都市及び7中核市に対し、指導監査を実施しました。

5 生活保護法指定医療機関に対する指導に関する業務

(1) 概要

生活保護法に基づく指定医療機関に対する指導業務があります。また、生活保護の医療扶助運営要領に基づき、国（地方厚生局）と地方自治体による共同指導を実施しております。

東北厚生局では、管内の生活保護法に規定する指定医療機関に対し、国（地方厚生局）と地方自治体による共同指導を実施しています。

(2) 実績等

平成30年度は青森県と共同で1指定医療機関に対する指導を実施しました。

6 保護施設に対する指導監査に関する業務

(1) 概要

生活保護は、生活保護法に基づき生活に困窮する国民に対し、その困窮の程度に応じ必要な保護を行い、その最低限度の生活を保障するとともに、その自立を助長することを目的としています。

その方法には、日常生活の需要を満たすための生活扶助をはじめとする居宅保護や、身体上又は精神上著しい障害があるため、日常生活を営むことが困難な要保護者を入所させて生活扶助を行うことを目的とした救護施設をはじめとする施設保護があります。

保護施設に対する指導監査は、生活保護法の規定に基づき、保護施設の適正な運営の確保を図ることを目的として行っています。

東北厚生局では、管内の都道府県、指定都市又は中核市が設置した保護施設に対し、概ね4年に1回実地による監査を実施しています。

（参考資料（1）保護施設一覧参照）

(2) 実績

（単位：件）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
保護施設に対する指導監査	0	1	0	1	0

7 生活保護法に基づく指定医療機関・指定介護機関の指定、監督に関する業務

(1) 概要

生活保護法に基づく医療扶助のための医療を担当する機関又は介助扶助のための介護を担当する機関は、病院、診療所、薬局、介護施設等の開設者の同意を得て指定しています。

東北厚生局では、管内に所在する国が開設した機関等に係る指定医療機関及び指定介護機関の指定、廃止・辞退の受理、変更届受理、指定の取消に関する業務を行っています。

(参考資料(2-1)生活保護指定医療機関一覧、(2-2)生活保護指定介護機関一覧参照)

(2) 実績

(単位：件)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
指定申請	16	13	0	0	0
指定更新	0	2	3	21	0
変更、廃止等届出の受理	7	2	25	3	9
辞退の申出の受理	0	0	0	0	0
指定の取消	0	0	1	0	0

8 各種養成施設の指定及び監督等に関する業務

東北厚生局では、管内の専門職種に就くための資格又は受験資格等を得るための養成施設等について、申請に基づく指定の事務、変更の承認等の事務を行うとともに、指定基準に係る関係法令等の遵守状況を実地に確認する指導調査をはじめ、養成施設等に対する監督等の業務を行っています。

(参考資料(3)東北厚生局の所管する養成施設等一覧参照)

(1) あん摩マッサージ指圧師はり師きゅう師養成施設

① 資格の概要

あん摩マッサージ指圧師、はり師及びきゅう師とは、あん摩マッサージ指圧師、はり師及びきゅう師等に関する法律に基づく資格であり、医師又はそれぞれの免許を受けた者でなければ、あん摩、マッサージ若しくは指圧、はり又はきゅうを業としてはならないとされています。

② 実績

(単位：件)

	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度
新規認定	0	0	0	0	0
変更承認	4	0	1	1	0
変更届出	1	0	1	0	1
取消・廃止	0	0	0	0	0
実地調査	0	0	1	1	0

(2) 栄養士養成施設

① 資格の概要

栄養士とは、栄養士法に基づく資格であり、栄養士の名称を用いて栄養の指導に従事することを業とする者のことです。

② 実績

(単位：件)

	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度
新規指定	2	0	0	0	0
変更承認	3	3	2	11	3
変更届出	1	0	4	5	1
取消・廃止	0	1	0	0	0
実地調査	2	1	4	5	5

(3) 管理栄養士養成施設

① 資格の概要

管理栄養士とは、栄養士法に基づく資格であり、管理栄養士の名称を用いて、傷病者に対する療養のため必要な栄養の指導、個人の身体の状態、栄養状態等に応じた高度の専門的知識及び技術を要する健康の保持増進のための栄養の指導並びに特定多数人に対して継続的に食事を供給する施設における利用者の身体の状態、栄養状態、利用の状況等に応じた特別の配慮を必要とする給食管理及びこれらの施設に対する栄養改善上必要な指導等を行うことを業とする者のことです。

② 実績

(単位：件)

	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度
新規指定	1	0	0	0	0
変更承認	3	1	1	3	2
変更届出	1	2	2	0	0
取消・廃止	0	0	0	0	0
実地調査	1	1	0	1	0

(4) 介護福祉士養成施設等

① 資格の概要

介護福祉士とは、社会福祉士及び介護福祉士法（昭和 62 年法律第 30 号）に基づく資格であり、同法第 42 条第 1 項の登録を受け、介護福祉士の名称を用いて、専門的知識及び技術をもって、身体上又は精神上の障害があることにより日常生活を営むのに支障がある者に対し心身の状況に応じた介護を行い、その者及びその介護者に対して介護に関する指導を行うことを業とする者のことです。

② 実績

(介護福祉士養成施設等) 福祉系高等学校等含む

(単位：件)

	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度
新規指定	2	0	0	1	2
変更承認	4	3	1	0	2
変更届出	76	40	41	23	54
取消・廃止	2	1	1	1	0
実地調査	2	4	5	5	5

(実務者研修)

(単位：件)

	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度
新規指定	16	0	1	2	1
変更承認	2	0	0	0	0
変更届出	18	0	1	0	0

9 社会福祉に関する科目を定める省令第 4 条に規定する実習演習科目の確認に関する業務

(1) 概要

社会福祉士及び介護福祉士法では、社会福祉に関する科目又は基礎科目を修了し、社会福祉士又は介護福祉士の試験を受験しようとする者について、当該受験者の利便性に配慮し、その修了した科目が基準を満たしているかどうかを個別に審査する手続きを省略できるよう、実習演習科目について、文部科学大臣及び厚生労働大臣による事前の確認を受けることができるようになっています。

実習演習科目の確認を受けようとする者は、文部科学省及び厚生労働大臣に申請をすることになっており、東北厚生局では、管内の当該実習科目の確認を行っています。

(2) 実績

(単位：件)

	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度
実習演習科目の確認	0	2	0	0	0
変更届	38	30	46	32	39
確認の取消	0	0	0	1	1

10 各種講習会に関する事務

東北厚生局では、管内の社会福祉士及び介護福祉士養成施設等から届け出される各種講習会の実施届書、変更届書、実施報告書等の受理を行っています。

(1) 介護技術講習等に係る実施の届出等の受理

① 概要

介護技術講習会を実施する場合は、実施届を提出し、各講習会終了後には実施報告書を提出することになっています。

東北厚生局では、管内の介護福祉士学校から提出される介護技術講習会の実施届、変更届、実施報告書及び修了者名簿等の受理を行っています。

② 実績

平成 30 年度の介護技術講習会実施届等受理の実績はありません。

(2) 社会福祉士実習演習担当教員講習会等の実施届の受理

① 概要

社会福祉士養成施設、介護福祉士養成施設又は福祉系大学における専任教員等は、厚生労働大臣が定める基準を満たす教員講習会の受講が必要な場合があります。

また、社会福祉士養成施設、介護福祉士養成施設、福祉系高校又は福祉系大学における実習施設の実習指導者は、厚生労働大臣が定める基準を満たす実習指導者講習会の受講が必要な場合があります。

講習会を実施する者は、厚生労働大臣に届け出ることになっています。

東北厚生局では、当該講習会の実施届出等の受理を行っています。

② 実績等

平成 30 年度は社会福祉士実習指導者講習会実施届を 3 件受理しています。

また、介護福祉実習指導者講習会実施届を 3 件受理しています。

(3) 実務者研修教員講習会の実施届等の受理

① 概要

介護福祉士実務者養成施設において、教務に関する主任者となる教員及び介護課程Ⅲを教授する教員は、厚生労働大臣が定める基準を満たす教員講習会の修了が必要な場合があ

ります。講習会を実施する者は、厚生労働大臣に届け出るようになっていました。
東北厚生局では、当該講習会の実施届出等の受理業務を行っています。

② 実績

平成30年度は、実務者研修教員講習会実施届を8件受理しています。

(4) 医療的ケア教員講習会の実施届等の受理

① 概要

介護福祉士養成施設（実務者養成施設含む）において、医療的ケアを教授する教員は、厚生労働大臣が定める基準を満たす教員講習会の修了が必要な場合があります。講習会を実施する者は、厚生労働大臣に届け出るようになっていました。

東北厚生局では、当該講習会の実施届出等の受理を行っています。

② 実績

平成30年度は、医療的ケア教員講習会実施届を18件受理しています。

(5) その他

実務者研修認定研修の実施届出書について受理し、その実施予定をホームページ上で公表しています。

平成30年度の実績はありません。

11 障害者自立支援指導に関する業務

(1) 概要

障害者自立支援制度の円滑かつ適正な実施を図る観点から、管内の県、指定都市及び中核市が行う障害福祉サービス事業者等の指定事務及び指導監査事務等に関する指導助言を行うとともに、県の指導状況を確認するため市町村において実地検証を行っています。

(2) 実績

(単位：件)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
実地指導	3	2	1	3県、3市	2県、3市
実地検証	3	2	1	0	0

※平成29年度より、指定都市、中核市は「実地指導」の扱い。

12 各地方厚生局に委任された補助金の交付等に関する業務

東北厚生局では、次の補助金等について、管内の交付決定等の執行業務を行っています。

(1) 施設整備に係る補助金等について

補助金等名	交付目的及び主な対象施設等	交付件数及び交付額
保健衛生施設等 施設・設備整備 費国庫補助金	精神保健及び精神障害者福祉に関する法律第7条及び第19条の10及び感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律第62条に基づく、都道府県等の医療機関等の施設及び設備に要する経費の一部を補助し、地域住民の健康増進並びに疾病の予防及び治療を行い、もって公衆衛生の向上に寄与することを目的とする。	【施設整備】 1. 交付件数 6 件 2. 交付額 153,737 千円 【設備整備】 1. 交付件数 26 件 2. 交付額 88,232 千円
保健衛生施設等 災害復旧費国庫 補助金	都道府県等が設置する保健所、市町村保健センター、精神科病院等の保健衛生施設等が暴風、洪水、高潮、地震、その他の異常な自然現象により被害を受けた災害復旧事業に要する経費の一部を補助することにより、公衆衛生の向上に寄与することを目的とする。	1. 交付件数 4 件 2. 交付額 240,963 千円
地域介護・福祉 空間整備等施設 整備交付金	市町村が作成した「地域における公的介護施設等の計画的な整備等の促進に関する法律」第4条に基づく市町村整備計画に基づく事業又は事務の実施に要する経費の一部に充てるため、市町村に交付することにより、地域における公的介護施設等の施設及び設備等の整備事業を促進することを目的とする。 ○先進的事業整備計画分 (対象事業) 既存の小規模福祉施設等においてスプリンクラー設備等整備事業、認知症高齢者グループホーム等における利用者等の安全確保の観点から行う防災改修事業、既存高齢者施設等の防犯対策を強化するために必要な安全対策に要する経費を支援する事業	1. 交付件数 44 件 2. 交付額 278,415 千円

次世代育成支援 対策施設整備交 付金	<p>次世代育成支援対策推進法の規定に基づき、児童福祉施設等の新設、修理、改造、拡張又は防犯対策強化等の整備に要する経費の一部を交付することにより、次世代育成支援対策を推進することを目的とする。</p> <p>(対象施設)</p> <p>児童相談所一時保護施設、助産施設、乳児院、母子生活支援施設、児童養護施設、情緒障害児短期治療施設、児童自立支援施設、児童家庭支援センター、児童自立生活援助事業所、小規模住居型児童養育事業所、婦人相談所一時保護施設及び婦人保護施設、子育て支援のための拠点施設</p>	<p>1. 交付件数 21 件</p> <p>2. 交付額 418,167 千円</p>
保育所等整備交 付金	<p>保育所等の新設、修理、改造又は整備に要する経費、並びに防音壁の整備及び防音対策の強化に係る整備に要する経費の一部を交付することにより、保育所待機児童の解消を図ることを目的とする。</p> <p>(対象施設)</p> <p>保育所、幼保連携型認定こども園等のうち保育所機能部分、保育所分園</p>	<p>1. 交付件数 119 件</p> <p>2. 交付額 7,627,303 千円</p>
社会福祉施設等 施設整備費国庫 補助金	<p>福祉各法等の規程に基づき、社会福祉法人等が整備する施設整備(創設、増築、増改築、改築、拡張、防犯対策の強化に係る大規模修繕等)に要する経費の一部を補助することにより、施設入所者等の福祉の向上を図ることを目的とする。</p> <p>(対象施設)</p> <p>障害者(児)関連施設及び保護施設等</p>	<p>1. 交付件数 35 件</p> <p>2. 交付額 956,139 千円</p>
社会福祉施設等 災害復旧費国庫 補助金	<p>福祉各法等の規程に基づき、社会福祉法人等が整備した施設であって、暴風、洪水、高潮、地震、その他の異常な自然現象により被害を受けた施設の災害復旧事業に要する経費の一部を補助することにより、災害の速やかな復旧を図り、施設入所者等の福祉を確保することを目的とする。</p>	<p>1. 交付件数 5 件</p> <p>2. 交付額 326,406 千円</p>

(2) 義務的経費に係る補助金等について

補助金等名	交付目的及び主な対象施設等	交付件数及び交付額
結核医療費国庫負担金	都道府県、保健所を設置する政令市及び特別区が行う入院患者（勧告又は措置等）に対する医療に要する経費等の一部を負担することにより、結核の予防及び結核患者に対する適正な医療の普及を図りもって公共の福祉の増進を図ることを目的とする。	1. 交付先 6 県・8 市 2. 交付額 109,664,663 円
結核医療費国庫補助金	都道府県、保健所を設置する政令市及び特別区が行う入院患者に対する医療に要する経費等の一部を補助することにより、結核の予防及び結核患者に対する適正な医療の普及を図りもって公共の福祉の増進を図ることを目的とする。	1. 交付先 6 県・8 市 2. 交付額 9,385,307 円
原爆被爆者健康診断費交付金	都道府県、広島市及び長崎市が行う原爆被爆者の健康診断等に要する経費を交付することにより、被爆者の健康の保持及び向上を図ることを目的とする。	1. 交付先 6 県 2. 交付額 6,541,623 円
原爆被爆者手当交付金	都道府県、広島市及び長崎市が行う原爆被爆者の医療特別手当、特別手当、健康管理手当、保健手当並びに原子爆弾小頭症手当及びその支給事業に要する経費を交付することにより、被爆者の受療の促進、健康の保持増進を図ることを目的とする。	1. 交付先 6 県 2. 交付額 148,886,538 円
原爆被爆者葬祭料交付金	都道府県、広島市及び長崎市が行う原爆被爆者葬祭料及びその支給事業に要する経費を交付することにより、被爆者の精神的不安を和らげることを目的とする。	1. 交付先 6 県 2. 交付額 8,451,830 円

児童扶養手当給付費国庫負担金	都道府県又は市等が行う児童扶養手当及びその支給に要する経費の一部を負担することにより、一人親家庭の生活の安定と自立の促進に寄与し、もって児童福祉の増進を図ることを目的とする。	1. 交付先 6 県 77 市 2. 交付額 12,407,897,276 円
特別児童扶養手当事務取扱交付金	都道府県又は市等が行う特別児童扶養手当及びその支給に係る事務の処理に必要な経費の一部を交付することにより、精神又は身体に障害を有する児童の福祉の増進を図ることを目的とする。	1. 交付先 6 県 222 市町村 2. 交付額 91,487,958 円
特別障害者手当等給付費国庫負担金	都道府県又は市等が行う特別障害者手当、障害児福祉手当等及びその支給に要する経費の一部を負担することにより、精神又は身体に重度の障害を有する者の福祉の増進を図ることを目的とする。	1. 交付先 6 県 77 市 2. 交付額 3,067,566,940 円
婦人保護費国庫負担金及び国庫補助金	都道府県及び婦人相談所を設置する市が行う婦人保護等に要する経費の一部を負担及び補助することにより、要保護女子の保護更生等及び配偶者からの暴力被害者である女性の保護等を図ることを目的とする。	1. 交付先 6 県 2. 交付額 198,138,681 円
児童入所施設措置費等国庫負担金	都道府県及び市等が行う児童福祉施設等の運営に係る経費の一部を負担することにより、児童とその保護者の生活の保障及び児童の健やかな育成を図ることを目的とする。	1. 交付先 6 県 57 市 2. 交付額 (保護費) 6,661,406,156 円 (医療費) 124,054,301 円

13 各地方厚生局に委任された災害復旧費に関する事務

(1) 概要

厚生労働省が所管する施設の災害復旧費については、管内の保健衛生施設等及び社会福祉施設等に関する一部の事務が本省から地方厚生局に委任されています。

(2) 実績

平成30年度は、被災3県との実務打合せを行うなど、災害査定を円滑に進め、迅速な対応を行いました。

その結果、次表のとおり、移転新築など計5件の調査（査定）を実施し、調査決定額は、327,370千円となりました。

平成30年度調査（査定）実施分 自治体別・施設種類別内訳 (単位：件、千円)

	児童関係施設		障害者関係施設		高齢者関係施設		保健衛生施設等		計	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
岩手県	2	134,763	0	0	0	0	1	91,290	3	226,053
宮城県	1	61,871	0	0	1	39,446	0	0	2	101,317
福島県	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
計	3	196,634	0	0	1	39,446	1	91,290	5	327,370

14 補助金等により取得した財産の処分に関する業務

(1) 概要

補助事業者等が、補助金等の交付を受けて取得した財産を、補助金等の交付の目的に反して処分（目的外の使用、譲渡、交換、貸し付け、担保提供及び取り壊し）するに当たっては、あらかじめ各省各庁の長の承認を受ける必要があります。

東北厚生局では、厚生労働省所管一般会計補助金等のうち、管内の社会福祉施設及び保健衛生施設等に係る財産処分について、補助事業者等から提出される財産処分承認申請の承認を行っています。また、承認した財産処分が完了した際の報告書を受理しています。

(2) 実績

① 社会福祉施設等（承認）

ア 承認事項

(単位：件)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
処 分 の 種 類	転用	7	7	1	4	1
	無償譲渡	3	0	12	4	10
	有償譲渡	0	1	2	3	2
	交換	0	0	0	0	0
	無償貸付	0	0	1	0	0
	有償貸付	0	0	0	1	0
	取り壊し	4	6	3	4	7
	廃棄	0	4	0	2	3
	抵当権	1	9	3	5	4
	合計 (国庫納付あり)	15 (6)	27 (4)	22 (5)	23 (10)	27 (2)

イ 包括承認事項

(単位：件)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
処分の種類	転用	7	27	41	15	42
	無償譲渡	14	14	10	8	18
	有償譲渡	0	0	0	0	0
	交換	0	0	0	0	0
	無償貸付	3	14	4	0	3
	有償貸付	0	0	0	0	0
	取り壊し	3	9	3	5	1
	廃棄	0	0	0	1	0
	抵当権	3	0	0	0	0
	合計	30	64	58	29	64

② 保健衛生施設等

ア 承認事項

(単位：件)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
処分の種類	転用	0	0	0	0	0
	無償譲渡	0	0	0	0	0
	有償譲渡	1	2	0	1	1
	交換	0	0	0	0	0
	無償貸付	0	0	0	0	0
	有償貸付	0	0	0	1	0
	取り壊し	1	0	0	0	0
	廃棄	0	0	0	0	0
	抵当権	0	0	1	0	0
	合計	2	2	1	2	1
(国庫納付あり)	(1)	(2)	(0)	(2)	(1)	

イ 包括承認事項

(単位：件)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
処分の種類	転用	3	7	3	0	0
	無償譲渡	0	0	0	0	1
	有償譲渡	0	0	0	0	0
	交換	0	0	0	0	0
	無償貸付	0	0	0	2	0
	有償貸付	0	0	0	0	0
	取り壊し	2	0	0	1	2
	廃棄	0	0	0	0	0
	抵当権	0	0	0	0	0
	合計	5	7	3	3	3

15 中小企業等経営強化法に基づく経営力向上計画認定事務

(1) 概要

平成 28 年 7 月 1 日に施行した中小企業等経営強化法により、中小企業等は人材育成、コスト管理のマネジメントの向上や設備投資等、事業者の経営力を向上させるための経営力向上計画を作成し、事業分野別の主務大臣へ申請することにより、計画の認定を受けた事業者は、税制や金融の支援措置を受けることができます。

東北厚生局では、管内の事業者からの申請の受付及び認定を行っております。

(2) 実績

	平成30度
申請数	195件
認定数	188件

VI 医事課

医事課は、感染症などの健康危機管理のほか、より安全で質の高い医療を提供するための業務を行っています。医師及び歯科医師の臨床研修に関する業務、医療安全に関する普及や啓発、心神喪失者等医療観察法に基づく諸手続に関する業務、再生医療等安全性確保法に関する業務、看護師の特定行為研修に関する業務などを実施しています。

1 医師の臨床研修に関する業務

(1) 概要

平成12年の医師法改正により、診療に従事しようとするすべての医師に2年間の臨床研修が義務付けられ、平成16年度から施行されています。東北厚生局では、医師臨床研修を修了した者の医籍登録手続きや医師臨床研修を実施する病院の指定申請等に係る業務を行っています。このほか、東北管内の臨床研修病院における臨床研修の質的向上に向けた取り組みを行っています。

(2) 実績

・指定申請等に係る業務

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
臨床研修病院(基幹型)(施設)	85	86	86	87	87
指定申請(件)	0	3	2	1	0
研修プログラム変更届(件)	41	39	29	30	42
臨床研修修了登録申請(件)	452	493	507	520	572
臨床研修指定病院 実地調査(施設)	20	18	18	16	15

2 歯科医師の臨床研修に関する業務

(1) 概要

平成12年の歯科医師法改正により、診療に従事しようとするすべての歯科医師に1年間の臨床研修が義務付けられ、平成18年度から施行されています。東北厚生局では、歯科医師臨床研修を修了した者の歯科医籍登録手続きや歯科医師臨床研修を実施する施設の指定申請

等に係る業務を行っています。このほか、東北管内の歯科医師臨床研修施設における臨床研修の質的向上に向けた取組みを行っています。

(2) 実績

・指定申請等に係る業務

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
臨床研修施設(単独型・管理型)(施設)	16	18	18	19	19
指定申請(件)	4	9	11	9	1
研修プログラム変更届(件)	4	4	2	10	9
臨床研修修了登録申請(件)	166	118	122	129	118
臨床研修指定施設 実地調査(施設)	3	5	3	4	4

3 行政処分を受けた医師等に対する再教育に関する業務

(1) 概要

医師法・歯科医師法において、厚生労働大臣は、行政処分を受けた医師・歯科医師に対して、倫理の保持、具有すべき知識及び技能に関する研修を受けるよう命ずることができると規定されています。行政処分の程度に応じて研修内容が区分されており、東北厚生局では、1年以上の医業又は歯科医業停止の行政処分を受けた者が対象となる個別研修の事務手続きを行っています。

(2) 実績

・個別研修修了者

(単位：名)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
医師	0	0	1	1	0
歯科医師	0	0	0	0	0

4 医療安全に関する取組の普及及び啓発に関する業務

(1) 概要

医療機関の管理者等の資質と医療の安全性の向上を図ることを目的として、東北厚生局では、毎年、「医療安全に関するワークショップ」を開催しています。

平成30年度は、情報発信の場として講義主体のセミナーと演習主体のワークショップを開催しました。

【平成30年度医療安全セミナー】

開催日：平成30年10月30日（火）

開催場所：仙台市太白区文化センター楽楽楽ホール

主な内容：講演「医療安全施策の動向」ほか

【平成30年度医療安全ワークショップ】

開催日：平成30年10月31日（水）

開催場所：花京院スクエア東北厚生局16階会議室

主な内容：患者さんと創る医療安全

医療メディエーションによる協働文化

(2) 実績

・医療安全ワークショップ

(単位：名)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
受講者数	(W) 56 (S) 375	(W) — (S) 377	(W) 55 (S) 278	(W) 58 (S) 370	(W) 58 (S) 390

* (W) はワークショップ、(S) はセミナーの受講者数。

5 心神喪失等の状態で重大な他害行為を行った者の医療観察等に関する業務

(1) 概要

心神喪失等の状態で重大な他害行為を行った者の医療及び観察等に関する法律（医療観察法）は、心神喪失又は心神耗弱の状態で重大な他害行為を行った者に対して、適切な医療を提供し、社会復帰を促進することを目的としています。

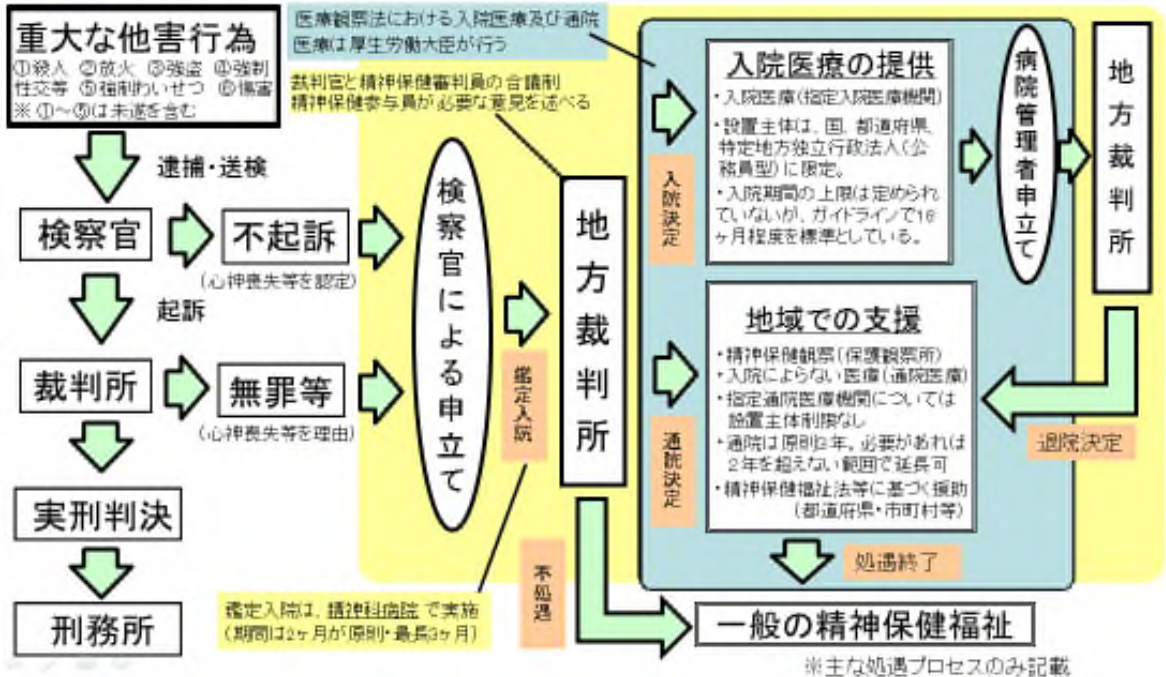
東北厚生局では、対象者に医療の提供をする医療機関の指定、対象者が医療を受ける指定医療機関の選定、対象者入院時の移送業務、指定医療機関に対する指導監査を行っています。

心神喪失等の状態で重大な他害行為を行った者の医療及び観察等に関する法律の仕組み

(制度は、法務省・厚生労働省共管)

平成15年7月成立・公布、平成17年7月15日施行

心神喪失等で重大な他害行為を行った者に対して、継続的かつ適切な医療並びにその確保のために必要な観察及び指導を行うことによって、病状の改善及び同様の行為の再発防止を図り、その社会復帰を促進するよう、対象者の処遇を決定する手続等を定めるもの。



図：医療観察法制度の仕組み（厚生労働省ホームページより）

(2) 実績

・指定入院医療機関

(単位：件)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
新規指定	1	0	0	0	0
廃止・辞退の受理	0	0	0	0	0
指定の取消	0	0	0	0	0
入院医療機関の選定	28	15	10	15	12

・指定通院医療機関

(単位：件)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
新規指定	13	20	10	9	11
廃止・辞退の受理	17	3	0	1	4
指定の取消	0	0	0	0	0
通院医療機関の選定	16	17	15	10	15

6 薬事監視等業務

(1) 概要

医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律により、医薬品、医薬部外品又は化粧品の製造業の許可等は厚生労働大臣が与えることとなっており、その権限の一部は地方厚生局長に委任されています。東北厚生局では、医薬品（生物学的製剤、放射性医薬品等）の製造業の許可等に係る業務を行っています。

また、毒物及び劇物取締法により、毒物及び劇物の製造業・輸入業の登録業務等について、厚生労働大臣から地方厚生局長に権限が委任されており、東北厚生局では、これらに係る業務を行っています。

(2) 実績

・ 医薬品製造業の許可関係業務

(単位：件)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
許可申請	0	0	0	0	0
許可更新申請	0	0	0	2	1
管理者承認	0	1	1	0	2
変更届等	4	6	7	5	7

・ 毒物及び劇物の製造業・輸入業の登録関係業務

(単位：件)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
登録申請	3	2	2	2	2
登録更新申請	9	9	11	9	9
変更届等	44	43	25	36	39

7 再生医療等安全性確保法に関する業務

(1) 概要

再生医療等の迅速かつ安全な提供を図るため、平成26年11月25日に再生医療等の安全性の確保等に関する法律（再生医療等安全性確保法）が施行されました。

東北厚生局では、再生医療等を提供する機関の提供計画の受付（第二種、第三種）、再生医療等委員会の認定（第三種）及び細胞培養加工施設を設置する機関の許可及び届出に関する業務等を行っています。

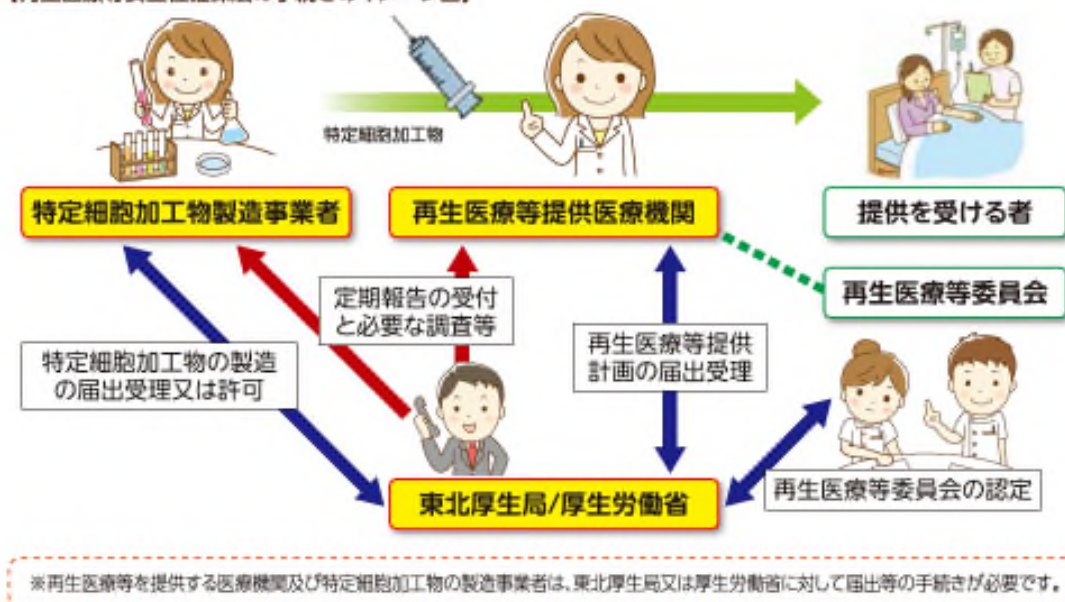
※再生医療のリスク分類について

第一種：高リスク（ES細胞、iPS細胞等）

第二種：中リスク（体性幹細胞等）

第三種：リスクの低いもの（加工した体細胞等）

【再生医療等安全性確保法の手続きのイメージ図】



(2) 実績

・再生医療等安全確保法に係る届出等

(単位：件)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
再生医療等提供計画の受付	0	156	20	16	21
再生医療等委員会の認定	0	4	0	1	0
細胞培養加工施設の許可申請・届出	2	110	8	13	14

8 看護師の特定行為研修に関する業務

(1) 概要

2025年に向けて、在宅医療等の推進を図っていくため、医師又は歯科医師の判断を待たずに、手順書等により一定の診療の補助を行う看護師を養成し確保していく必要があります。そのために、保健師助産師看護師法に基づき看護師の特定行為研修制度が創設され、平成27年10月1日に施行されました。

東北厚生局では、特定行為研修を行う施設の指定に関する業務や特定行為研修を修了した看護師に関する報告書の受理等を行っています。

(2) 実績

・特定行為研修に係る業務

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
指定申請（件）	3	3	1	3
変更届（件）	0	4	9	14
変更申請（件）	0	0	3	1
実地調査（件）	4	4	1	3
特定行為研修修了者（人）	3	38	27	34

9 臨床研究法に関する業務

(1) 概要

医薬品等を人に対して用いることにより、その医薬品等の有効性・安全性を明らかにする臨床研究を法律の対象とすることとし、臨床研究の対象者をはじめとする国民の臨床研究に対する信頼の確保を図ることを通じてその実施を推進し、もって保健衛生の向上に寄与することを目的として「臨床研究法」が平成29年4月14日に公布され、平成30年4月1日に施行されました。

東北厚生局では、特定臨床研究の実施に関する計画の受付、特定臨床研究の実施計画を審査する臨床研究審査委員会の認定等に関する業務を行っています。

※特定臨床研究

- ・臨床研究のうち、医薬品等製造販売業者又はその子会社等から研究資金等の提供を受けて実施する臨床研究。
- ・未承認医薬品等又は適応外医薬品等を用いる臨床研究。

※臨床研究審査委員会

臨床研究に関する専門的な知識経験を有する者により構成される委員会。

(2) 実績

・臨床研究法に係る業務（単位：件）

	平成30度
実施計画の受付	50
臨床研究審査委員 会の認定	3

VII 食品衛生課

食品衛生課は、食品衛生法に基づく総合衛生管理製造過程の承認・立入調査や登録検査機関の登録・立入検査以外に、輸出水産食品や食肉の認定施設等への査察、健康増進法に基づく虚偽誇大広告等の監視指導などの業務を実施しています。

1 食品衛生法に基づく総合衛生管理製造過程の承認等の業務

(1) 概要

加工食品の危害発生を未然に防ぐ手法として、食品の原料受入から製造・出荷までのすべての工程において危害分析し、これを除去できる重要な工程を連続的に監視・記録するシステム（HACCP）があります。

総合衛生管理製造過程は、HACCPに基づいて衛生管理を実施する施設を厚生労働大臣が承認する制度です。食品衛生課では食品工場からの申請書の受理・審査や承認、さらに承認後の定期的な監視を行っています。

本制度は、以下の食品が対象となっています。

ア 牛乳、山羊乳、脱脂乳、加工乳

イ クリーム、アイスクリーム、無糖練乳、無糖脱脂練乳、脱脂粉乳、発酵乳、乳酸菌飲料、乳飲料

ウ 清涼飲料水

エ 食肉製品（ハム、ソーセージ、ベーコンその他これらに類するもの。）

オ 魚肉練り製品（魚肉ハム・ソーセージ、鯨肉ベーコンその他これらに類するもの。）

カ 容器包装詰加圧加熱殺菌食品（食品であって、気密性のある容器包装に入れ、密封した後、加圧加熱殺菌したもの。）

(2) 業務実績

東北厚生局では、東北管内にある36承認施設56品目について、承認品目毎に立入検査等を実施し、改善を要する施設には、文書で改善指導しました。

ア 新規の申請

平成30年度に申請した施設はありませんでした。

イ 変更の申請

平成30年度に申請した施設はありませんでした。

ウ 承認対象品目の返上等

平成30年度に返上した施設は、1施設でした。

実績推移	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
新規申請	0件	0件	0件	0件	0件
一部承認変更申請	1件	2件	0件	2件	0件
承認更新申請	18件	5件	16件	16件	5件
承認対象品目の返上等	0件	2件	1件	1件	1件
立入検査等	19件	16件	16件	16件	10件

(3) 食品品目毎の承認状況（全国比）

平成31年3月28日現在

承認件数	乳	乳製品	食肉製品	魚肉練り製品	容器包装詰加圧加熱殺菌食品	清涼飲料水	合計
東北	24	14	13	1	0	4	56
全国	201	173	102	22	9	132	639

2 食品衛生法に基づく登録検査機関の登録等の業務

(1) 概要

登録検査機関が輸入食品等の製品検査を実施する場合は、厚生労働大臣の登録が必要となります。食品衛生課では、登録申請のあった検査機関の検査精度や正確性に関する適合状況等を事前に審査しています。また、登録後においても、適切な管理下で理化学的検査や細菌学的検査や動物を用いる検査が実施されているか確認するための定期的な立入検査を行っています。

(2) 業務実績

平成30年度における東北6県の登録検査機関は11施設で、東北厚生局ではこれらすべての施設について立入検査を実施し、改善を必要とする事項は文書で通知しました。

なお、平成30年度に更新等が行われた施設や変更の申請や届出については、以下のとおりです。

ア 業務規程の変更認可

平成30年度において、1施設でした。

イ 登録の更新申請に係る通知

平成30年度において、6施設でした。

ウ 新規申請に係る登録及び製品検査の業務廃止

平成30年度において、新規申請は1施設、業務廃止は1施設でした。

実績推移	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
登録検査機関・ 検査施設数	11 施設	11 施設	11 施設	11 施設	11 施設

3 輸出水産食品の認定施設などに対する査察等の業務

(1) 概要

米国やEU（欧州連合）等の国では、諸外国から輸入される食品について、自国と同等の衛生的な管理（HACCP等）を輸出国へ義務づけています。食品衛生課では、受入国の基準を満たした国内の水産食品の製造・加工施設に対して定期的な査察を行っています。また、韓国、中国、台湾、メキシコ及びインド向けの水産食品にあたっては、これらの国から衛生証明書の添付が求められているため、衛生証明書発行の業務を行っています。

(2) 対米輸出水産食品の認定加工施設への査察等

ア 概要

米国へ水産食品を輸出する場合、製造・加工施設におけるHACCPの手法に基づいた衛生管理の実施や都道府県等による施設の認定・監視、さらに各地方厚生局による現地査察の実施等が必要となります。

食品衛生課では、現地査察を実施し、製造・加工施設の衛生管理等について確認しています。

イ 業務実績

平成30年度は、認定された以下の3施設について、現地査察を実施しました。

- ①成邦商事(株)（青森県青森市：冷凍ホタテ貝柱）
- ②武輪水産(株)（青森県八戸市：しめ鯖）
- ③(株)中外フーズ（福島県伊達郡梁川町：味付数の子、ほっき、いい蛸等）

なお、新規の認定や取り消しを行った施設はありませんでした。

実績推移	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
認定施設数	3施設	3施設	3施設	3施設	3施設

(3) 対EU輸出水産食品の認定加工施設等への査察等

ア 概要

EUへ水産食品を輸出する場合、輸出国の製造加工施設や生産漁船等はEUの定めた認定や登録要件に適合する必要があるため、また、輸出毎に食品・動物衛生証明書（以下、「衛生証明書」）を添付することが義務づけられています。

また、漁業従事者を含む関係事業者が遵守すべき水産物の衛生的な取扱いやHACCPシステムを導入した加工施設の衛生管理以外に、衛生証明書の発行や都道府県等による施設の監視、さらに各地方厚生局による現地査察の実施等が必要となります。

食品衛生課では、認定施設に対し、6カ月に1回以上、登録市場へは年に1回の現地査察を実施しています。

イ 業務実績

平成30年度は、以下の認定施設等について、現地査察を実施しました。

- ①成邦商事(株) (認定施設)
- ②地方卸売市場八戸市第三魚市場A棟 (登録施設)
- ③青森県平内漁港 (ホタテガイの養殖・陸揚げ場)
- ④青森市保健所 (衛生証明書発行機関)

なお、新規の認定や取り消しを行った施設はありませんでした。

実績推移	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
認定施設数	1施設	1施設	1施設	1施設	1施設
登録施設数	1施設	1施設	1施設	1施設	1施設

(4) 対韓国輸出水産食品の衛生証明書発行業務等

ア 概要

韓国へ冷凍食用鮮魚介類頭部や冷凍食用鮮魚介類内臓を輸出する場合、処理施設等の事前登録や輸出国の関係当局が発行した証明書の添付が求められています。

食品衛生課は、輸出者から衛生証明書発行の申請書が提出された場合、審査し、衛生証明書を発行しています。また、東北厚生局管内の登録施設は、平成31年3月31日現在、5施設あり、必要に応じて監視等を実施しています。

イ 業務実績

平成30年度は、衛生証明書の発行はありませんでした。

また、新規の認定や取り消しを行った施設はありませんでした。

実績推移	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
衛生証明書発行件数	0件	0件	0件	2件	0件

(5) 対中国輸出水産食品の衛生証明書発行業務等

ア 概要

中国へ水産食品を輸出する場合は、処理施設等の事前登録や輸出国の行政機関が発行した衛生証明書の添付が求められています。

食品衛生課では、輸出者から衛生証明書発行の申請書が提出された場合、審査し、衛生証明書を発行しています。

また、東北厚生局管内の登録施設は、平成31年3月31日現在、202施設あり、必要に応じて監視等を実施しています。

イ 業務実績

平成30年度は、衛生証明書を283件発行しました。

実績推移	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度
衛生証明書 発行件数	327 件	244 件	334 件	156 件	283 件

*平成26年1月1日より発行

(6) 対台湾輸出貝類の衛生証明書発行業務等

ア 概要

台湾に貝類を輸出する場合は、取扱施設輸出国の行政機関が発行した衛生証明書の添付が求められています。

食品衛生課では、輸出者から衛生証明書発行に係る申請書が提出された場合、審査し、衛生証明書を発行しています。また、東北厚生局管内の施設に対し、必要に応じて調査を実施しています。

イ 業務実績

平成30年度は、衛生証明書を148件発行しました。

実績推移	平成 29 年度	平成 30 年度
衛生証明書 発行件数	4 件*	148 件

*平成30年1月1日より発行

(7) 対メキシコ輸出水産食品の衛生証明書発行業務等

ア 概要

メキシコに水産食品を輸出する場合は、取扱施設輸出国の行政機関が発行した衛生証明書の添付が求められています。

食品衛生課では、輸出者から衛生証明書発行に係る申請書が提出された場合、審査し、衛生証明書を発行しています。

イ 業務実績

平成30年度は、衛生証明書の発行はありませんでした（平成30年8月31日より発行）。

(8) 対インド輸出水産食品の衛生証明書発行業務等

ア 概要

インドへ水産食品を輸出する場合、処理施設等の事前登録や輸出国の関係当局が発行した証明書の添付が求められています。

食品衛生課は、輸出者から衛生証明書発行の申請書が提出された場合、審査し、衛生証明書を発行しています。また、東北厚生局管内の登録施設は、平成31年3月31日現在、2施設あり、必要に応じて監視等を実施しています。

イ 業務実績

平成30年度は、衛生証明書の発行はありませんでした（平成30年6月22日より発行）。

また、新規の登録施設は2施設でした。

実績推移	平成30年度
登録施設	2件

4 対米、対シンガポール、対香港、対カナダ及び対オーストラリア輸出食肉の認定施設などに対する査察等の業務

(1) 概要

米国等へ食肉を輸出する場合、厚生労働省により施設等の衛生管理や食肉検査体制等について施設認定を受ける必要があります。

東北厚生局では、所管する岩手県の認定施設や食肉衛生検査所に対して、適正な衛生管理や衛生証明書の管理状況等の確認のため、毎月1回査察を実施しています。

(2) 業務実績

平成30年度は、認定された以下の施設について、通知に基づき毎月1回の現地査察を実施しました。

- ・(株)いわちく（岩手県紫波郡紫波町：牛肉）

実績推移	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
現地査察施設数	1施設	1施設	1施設	1施設	1施設
査察回数	12回	14回	12回	12回	12回

5 健康増進法に基づく虚偽誇大広告等の規制に関する業務

(1) 概要

食品として販売されているものの中には、必ずしも実証されていない健康の保持・増進効果についての虚偽又は誇大な表示がされているものが見受けられ、さらにそれらの食品を長期的かつ継続的に消費することにより、消費者が必要とする診療の機会を逸するなど、健康に重大な支障を引き起こす可能性があります。このような虚偽又は誇大な表示は健康増進法で禁止されています。

食品衛生課では、消費者庁や都道府県等と連携し、食品の不適正な広告等の監視を行っています。

(2) 平成30年度業務実績

自治体からの事例報告の受理件数 72件でした。

実績推移	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度
自治体からの事例報告の受理件数	52 件	22 件	28 件	55 件	72 件

6 大規模食中毒発生時の関係機関との調整に関する業務

(1) 概要

500名を超える大規模な食中毒患者が発生した場合や食中毒患者の所在地が複数の都道府県にわたる広域食中毒の場合に、厚生労働大臣は都道府県知事等に対して調査の要請を求めることができます。また、事故の発生状況に応じて地方厚生局職員が現場に派遣され、都道府県等との連絡調整、情報収集、現場調査の立ち会いを行います。

(2) 平成30年度の業務実績

平成30年度においては、実績はありませんでした。

7 自由販売証明書の発行業務

(1) 概要

国内製品を輸出する際に、その製品が国内で製造され、問題無く国内流通していることを証明する自由販売証明書を輸出先国から求められることがあります。

食品衛生課では、輸出者から自由販売証明書の申請書が提出された場合、審査し、自由販売証明書を発行しています。

(2) 平成30年度の業務実績

平成30年度においては、自由販売証明書を7件発行しました。

実績推移	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度
自由販売証明書発行件数	2 件	10 件	1 件	7 件	7 件

*平成25年6月20日より発行

VIII 地域包括ケア推進課

地域包括ケア推進課は、少子高齢化が進む中で、高齢者が重度な要介護状態や認知症になっても住み慣れた地域で自分らしい暮らしを人生の最期まで続けることができるよう、医療・介護・予防・住まい・生活支援が包括的に確保される体制（地域包括ケアシステム）の構築に向け、都道府県を通じた市町村支援業務に取り組んでいます。

1 東北厚生局地域包括ケア推進本部の運営

(1) 業務の概要

局による効率的な業務を実施するため、局内の関係課等で組織する東北厚生局地域包括ケア推進本部会議を開催し、課の業務方針や進捗状況等についての意見交換や情報共有を図っています。

(2) 実績

＜東北厚生局地域包括ケア推進本部会議の開催状況＞

	回数	開催状況
平成30年度	4回	5月、9月、12月、2月

2 東北厚生局地域包括ケア推進意見交換会の運営

(1) 業務の概要

管内の県及び市町村における地域包括ケアシステム構築に関する取組の支援を目的に、各県における市町村が行う地域支援事業の支援方策等について、意見交換・情報共有を行う会議を開催しています。

(2) 実績

＜東北厚生局地域包括ケア推進意見交換会の開催状況＞

	回数	開催状況
平成30年度	2回	6月、2月

3 地域支援事業に関する業務

(1) 管内市町村等の取組状況の把握

①業務の概要

管内各県から収集した情報等をもとに、総合事業等を実施する市町村を訪問し、取組状況を把握するとともに、その取組状況について当局ホームページへの掲載等により管内市町村等へ情報提供しています。

②実績

＜市町村視察の状況＞

県名	平成30年度訪問市町村
青森県	黒石市、十和田市、田舎館村、大間町、三沢市
岩手県	矢巾町、盛岡市
宮城県	角田市
秋田県	由利本荘市、秋田市、羽後町
山形県	寒河江市、白鷹町、高畠町
福島県	田村市、鮫川村、川俣町

計17市町村

(2) セミナー等の開催

①業務の概要

管内市町村が地域包括ケアシステムの構築を推進するに当たり、総合事業等の円滑な実施と事業内容の充実に資するため、総合事業等に関するセミナー等を開催しています。

②実績

＜取組事例発表会・セミナーの開催状況＞

実施日	セミナーの名称	場所	参加者数
平成30年7月12日	在宅医療・介護連携推進事業の取組に係る市町村セミナー	仙台市	69名
平成30年12月12日	認知症の人の見守り体制の構築に係る市町村セミナー	仙台市	46名
平成31年3月13日	市町村セミナー（地域共生社会）	仙台市	46名

4 認知症施策に関する道・県ブロック会議

(1) 業務の概要

北海道厚生局との共催で、北海道及び管内各県の認知症施策に係る担当者の参加のもと、認知症施策の推進について意見交換・情報共有を行う会議を開催しています。

(2) 実績

＜認知症施策に関する北海道・東北厚生局管内道県ブロック会議の開催状況＞

	回数	開催状況
平成30年度	1回	8月

5 地域医療介護総合確保基金（介護分）の執行状況の把握

（1）業務の概要

地域医療介護総合確保基金（介護分）の執行状況等（基金残高、事業量）の調査や、介護従事者確保分に関する各県ヒアリングを通じて事業の進捗状況を把握するとともに、各県への助言・支援を行っています。

（2）実績

執行状況等の調査は年2回（11月、2月）実施しています。また、介護従事者確保分に関する各県ヒアリングを平成30年5月14日から23日にかけて実施しています。

6 地域支援事業交付金の執行状況の把握等

（1）業務の概要

交付申請書（当初・変更）の取りまとめ及び交付決定や、実績報告書の各県分の取りまとめ等を実施しています。

（2）実績

当初交付申請にかかる交付決定は平成30年9月10日、変更交付申請にかかる交付決定は平成31年3月11日に実施しています。また、実績報告の取りまとめは平成30年6月から7月にかけて実施しています。

7 第7期介護保険事業（支援）計画に関する進捗状況の把握等

（1）業務の概要

第7期介護保険事業（支援）計画の進捗については、厚生労働省老健局と連携を図りながら管内6県を通じて状況を把握し、県に対して必要な助言・支援を行っています。

（2）実績

平成30年11月12日に各県担当者に対し、介護保険事業（支援）計画の進捗管理にかかる説明会を実施しています。また、各県の同計画の進捗管理にかかるヒアリングを平成31年1月29日から2月1日にかけて実施しています。

8 地域包括ケアシステムに係る講演依頼等への対応

（1）業務の概要

地域包括ケアシステムの構築や認知症施策推進総合戦略（新オレンジプラン）の普及・啓発に資することを目的に、管内各県及び関係団体等が主催する会議・研修会等に講演者やシンポジストとして参加しています。

(2) 実績

＜関係団体等に対する講演の実施状況＞

実施日	大会・研修会等の名称	場 所	内 容
平成30年10月16日	都道府県看護協会支部役員等研修会	盛岡市	講演
平成30年11月16日	宮城発これからの福祉を考える全国セミナー	仙台市	講演

9 地方支分部局との連携

(1) 業務の概要

国の地方支分部局との連携による各種会議・研究会を開催し、地域包括ケアシステムの構築に向けた普及・啓発を行っています。

(2) 実績

＜地方支分部局との連携による会議等の実施状況＞

実施日	大会・研修会等の名称	場 所	連携機関
平成31年1月24日	農福連携推進東北ブロックシンポジウム	仙台市	東北農政局
平成31年1月28日	高齢社会に対応した居住支援・福祉まちづくりに関する研究会	盛岡市	東北地方整備局

IX 保険年金課

保険年金課は、健康保険組合、全国健康保険協会支部及び企業年金等の監督、認可等の事務を行っています。

1 健康保険組合に関する業務

(1) 概要

健康保険組合は、健康保険法に基づき国に代わって健康保険事業である被保険者及び被扶養者（以下「被保険者等」という。）に対する保険給付と保健・福祉事業を行う公法人です。

健康保険組合は、企業の事業主とその企業に使用される被保険者等で組織されますが、1企業により組織され700人以上の被保険者で構成される「単一健康保険組合」と、同業種の複数の企業により組織され3,000人以上の被保険者で構成される「総合健康保険組合」があり、法令の範囲で健康保険組合独自の健康保険事業を行うことができます。

東北厚生局では、管内6県に所在する健康保険組合の設立・合併・解散等の事務指導、認可申請書等の審査事務、届書の確認事務等及び健康保険組合の適正な事業運営を確保するために実地指導監査を行っています。

(2) 根拠法令等

- ・ 健康保険法第29条、第205条
- ・ 厚生労働省設置法第18条
- ・ 厚生労働省組織規則第707条第80号、第718条第3号

(3) 業務実績（平成26年度～平成30年度）

管内の健康保険組合から提出された規約変更認可申請書等の処理件数及び実地指導監査実施件数は以下のとおりです。

（単位：件）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
規約変更の認可等	679	734	782	660	578
実地指導監査	11	11	11	10	11

〔監査における主な指示事項〕

- ・ 公告の一部に理事長決裁が漏れていたため、決裁終了後に公告すること。
- ・ 健康管理事業推進委員会の活動において、保健事業の企画立案、実施計画の策定、実施結果の分析・評価を行い、理事会に対し意見を求めること。
- ・ 支出証拠書（領収書、請求書）には、事故防止のため「支払済」等の表示をすること。

2 全国健康保険協会に関する業務

(1) 概要

全国健康保険協会は健康保険法に基づき、国に代わって健康保険事業である被保険者等に対する保険給付と保健・福祉事業を行う公法人です。以前は国が運営し政府管掌健康保険といわれていましたが、平成 20 年 10 月 1 日に全国健康保険協会が設立され、全国 47 都道府県に全国健康保険協会支部が設置されました。

東北厚生局では、管内 6 県に所在する全国健康保険協会支部が行う滞納処分等の認可申請書の審査事務等及び適正な事業運営を確保するため、全国健康保険協会支部に対する立入検査等を行っています。

(2) 根拠法令等

- ・ 健康保険法第 7 条の 38、同条の 39、第 205 条
- ・ 厚生労働省設置法第 18 条
- ・ 厚生労働省組織規則第 707 条第 77 号及び第 78 号、第 718 条第 1 号及び第 2 号

(3) 業務実績（平成 26 年度～平成 30 年度）

管内の全国健康保険協会支部から提出された認可申請書等の処理件数及び立入検査等実施件数は以下のとおりです。

(単位：件)

	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度
認可申請書等の認可	15	22	21	14	10
立入検査等	2	2	2	2	2

3 厚生年金基金に関する業務

(1) 概要

厚生年金基金は、厚生年金保険法に基づき、企業等が厚生労働大臣の許可を受け、国の老齢厚生年金の一部を国に代わって支給（代行給付）するとともに、独自の上乗せ給付（プラスアルファ給付）を行い、各厚生年金基金の加入員に対し、より手厚い老後保障を行うことを目的として設立された公法人です。

平成 25 年の法律改正（公的年金制度の健全性及び信頼性確保のための厚生年金保険法等の一部を改正する法律）によって平成 26 年 4 月以降は厚生年金基金の新設は認められないこととなっています。

東北厚生局の管内 6 県に所在した厚生年金基金はすべて解散または他制度に移行したため、解散した厚生年金基金に対する財産目録等の承認申請時の実地監査及び清算業務に関する指導及び相談等の業務を行っています。

(2) 根拠法令等

- ・ 厚生年金保険法第 178 条、第 179 条、第 180 条
- ・ 厚生年金基金令第 56 条
- ・ 厚生労働省設置法第 18 条

(3) 業務実績（平成 26 年度～平成 30 年度）

管内の厚生年金基金の实地指導監査実施件数は以下のとおりです。

(単位：件)

	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度
实地指導監査	1	2	3	9	5

4 国民年金基金に関する業務

(1) 概要

国民年金基金は、国民年金法に基づき、自営業者やフリーランスの方など（国民年金の第 1 号被保険者）を対象とする老齢基礎年金の上乗せの年金給付です。

国民年金基金の種類は、同一都道府県内の居住者で組織する「地域型国民年金基金（47基金）」と「同種の事業等に従事する者で組織する「職能型国民年金基金（25基金）」がありましたが、平成31年4月に全地域型国民年金基金と22の職能型国民年金基金が合併した「全国国民年金基金（49基金）」が設立されました。

東北厚生局では、平成31年3月までは管内6県に所在した国民年金基金の規約変更認可申請書等の認可・受理等の業務や当該基金の適正な事業運営を確保するために实地監査を実施していました。

(2) 根拠法令等

- ・ 国民年金法第 141 条、第 142 条、第 142 条の 2
- ・ 国民年金基金令第 53 条
- ・ 厚生労働省設置法第 18 条
- ・ 厚生労働省組織規則第 707 条第 81 号、第 718 条第 4 号

(3) 業務実績（平成 26 年度～平成 30 年度）

管内の国民年金基金の实地指導監査実施件数は以下のとおりです。

(単位：件)

	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度
实地指導監査	2	2	2	2	2

5 確定給付企業年金に関する業務

(1) 概要

確定給付企業年金は、運営形態により企業法人が法人格のある企業年金基金を厚生労働大臣の認可を受けて設立する「基金型」と、労使が合意した年金規約を制定し、厚生労働大臣の承認を受ける「規約型」の2種類があり、年金資産を管理・運用して年金給付を行っています。

東北厚生局では、管内6県に所在する企業年金基金及び確定給付企業年金を実施している事業主に係る規約承認・認可申請書、規約変更承認・認可申請書、規約変更届出書等の受理・承認・認可等の業務及び基金等の適正な事業運営を確保するために書面または実地指導監査業務を行っています。

(2) 根拠法令等

- ・ 確定給付企業年金法第101条、第102条、第104条
- ・ 厚生労働省設置法第18条
- ・ 厚生労働省組織規則第707条第82号、第718条第5号

(3) 業務実績（平成26年度～平成30年度）

管内の確定給付企業年金実施事業所から提出された規約変更認可申請書等の処理件数及び監査実施件数は次のとおりです。

(単位：件)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
規約変更の認可等	1,105	1,020	1,042	1,003	1,029
(新規承認)	(3)	(14)	(14)	(15)	(7)
書面監査	120	120	78	120	120
実地指導監査	(40)	(17)	(10)	(10)	(10)

() 内は上段の再掲

[監査における主な指示事項]

- ・ 資格喪失者等に対して、脱退一時金相当額の移換（企業年金の通算措置）に関する事項の説明を行うこと。
- ・ 受給権の裁定その他給付に関する処分をしたときは、その内容を速やかに請求者に通知すること。
- ・ 確定給付企業年金の業務概況については、規約に規定される事項を、毎事業年度1回以上、加入者に周知すること。

6 確定拠出年金に関する業務

(1) 概要

確定拠出年金は、掛金を企業が拠出する「企業型年金」と加入者自身が拠出する「個人型年金（iDeCo）」があります。

拠出された掛金が個人ごとに明確に区分され、掛金とその運用収益との合計額をもとに年金給付額が決定される年金制度です。

東北厚生局では、管内6県に所在する確定拠出年金を実施している事業所に係る規約承認申請書及び規約変更承認申請書・規約変更届出書等の承認・受理等の業務を行っています。

(2) 根拠法令等

- ・ 確定拠出年金法第103条、第104条、第114条第3項
- ・ 厚生労働省設置法第18条
- ・ 厚生労働省組織規則第707条第82号、第718条5号

(3) 業務実績（平成26年度～平成30年度）

管内の確定拠出年金実施事業所から提出された届出報告書等の処理件数は以下のとおりです。

（単位：件）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
規約変更の認可等	257	210	266	239	176
（新規承認）	（7）	（10）	（8）	（15）	（17）

（ ）内は上段の再掲

X 管理課

管理課は、特定医療法人や医療保健業を行う公益法人等に関する税制措置に係る証明業務、国民健康保険の保険者、国民健康保険団体連合会及び後期高齢者医療制度の技術的助言・指導監督、社会保険診療報酬支払基金支部の監督を行っています。

1 特定医療法人が、厚生労働大臣が財務大臣と協議して定める基準を満たすものである旨の証明について

(1) 概要

特定医療法人とは、医療法人が税法上の承認を国税庁長官から受け、当該承認後に終了する各事業年度において、法人税率の軽減の適用を受ける医療法人のことです。

東北厚生局では、特定医療法人として、法人税率の軽減の適用を受ける要件とされている厚生労働大臣が財務大臣と協議して定める基準（下記ア～カ）を満たすものである旨の証明書の交付事務を行っています。

【軽減税率適用要件】

- ア 社会保険診療に係る収入金額及び健康増進事業（健康診査に係るものに限る。）に係る収入金額の合計額が全収入金額の100分の80を超えること。
- イ 自費患者に対し請求する金額が、社会保険診療報酬と同一の基準により計算されること。
- ウ 医療診療収入が、医師、看護師等の給与、医療提供に要する費用等患者のために直接必要な経費の額に100分の150を乗じた額の範囲内であること。
- エ 役職員一人につき年間の給与総額が、3,600万円を超えないこと。
- オ その医療施設のうち一以上のものが、次のいずれかに該当すること。
 - ・病院であって、40人以上の患者を入院させるための施設を有すること。
 - ・専ら、皮膚泌尿器科、眼科、整形外科、耳鼻いんこう科又は歯科の診療を行う病院であって、30人以上の患者を入院させるための施設を有すること。
 - ・救急病院である旨を告示されていること。
 - ・救急診療所である旨を告示され、かつ、15人以上の患者を入院させるための施設を有すること。
- カ 医療施設ごとに、特別の療養環境に係る病床数が当該医療施設の有する病床数の100分の30以下であること。

【優遇措置の内容】

法人税において19%（通常は23.2%）の軽減税率が適用されます。

(2) 根拠法令等

- ア 租税特別措置法 第67条の2第1項
- イ 租税特別措置法施行令 第39条の25第1項第1号

(3) 実績

	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度
証明件数	24	23	21	22	21

2 医療保健業を行う公益法人等に対する法人税法上の非課税措置に係る証明について

(1) 概要

平成20年度税制改正により、①非営利型の一般社団法人のうち、いわゆるオープン病院事業を行う医師会や歯科医師会で、一定の基準を満たしたものの、②法人税法の別表第2に掲げる公益法人等のうち、無料低額な診療を行う法人で、一定の基準を満たしたものについて、その法人が行う医療保健業は収益事業の範囲から除外される（法人税が非課税とされる）こととなりました。

東北厚生局では、非課税措置制度の適用を受けるために必要となる要件を満たしている公益法人であることの証明書の交付を行っています。

【適用基準】

ア オープン病院事業を行うもの

事業要件 平成20年厚生労働省告示第297号

収入要件 平成20年厚生労働省告示第297号

イ 無料低額な診療を行う病院事業を行うもの

事業要件 法人税法施行規則第6条第4号

収入要件 平成20年厚生労働省告示第298号

なお、②において、特例社団・財団法人、公益社団・財団法人については収入要件を必要としません。

【優遇措置の内容】

医療保健業について、収益事業の範囲から除外され、法人税が非課税とされます。

(2) 根拠法令等

ア 法人税法施行令第5条第1項第29号ヲ

法人税法施行規則第5条第6号

イ 法人税法施行令第5条第1項第29号ヨ

法人税法施行規則第6条第4号

法人税法施行規則第6条第7号

(3) 実績（全て②無料低額な診療を行う法人）

	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度
証明件数	19	16	17	15	15

3 国民健康保険の保険者及び国民健康保険団体連合会の技術的助言・指導監督について

(1) 概要

国民健康保険の保険者は市町村（特別区を含む）と、土木建築業者等の同業者で組織する国民健康保険組合であり、被保険者は被用者保険（健康保険や共済組合等）に加入していない自営業者や農業者等です。また、国民健康保険団体連合会とは、国民健康保険法第83条に基づき、保険者がその目的を達成するため、共同して設立する組織です。

東北厚生局では、国民健康保険事業が健全に運営されるよう、国民健康保険の保険者及び国民健康保険団体連合会の行う業務（介護保険事業関係業務を除く。）の指導を行っています（「東北厚生局所管国民健康保険団体連合会一覧」は参考資料(1)参照）。

(2) 根拠法令等

- ア 国民健康保険法第106条、第108条、第119条
- イ 厚生労働省設置法第18条
- ウ 地方自治法第245条の4、5、6、7
- エ 厚生労働省組織規則第710条の3第6号

(3) 実績

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
技術的助言・指導監督	6県10市町 3国保連合会	6県9市町 3国保連合会	6県9市町 3国保連合会	6県9市町 3国保連合会	6県10市町 3国保連合会

4 後期高齢者医療制度に係る技術的助言・指導監督について

(1) 概要

後期高齢者医療制度は、平成20年4月に創設された他の健康保険から独立した医療保険制度です。保険者は都道府県ごとに全市町村が加入する広域連合（後期高齢者医療広域連合）、被保険者は75歳以上の方等です。

東北厚生局では制度の適切な運営のため、県、後期高齢者医療広域連合及び市町村並びに国民健康保険団体連合会における後期高齢者医療制度の業務の指導を行っています（「東北厚生局所管後期高齢者医療広域連合一覧」は参考資料(2)参照）。

(2) 根拠法令等

- ア 高齢者の医療の確保に関する法律第3条、第133条、第162条
- イ 厚生労働省設置法第18条
- ウ 地方自治法第245条の4、5、6、7、8
- エ 厚生労働省組織規則第710条の3第3号～第5号

(3) 実績

(単位：広域連合)

	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度
技術的助言・指導監督	6	6	6	6	6

5 社会保険診療報酬支払基金支部の監督について

(1) 概要

社会保険診療報酬支払基金は、健康保険などの被用者保険にかかる診療報酬の審査支払機関（国民健康保険では、国民健康保険団体連合会）です。

支払基金は、医療機関から請求された診療報酬（診療内容）が適正であるかどうかを審査した上で、保険者（健康保険組合や共済組合等）に請求します。

保険者は、事業主と被保険者から納められた保険料により支払基金に診療報酬を払い込み、支払基金は、この診療報酬を毎月一定の期日までに医療機関に支払います。

このように、医療費は、医療機関、保険者が個別にそれぞれの請求・支払を行うのではなく、支払基金という公的な機関を通して適正に審査され支払われています。

東北厚生局では、社会保険診療報酬支払基金の東北6県支部の行う業務（高齢者医療制度関係業務及び介護保険関係業務を除く。）について、適正かつ効率的な運営を確保することを目的として、監督を行っています（「東北厚生局所管社会保険診療報酬支払基金一覧」は参考資料(3)参照）。

(2) 根拠法令等

- ア 社会保険診療報酬支払基金法第 28 条、第 30 条
- イ 社会保険診療報酬支払基金法施行規則第 14 条
- ウ 厚生労働省設置法第 18 条

(3) 実績

(単位：支部)

	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度
監督	2 (秋田、山形)	2 (岩手、福島)	2 (青森、宮城)	2 (秋田、山形)	1 (岩手)

X I 医療課

医療課は、指導監査課及び各県事務所が行う保険医療機関・保険薬局並びに保険医・保険薬剤師や指定訪問看護事業者及びその他医療保険事業の療養担当者に対する指導監査等業務に関する指導監督を行っています。

また、特定機能病院及び臨床研究中核病院に対する立入検査などに関する業務を行っています。

1 各県事務所等が行う保険医療機関等に対する指導等の業務に関する事務の指導及び監督に関すること

(1) 概要

指導監査課（宮城県）及び各県事務所が行う指導監査等の業務について、進捗状況の把握及び業務支援を行っています。

(2) 各県事務所等

指導監査課（宮城県）、青森事務所、岩手事務所、秋田事務所、山形事務所、福島事務所

2 医療監視員に関すること

(1) 概要

医療監視員とは、医療機関に対し、報告の徴収、立入検査を行わせるため、医療法第26条の規定により命じられた職員です。

ア 特定機能病院に対する立入検査業務

特定機能病院は、高度の医療の提供能力と高度の医療技術の開発及び評価を行う能力を持ち、高度の医療に関する研修を行うなど、様々な機能を併せ持ち、厚生労働大臣の承認を受けた病院です。

東北厚生局では、承認を受けた特定機能病院が、法令に定められている人員及び構造設備等を有し、適切な管理が行われているかを検査し、不適切な場合は医療法第25条第3項の規定に基づき、立入検査を行っています。

立入検査には、医療指導監視監査官等の医療監視員が、書面調査や現場確認などの検査を行っています。

イ 臨床研究中核病院に対する立入検査業務

臨床研究中核病院は、日本発の革新的医薬品・医療機器の開発などに必要となる質の高い臨床研究を推進するため、国際水準の臨床研究や医師主導治験の中心的役割を担う、厚生労働大臣の承認を受けた病院です。

東北厚生局では、承認を受けた臨床研究中核病院が、法令に定められている人員及び構造設備等を有し、適切な管理が行われているかを検査し、不適切な場合は医療法第25条第3項の規定に基づき、立入検査を行っています。

立入検査には、医療指導監視監査官等の医療監視員が、書面調査や現場確認などの検査を行っています。

(2) 根拠法令等

医療法第 25 条第 3 項

(3) 実績

ア 特定機能病院の立入検査

立入検査は、原則として管内の 6 施設に対して年に 1 回実施しています。検査に当たっては、特に①医療安全のための体制の確保等、②院内感染対策の確保等、③食中毒対策の確保等、④無資格者による医療行為、⑤臨床研修を修了した旨の医籍への登録、⑥診療用放射線の安全管理対策の徹底、⑦放射線同位元素等による放射線障害防止対策、⑧立入検査の不適合・指摘事項の是正状況、⑨広告規制違反の確認、⑩重大な医療上の事故事例、院内感染事例が発生した場合の対応について確認するなどの指導を実施しました。

イ 臨床研究中核病院の立入検査

立入検査は、原則として管内の 1 施設に対して年に 1 回実施しています。検査に当たっては、特に①特定臨床研究を適正に実施するための体制等、②特定臨床研究を支援する体制、③特定臨床研究を実施するに当たり統計的な解析等に用いるデータの管理を行う体制、④特定臨床研究の倫理的及び科学的な妥当性に関する審査体制、⑤特定臨床研究に係る金銭その他の利益の収受及びその管理の方法に関する審査体制、⑥特定臨床研究に係る知的財産の適切な管理及び技術の移転の推進のための体制、⑦特定臨床研究に係る広報及び啓発の体制、⑧特定臨床研究の対象者等からの相談に応じるための体制について確認するなどの指導を実施しました。

X II 調査課

調査課は、保険医療機関等に関する情報の管理や指導部門における情報公開請求及び訴訟に関する業務を行っています。

1 行政文書（指導部門）開示請求業務

(1) 概要

国の行政機関が保有する情報の公開（開示）請求手続きを定めた「行政機関の保有する情報の公開に関する法律」（情報公開法）等に基づき、開示請求（指導部門）に係る文書特定等の業務を行っています。

なお、ホームページ掲載など積極的な情報公開に努めています。

(2) 根拠法令

行政機関の保有する情報の公開に関する法律

行政機関の保有する個人情報の保護に関する法律

(3) 開示請求（指導部門）件数

	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度
開示請求件数	342	297	237	279

2 訴訟業務

(1) 概要

指導部門の行う業務について、提訴された場合に、法務局と連携をとりながら訴訟業務を行います。

(2) 根拠法令

国家賠償法第 1 条第 1 項、第 2 条第 1 項、行政訴訟法第 1 条第 1 項、第 3 項

(3) 訴訟（指導部門）対応件数

	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度
訴訟対応件数	0	0	0	0

X III 指導監査課・各県事務所

指導監査課及び各県事務所は、保険医療機関等に対する指導監査等の業務等を行います。
指導監査課は東北厚生局の所在する宮城県を、県事務所は東北厚生局管内の宮城県以外の各県を管轄しています。

名 称	所在地	管轄区域
青森事務所	青森市	青森県
岩手事務所	盛岡市	岩手県
指導監査課	仙台市	宮城県
秋田事務所	秋田市	秋田県
山形事務所	山形市	山形県
福島事務所	福島市	福島県

1 保険医療機関、保険薬局、保険医、保険薬剤師、指定訪問看護事業者その他医療保険事業の療養担当者に対する監督を行うこと

(1) 概要

公的医療保険の療養の給付を行うためには、医療機関や薬局は厚生労働大臣の指定を、医師や薬剤師は厚生労働大臣の登録を受ける必要があります。

指導監査課及び各県事務所では、各種申請・届出を受け付けるとともに、健康保険事業の健全な運営の確保を図るため、下記のとおり監督を行っています。

ア 保険医療機関及び保険薬局並びに保険医及び保険薬剤師に対する、健康保険法第 73 条及び第 78 条に基づく、指導大綱及び監査要綱に則った指導監査。

イ 健康保険法第 60 条、第 63 条、第 76 条、第 85 条、第 85 条の 2 及び第 86 条に基づく、保険医療機関等に対する基本診療料及び特掲診療料の施設基準等の調査。

ウ 保険医療機関等の指定申請、保険医療機関等の関係事項変更、保険医等の登録申請、保険医等の異動等の届出に関する指導監督。

エ 施設基準等の届出に関する指導監督及び 7 月 1 日現在の施設基準等の定時報告に関する受付、点検、指導。

(2) 根拠法令等

ア 健康保険法 第 63 条～第 96 条

イ 保険医療機関及び保険医療養担当規則

ウ 保険薬局及び保険薬剤師療養担当規則

エ 指導大綱（平成 20 年 9 月 30 日付け保発第 0930008 号通知 別添 1）

オ 指導大綱関係実施要領

（平成 20 年 9 月 30 日付け保険局医療課医療指導監査室事務連絡 別添 1）

カ 監査要綱（平成 20 年 9 月 30 日付け保発第 0930008 号通知 別添 2）

キ 監査要綱関係実施要領

（平成 20 年 9 月 30 日付け保険局医療課医療指導監査室事務連絡 別添 2）

ク 厚生労働省告示 第 468 号（平成 20 年 9 月 30 日）

（3）実績

ア 保険医療機関等の指導監査状況 参考資料（1）のとおり

イ 保険医療機関等及び保険医等数 参考資料（1）のとおり

2 健康保険事業、船員保険事業、国民健康保険事業及び後期高齢者医療制度に係る療養に関する監督（地方厚生局長の権限に属するものに限る）を行うこと

（1）概要

柔道整復師、はり師、きゅう師、あん摩マッサージ指圧師の施術に係る療養費についての指導監査を行っています。

（2）根拠法令等

ア 柔道整復師の施術料金の算定方法（昭和 33 年 9 月 30 日保発第 64 号）

イ 柔道整復師の施術に係る療養費について

（平成 11 年 10 月 20 日保発第 144 号・老発第 682 号）

ウ 柔道整復師の施術に係る療養費の指導監査要綱

（平成 11 年 10 月 20 日保発第 145 号・老発第 683 号）

エ はり師、きゅう師及びあん摩・マッサージ・指圧師の施術に係る療養費の支給について

（平成 4 年 5 月 22 日保発第 57 号）（最終改正平成 28 年 9 月 23 日保発 0923 第 2 号）

オ はり師、きゅう師及びあん摩・マッサージ・指圧師の施術に係る療養費に関する受領委任の取扱いについて

（平成 30 年 6 月 12 日保発 0612 第 2 号）

カ はり師、きゅう師及びあん摩・マッサージ・指圧師の施術に係る療養費に関する指導及び監査について

（平成 30 年 6 月 12 日保発 0612 第 4 号）

（3）実績

柔道整復師の指導・監査状況 参考資料（1）のとおり

〔※ はり師、きゅう師、あん摩マッサージ指圧師の指導・監査は、令和元年度から実施となる。〕

3 地方社会保険医療協議会に置かれる部会の庶務を行うこと

（1）概要

東北地方社会保険医療協議会（Ⅱ 企画調整課 参照のこと）は、保険医療機関及び保険薬局の指定について審議するため、各県に部会を設置しており、その庶務は各県事務所（宮城県は指導監査課）が行っています。

(2) 根拠法令等

- ア 社会保険医療協議会法第1条第2項
- イ 社会保険医療協議会令第1条第1項
- ウ 東北地方社会保険医療協議会議事規則

(3) 実績

全ての部会で毎月1回、参集形式で部会を開催しています。

XIV 社会保険審査官室

社会保険審査官室は、健康保険法、厚生年金保険法、国民年金法等に基づき、厚生労働大臣、日本年金機構、全国健康保険協会等が行った被保険者の資格、標準報酬又は年金・保険給付等の処分に対する審査請求に関する事務を行っています。

審査請求は、被保険者や被保険者であった方等が、保険者に対して行った申請や請求について、保険者が現行の法律等に基づいた正当な決定（処分）を行っていないと思われるときに、その確認を社会保険審査官に対し行うものです。

1 審査請求の流れ

- (1) 被処分者からの照会・相談の対応、審査請求の受付
- (2) 審査請求事案に関する審理
 - ① 要件審理等
 - ア 要件審理
 - イ 補正、疎明
 - ウ 要件審理のための処分（必要に応じ原処分者から文書の提出を求めること等）
 - エ 受理又は却下の決定（受理の場合、原処分者へ通知を行う）
 - ② 本案審理
 - ア 審理のための処分
 - 必要に応じ、次の処分を行う
 - ・請求人、参考人の審問等（必要に応じ調書を作成）
 - ・文書その他の物件の所有者等に対し、当該物件の提出を求める
 - ・鑑定人に鑑定させる
 - ・立入検査（関係人への質問、帳簿・書類等の物件の検査）
 - イ その他必要に応じ、職権審理、実地調査、労働基準監督署との連絡
- (3) 決定
 - ① 決定書の作成
 - ② 決定書の送達

根拠法令等

- i 健康保険法 189 条
- ii 厚生年金保険法 90 条（船員保険法 138 条）
- iii 国民年金法 101 条
- iv 社会保険審査官及び社会保険審査会法
- v 社会保険審査官及び社会保険審査会法施行令
- vi 社会保険審査官及び社会保険審査会法施行規則

2 審査請求取扱状況（平成 26 年度～平成 30 年度）

（平成 26 年度）

各法	相談対応件数	審査請求件数	決定件数
健康保険法	136	37(9)	34
厚生年金保険法	155	260(86)	223
国民年金法	159	355(45)	306
合計	450	652(140)	563

（平成 27 年度）

各法	相談対応件数	審査請求件数	決定件数
健康保険法	66	36(3)	31
厚生年金保険法	128	266(37)	225
国民年金法	141	251(49)	228
合計	335	553(89)	484

（平成 28 年度）

各法	相談対応件数	審査請求件数	決定件数
健康保険法	86	28(5)	26
厚生年金保険法	147	199(41)	157
国民年金法	163	193(23)	173
合計	396	420(69)	356

（平成 29 年度）

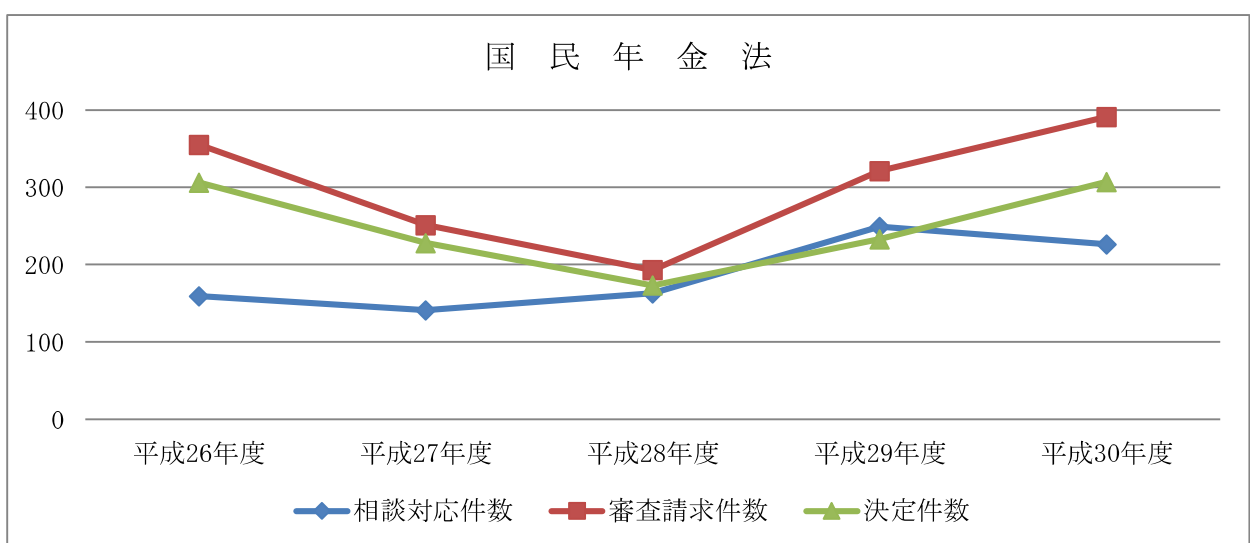
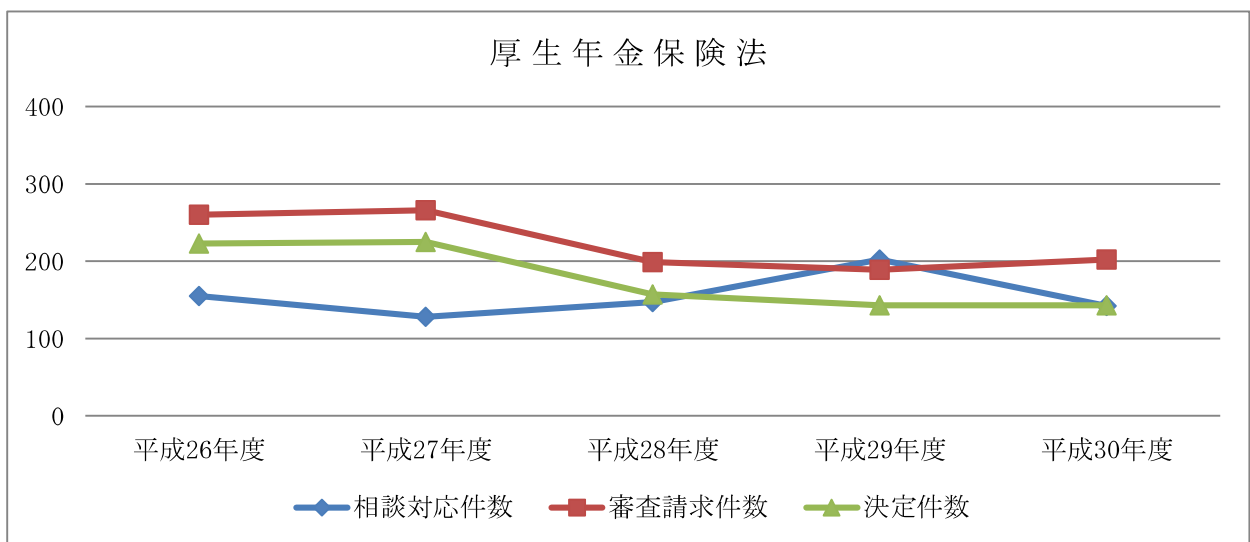
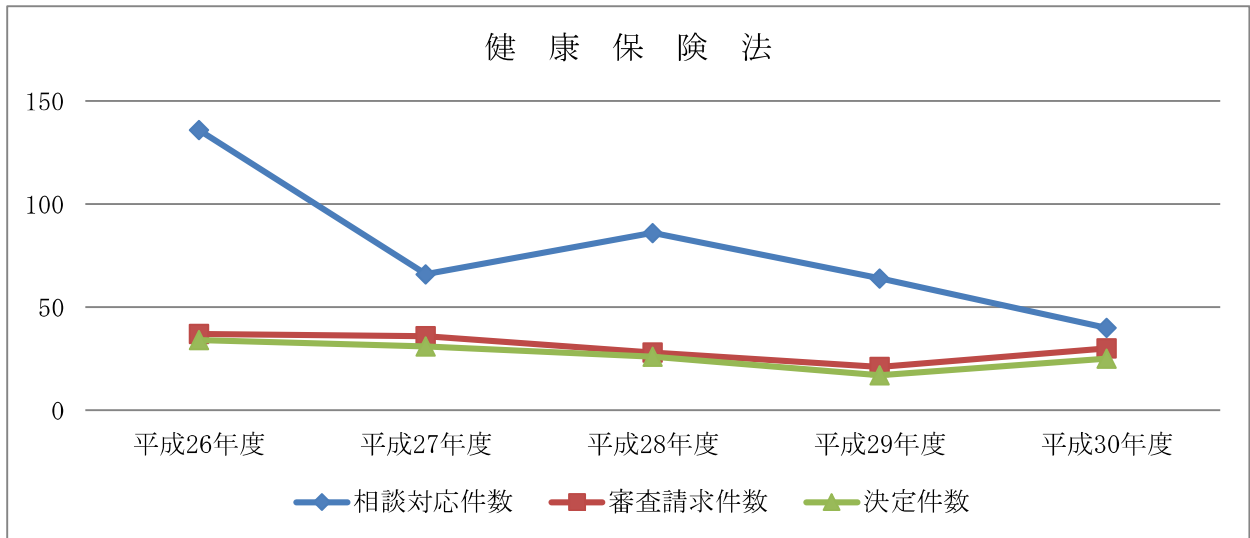
各法	相談対応件数	審査請求件数	決定件数
健康保険法	64	21(2)	17
厚生年金保険法	202	189(42)	143
国民年金法	249	321(20)	233
合計	515	531(64)	393

（平成 30 年度）

各法	相談対応件数	審査請求件数	決定件数
健康保険法	40	30(4)	25
厚生年金保険法	142	202(46)	149
国民年金法	226	391(88)	307
合計	408	623(138)	481

※ 審査請求件数欄の（ ）内は、前年度からの繰越件数分再掲

(各法ごとの推移)



XV 麻薬取締部

麻薬取締部は、国民が安心して生活できるように、薬物の不正流通や薬物乱用による保健衛生上の危害の防止を図るため、取締りと行政の両面から業務に取り組んでいます。

1 業務の概要

(1) 主な業務

- ア 薬物犯罪の捜査
- イ 薬物の鑑定や研究
- ウ 正規流通麻薬等の監督
- エ 薬物乱用防止啓発活動
- オ 再乱用防止対策

(2) 所管法律

- ア 麻薬及び向精神薬取締法
- イ 大麻取締法
- ウ あへん法
- エ 覚せい剤取締法
- オ 国際的な協力の下に規制薬物に係る不正行為を助長する行為等の防止を図るための麻薬及び向精神薬取締法等の特例等に関する法律（「麻薬特例法」）
- カ 医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保に関する法律

2 管内薬物犯罪の状況と対策

(1) 全国及び東北管内における薬物犯罪の動向

平成 30 年の全国における全薬物事犯検挙者は 14,381 名に達し、ここ数年高い水準で推移しています。

東北管内の全薬物事犯検挙者は 417 名で全国の約 2.9 パーセントに当たり、東北管内は比較的薬物汚染度の低い地域です。

平成 30 年の全国における覚醒剤事犯検挙者は 10,063 名で、全薬物犯罪検挙者の約 70 パーセントになり、ここ数年 10,000 人を越え推移しています。

東北管内の覚醒剤事犯検挙者は 285 名で、全薬物事犯検挙者の約 68 パーセントを占め全国と同じ様態を示し、福島県 100 名を筆頭に、宮城県 87 名、青森県 37、岩手県、山形県、秋田県の順となっています。(グラフ 1)(グラフ 2)参照

平成 30 年の全国の覚醒剤押収量は、約 1.2 トンでした。

また、平成 30 年の全国における大麻事犯検挙者は 3,785 名（前年比 567 名増）に達し、平成 21 年をピークに平成 25 年まで減少していましたが、平成 26 年以降は一転して増加しています。

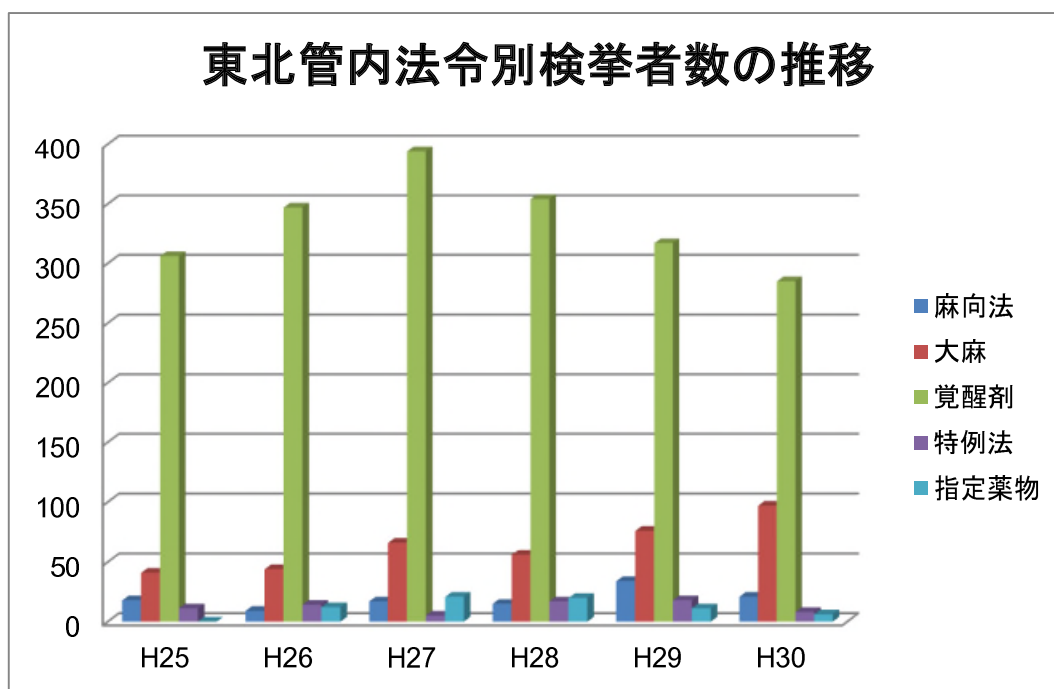
東北管内の大麻検挙者は、平成 29 年の 76 名から 97 名に増加し、管内の全薬物事犯検挙者の約 23 パーセントを占め、宮城県 48 名を筆頭に、青森県 19 名、福島県 13 名、岩手県、秋田県、山形県の順となっています。（**グラフ 3**）参照

平成 30 年の全国における乾燥大麻押収量は、約 341 キログラムでした。

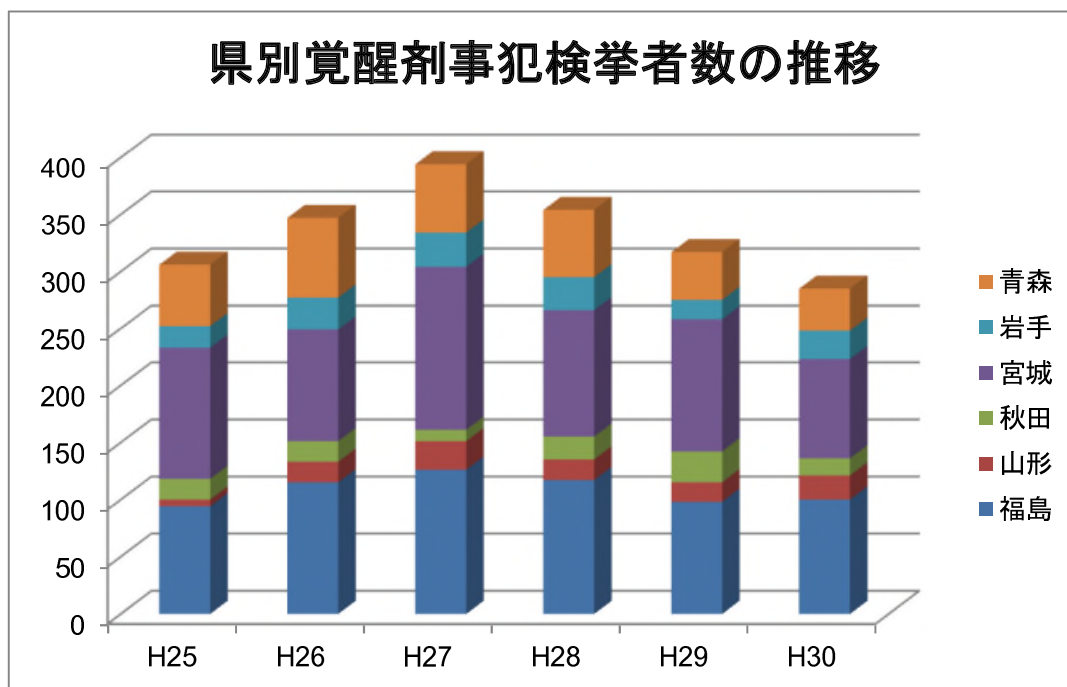
大麻事犯検挙者は、全体の 53 パーセントが 30 歳未満の者で、若年層への大麻浸透が認められ、東北管内でも同様に検挙者の約 52 パーセントが 30 歳未満の者でした。検挙者数も増加しているため、取締りと啓発活動を推進しています。

全国で店舗型の危険ドラッグ販売業者は根絶したものの、インターネットで危険ドラッグを販売しているサイトなどが散見され、国内のみならず海外に注文するなどして、指定薬物などが含有する商品を購入する者が後を絶たないため、継続してインターネットの監視、摘発をしています。

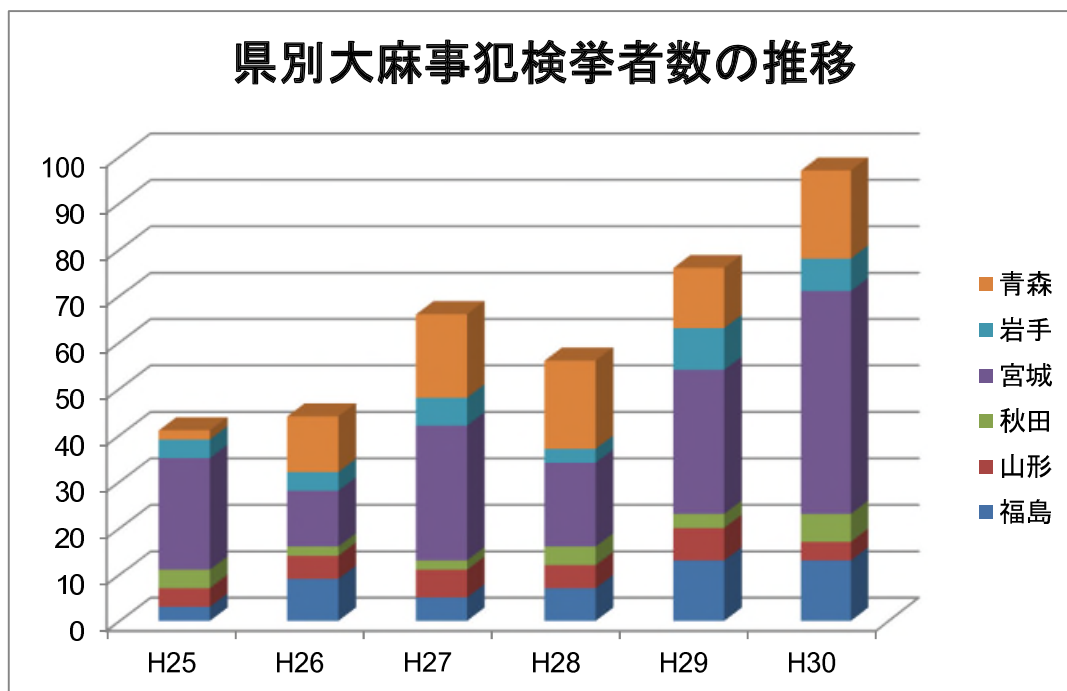
（グラフ 1）



(グラフ2)



(グラフ3)



(2) 東北管内における活動

ア 不正薬物の取締り

A 組織的犯罪の摘発

麻薬取締部では、警察、税関等の各捜査機関と情報共有を図り、大規模かつ広域的な薬物密輸組織等の摘発を継続的に進めています。

平成30年11月には、宮城県警察・横浜税関と合同捜査を実施し、米国からの小包郵便に隠匿された覚醒剤の密輸入事件を摘発しました。

B 大麻事犯の摘発

大麻事犯については、30歳未満の検挙者が多くを占め、若年層への大麻乱用が広がっています。

また、近年、大麻栽培事犯が多く見られることから、大麻種子の供給を阻止するため、平成30年5月にはインターネットを利用した大麻種子販売事件を摘発しました。

イ 危険ドラッグ（指定薬物）の現状

平成30年現在、東北管内を拠点としている店舗型の危険ドラッグ販売業者は、認知していません。危険ドラッグの海外からの流入防止については、税関等と連携し、水際対策を行っています。

ウ 医療事犯

宮城県内の病院に勤務する医師が麻薬施用者免許を受けずに麻薬を患者に施用した無免許麻薬施用事件について捜査し、平成31年2月、検察庁へ書類送致しました。

このような医療事犯が散見されていることから、平成30年は東北厚生局が主催する保険医療機関等指定更新時集団指導などの機会を利用し、医療従事者に対して講演を行って注意喚起しました。

3 鑑定

東北厚生局麻薬取締部では、公平・中立な立場を維持し、最新の分析機器を駆使して迅速で精度の高い鑑定試験を行うために、捜査とは独立した鑑定官を配置しています。

平成30年は、覚醒剤、大麻、麻薬、向精神薬、あへんに係る鑑定を行い、麻薬取締部のみならず、宮城県警察など関係機関からの鑑定囑託にも対応しています。

また、近年、大麻に含まれる精神作用成分を高濃度に濃縮した大麻製品や、輸入時に偽装又は規制外の物質に合成するため、保護基と呼ばれる化合物を覚醒剤に付加した「誘導体化メタンフェタミン」など多種多様な薬物が登場しており、このような物質に対する鑑定方法などについて、絶えず研究・検討を行っています。

4 関係機関との協力

東北厚生局麻薬取締部は、北海道厚生局麻薬取締部と合同で、「北海道・東北地区麻薬取締協議会」を毎年開催しています。この会議は、中央省庁（法務省、財務省、厚生労働省、警察庁、海上保安庁）からの担当職員の出席を得るとともに、管内の高等検察庁、地方検察庁、管区警察局、警察本部、税関、海上保安本部、入国管理局、北海道及び東北6県の薬務主管課、更には米国司法省麻薬取締局（DEA）、在日米空軍特別捜査局（AFOSI）、在日米海軍犯罪捜査局（NCIS）といった関係取締機関が一堂に会して、相互の協力関係を構築・強化することを目的として、取締上の問題点やその対策等について協議しています。

平成30年度は、北海道札幌市において同協議会を開催し、総勢約70名の取締機関職員が、国内外における薬物情勢を情報共有しました。

5 行政指導・監督

（1）許認可業務

麻薬等関係法令の目的・趣旨は、麻薬、覚醒剤、大麻等の規制薬物について、

- ・ その取扱いを一切禁止し、不正行為を徹底して取締り、その乱用による保健衛生上の危害防止を図ること
- ・ その一方で、規制薬物の有用性を最大限活用するため、医療、学術研究、産業に限定して「禁止の解除」を行い、流通経路を監視して不正流通の防止を図ることです。

麻薬取締部は、厚生労働大臣から地方厚生局長に権限を委任された許認可関係の事務などについて、申請の受付、調査、審査を行い免許証・許可書等を発給しています。

平成30年度の主な許認可件数	
免許関係	53件
許可関係	639件

（2）指導・監督

厚生労働大臣から免許を受けた管内の麻薬取扱業者等に対する立入検査のほか、管内各県薬務主管課や保健所と合同で、知事権限の免許区分に係る麻薬診療施設（病院、医院等）、麻薬研究施設、麻薬小売業者（薬局）に対する立入検査も実施し、不正流通がないよう指導・監督を行っています。

6 薬物乱用防止啓発活動

小学校から大学まで幅広く講師として麻薬取締官を派遣し、薬物乱用防止教室を通して、違法薬物に対する正しい知識の普及を行っているほか、「薬物乱用防止指導員講習会」においても講演し、地域の薬物乱用防止教室の講師を養成しています。また、「麻薬・覚せい剤乱用防止運動地区大会」などにおいても街頭にて啓発パンフレットやリーフレットを配布して広報活動をしています。

平成 30 年度講師派遣実績	
講師派遣回数	29 回
講演対象者	約 2,281 名（うち、就学生約 530 名）

7 再乱用防止対策

(1) 相談電話

昭和 61 年 10 月 1 日から全国の麻薬取締部に「麻薬・覚醒剤相談電話」を設置し、薬物問題に悩む薬物乱用者自身やその家族、知人などに対して広く相談の機会を設け、必要に応じて面談や助言を行っています。相談電話は匿名でも受け付けます。

「麻薬・覚醒剤相談電話」の番号は、

ふつーな(ら) こな なしなし
0 2 2 - 2 2 7 - 5 7 0 0

と語呂合わせにより覚えやすい番号となっています。

内容によっては、保健衛生上の危害を防止するため、迅速に捜査へ移行することもあります。

相談受理件数	
平成 29 年度	55 件
平成 30 年度	50 件

(2) 再乱用防止対策

薬物の乱用をやめようとした者に対する支援の一環として、面談やワークブックを用いた薬物乱用防止プログラムを実施しています。また、依存症治療をする医療機関や自助グループなどと連携して支援する試みも行っています。

(3) 薬物中毒対策連絡会議及び講習会

東北厚生局麻薬取締部は、北海道厚生局麻薬取締部と合同で「北海道・東北地区薬物中毒対策連絡会議」を毎年開催しています。この会議は、薬物依存症者の治療に携わる医療機関、取締機関、矯正保護施設などの関係機関が、地域における再乱用防止対策等について連携強化を図ることを目的として、協議・意見交換を行っています。平成30年度は、岩手県盛岡市において開催しました。

また、平成20年度から同会議の開催に併せて、「再乱用防止対策講習会」を開催しています。この講習会は、薬物依存症治療・研究の専門家などによる講義形式のもので、薬物問題に係る相談担当者のほか一般にも公開して、地域全体で再乱用防止に対する意識と知識の向上を図っています。

8 不正大麻・けし対策

我が国で乱用される薬物のほとんどは、海外からの不正ルートにより供給されています。しかし、大麻やけしは植物であり、栽培することによって国内で供給することが可能となるため、これらの植物の栽培については、次のような規制を設けています。

(1) 大麻

大麻取締法において、都道府県知事の免許を受けた「大麻取扱者」による栽培以外を禁止しています。

(2) ソムニフェルム種及びセティゲルム種のけし

あへん法において、厚生労働大臣の許可を受けた「けし栽培者」以外の者の栽培を禁止しています。

(3) ハカマオニゲシ、コカ、サイロシビン又はサイロシンを含有するキノコ

麻薬及び向精神薬取締法において、「麻薬原料植物」として規制し、都道府県知事の免許を受けた「麻薬研究者」が研究のため、厚生労働大臣の許可を受けて栽培する以外は禁止しています。

これらの植物の栽培に係る規定に違反すれば、麻薬などの違法薬物の密輸入、密造と同様に供給行為として厳しい罰則が科されます。

麻薬取締部では、不正栽培事犯について厳格な取締りを行う一方、違法な大麻・けしを管内地域から排除するため、栽培が違法な植物のパンフレットを配布して広報するとともに、管内各県職員や保健所の職員などと協力して、自生する大麻やけしの除去を行っています。

平成 30 年度除去実績	
大 麻	約 64,000 株
け し	約 12,000 株

參考資料

1 年金管理課關係

(1) 日本年金機構が行う滞納処分等の認可

① 認可件数（平成30年4月から平成31年3月までの認可状況）

区 分		申請件数 ^(注5)	認可件数 ^(注5)
厚生年金保険 (注1)	通常分 ^(注2)	109,737件	109,737件
	随時分 ^(注3)	6件	6件
	緊急分 ^(注4)	108件	108件
	小 計	109,851件	109,851件
国 民 年 金	通常分 ^(注2)	3,410件	3,410件
	緊急分 ^(注4)	96件	96件
	小 計	3,506件	3,506件
合 計		113,357件	113,357件

(注1) 厚生年金保険は船員保険及び基金分を含む。

(注2) 「通常分」は、日本年金機構本部において督促状発行内訳データにより未納金額が発生しているものについて、毎月一定時期を定め、認可申請が行われる。

(注3) 「随時分」は、会計検査院から指摘された徴収不足保険料等、随時に保険料等の調査決定を行ったものについて、督促状発行の都度認可申請が行われる。

(注4) 「緊急分」は、通常分とは別に、事業廃止や破産といった繰上徴収等に該当する場合に、督促状発行の都度認可申請が行われる。

(注5) 申請件数及び認可件数は、厚生年金保険については事業所数、国民年金については被保険者数を記載。

(2) 日本年金機構が行った滞納処分等の実施結果報告

平成30年4月から平成31年3月までの実施件数

	厚生年金保険（事業所）	国民年金（被保険者）
差 押	2,144件	984件
差 押 解 除	164件	160件
参 加 差 押	11件	0件
参加差押解除	2件	0件
交 付 要 求	298件	94件
交付要求解除	1件	9件
換 価	0件	0件
取 立	2,234件	757件
配 当 事 務	2,253件	769件
捜 索	21件	0件
換 価 猶 予	24件	0件
執 行 停 止	667件	0件
計	7,819件	2,773件

(3) 日本年金機構が行う立入検査等の実施に係る認可

① 認可件数（平成30年4月から平成31年3月までの認可状況）

区 分	申請件数 ^(注1)	認可件数 ^(注1)
通 常 分	33,687件	33,687件
緊 急 分	150件	150件
受給権者等調査	1件	1件
計	33,838件	33,838件

(注1) 申請件数及び認可件数は、立入検査等については事業所数、受給権者等に関する調査等については受給権者数及び被保険者数を記載。

② 認可申請の事由別件数（平成30年4月から平成31年3月までの認可状況）

申 請 事 由	申請件数 ^(注1)	認可件数 ^(注1)
未適用事業所への加入指導、立入検査	9,507件	9,507件
適用事業所への調査	24,094件	24,094件
情報提供による未適用事業所への加入指導、立入検査	69件	69件
情報提供による適用事業所へ調査	167件	167件
受給権者等調査	1件	1件
計	33,838件	33,838件

(注1) 申請件数及び認可件数は、立入検査等については事業所数、受給権者等に関する調査等については受給権者数及び被保険者数を記載。

(4) 日本年金機構が行った立入検査等（受給権者及び被保険者等を含む）に係る調査結果報告

① 立入検査等（平成30年4月から平成31年3月までの報告件数）

認可件数	実施件数	実施不能件数	未実施件数
39,643件	31,028件	187件	8,426件

(注) 認可後1年（認可有効期限）経過した日の属する月の翌月に実施報告となることから、平成29年3月認可分から平成30年2月認可分の実施件数を計上。また、認可件数は、認可事業所の所在地変更（管轄外）により2件減となっていることから、報告件数の足し上げと不一致。

② 受給権者、被保険者に関する調査等（平成30年4月から平成31年3月までの報告件数）

認可件数	調査件数			未実施件数
	重婚的内縁関係	健在確認	不正受給（疑）	
2件	2件	2件	0件	0件

(注1) 件数は受給権者数及び被保険者数である。

(注2) 上記認可件数は、平成29年度に認可し、平成30年に報告されたものである。

(5) 社会保険労務士会の会員数 (平成31年3月31日現在 各県社会保険労務士会調べ)

県名	会 員 数				特定社会 保険労務士 (注1)	社会保険 労務士 法人数 (注2)	「街角」 開設 (注3)	
	開業	法人の 社員	勤務	その他				
青森県	210人	161人	3人	28人	18人	76人	1法人	1箇所
岩手県	206人	135人	13人	32人	26人	78人	6法人	1箇所
宮城県	546人	349人	32人	165人	0人	171人	27法人	1箇所
秋田県	175人	134人	5人	27人	9人	71人	4法人	1箇所
山形県	229人	170人	12人	47人	0人	76人	9法人	1箇所
福島県	333人	250人	26人	43人	14人	95人	17法人	1箇所
合計	1,699人	1,199人	91人	342人	67人	567人	64法人	6箇所

(注1) 特定社会保険労務士とは

紛争解決手続代行業務を行うことの出来る社会保険労務士をいう。特別研修を修了し、紛争解決手続代理業務試験に合格した後に、連合会に備える名簿に特定社会保険労務士であることを付記することが必要。

(注2) 社会保険労務士法人とは

2名以上の社会保険労務士が無制限責任社員となって設立する法人をいう。定款の作成・認証を行った後、法務局にて設立の登記を行い、設立届出書を都道府県社労士会を経由して連合会に提出することが必要。

(注3) 「街角」開設とは

全国社会保険労務士連合会が、日本年金機構から委託を受けて全国41都道府県80か所で運営する「街角の年金相談センター」を指す。都道府県社会保険労務士会と社会保険労務士の協力を得て運営。

(6) 年金委員県別委員数 (平成31年3月31日現在)

県名	平成30年度末		
	職域型	地域型	合計
青森県	1,429人	67人	1,496人
岩手県	2,258人	65人	2,323人
宮城県	2,705人	118人	2,823人
秋田県	1,497人	107人	1,604人
山形県	1,785人	93人	1,878人
福島県	2,279人	88人	2,367人
合計	11,953人	538人	12,491人

(注) 年金委員は日本年金機構法に基づき、厚生年金保険の適用事業所の事業主の推薦(以下、「職域型」という。)または市町村長等の推薦(以下、「地域型」という。)によって、厚生労働大臣が委嘱。

(7) 平成30年度年金委員功労者厚生労働大臣表彰者県別数

県名	受賞者数
青森県	1人
岩手県	2人
宮城県	2人
秋田県	1人
山形県	1人
福島県	2人
合計	9人

(8) 国民年金等事務費交付金交付額 (平成31年3月31日現在)

① 法定受託事務 (基礎年金・福祉年金・特別障害給付金等)

	市町村数	交付決定額 (A)	概算交付額 (B)	精算交付額 (C) (A)-(B)
青森県	40	2億3,436万円	1億3,959万円	9,476万円
岩手県	33	1億9,025万円	1億1,518万円	7,506万円
宮城県	35	3億7,241万円	2億2,486万円	1億4,755万円
秋田県	25	1億4,747万円	8,989万円	5,757万円
山形県	35	1億6,603万円	9,744万円	6,859万円
福島県	59	3億1,259万円	1億8,711万円	1億2,547万円
計	227	14億2,314万円	8億5,410万円	5億6,903万円

(注) 金額は一万円未満を切り捨てた数値。

(注) 金額について一万円未満を切り捨てていることから計が不一致。

② 協力・連携事務

	市町村数	交付決定額 (A)	概算交付額 (B)	精算交付額 (C) (A)-(B)
青森県	40	5,539万円	1,642万円	3,896万円
岩手県	33	6,363万円	1,160万円	5,203万円
宮城県	35	7,973万円	2,358万円	5,615万円
秋田県	25	4,009万円	792万円	3,217万円
山形県	35	5,842万円	1,193万円	4,648万円
福島県	59	7,222万円	2,047万円	5,175万円
計	227	3億6,950万円	9,194万円	2億7,756万円

(注) 金額は一万円未満を切り捨てた数値。

(注) 金額について一万円未満を切り捨てていることから計が不一致。

(9) 学生納付特例事務法人（平成31年3月31日現在）

① 学生納付特例事務取扱教育施設一覧（12施設）

県名	確認年月日	名 称	所在地
青森県	H23. 01. 24	青森県立盲学校	青森市
岩手県	H20. 05. 01	岩手県立産業技術短期大学校	矢巾町
	H22. 12. 16	岩手県立久慈高等学校	久慈市
	H24. 01. 13	岩手県立産業技術短期大学校水沢校	奥州市
宮城県	H24. 12. 04	宮城障害者職業能力開発校	仙台市
	H30. 03. 15	気仙沼市立病院附属看護専門学校	気仙沼市
秋田県	H20. 04. 22	秋田県立視覚支援学校	秋田市
	H23. 12. 08	秋田県立養護学校天王みどり学園	潟上市
	H27. 10. 29	秋田県立衛生看護学院	横手市
山形県	H20. 04. 15	山形県立産業技術短期大学校	山形市
	H20. 04. 22	山形県立山形職業能力開発専門校	山形市
	H22. 12. 14	酒田市立酒田看護専門学校	酒田市

② 学生納付特例事務法人一覧（35法人）

県名	指定年月日	名 称	所在地	備 考
青森県	H22. 12. 16	学校法人弘前厚生学院	弘前市	
	H23. 02. 15	学校法人東奥学園	青森市	・東奥保育・福祉専門学院
	H23. 03. 10	学校法人弘前城東学園	弘前市	・弘前医療福祉大学 ・弘前医療福祉大学短期大学部
	H23. 12. 08	学校法人あずま学園	八戸市	・八戸歯科衛生士専門学校
	H24. 10. 29	学校法人三和会	青森市	・青森歯科衛生士専門学校 ・青森歯科技工士専門学校
	H26. 10. 15	学校法人青森山田学園	青森市	・青森大学 ・青森山田高等学校 自動車専攻科 ・青森県ヘアアーチスト専門学校
	H29. 02. 06	学校法人 光星学院	八戸市	・八戸学院大学 ・八戸学院大学短期大学部
岩手県	H20. 06. 02	学校法人富士大学	花巻市	
	H23. 01. 24	一般財団法人岩手済生医会	盛岡市	・岩手看護専門学校 ・岩手看護高等専修学校 ・岩手リハビリテーション学院
	H23. 12. 19	学校法人関城学院	一関市	・東北ヘアモード学院
	H25. 11. 25	一般財団法人北日本カレッジ	盛岡市	・北日本ヘア・スタイリストカレッジ ・北日本ハイテクニカルクッキングカレッジ ・北日本医療福祉専門学校
	H31. 01. 30	学校法人 二戸学園	盛岡市	・岩手保険医療大学

宮城県	H20. 08. 01	国立大学法人東北大学	仙台市	
	H23. 01. 04	学校法人東北柔専	仙台市	・仙台接骨医療専門学校
	H25. 05. 21	学校法人仙台YMCA学園	仙台市	・仙台YMCA国際ホテル専門学校
	H26. 06. 04	学校法人赤門宏志学院	仙台市	・赤門鍼灸柔整専門学校
	H27. 03. 23	学校法人三島学園	仙台市	・東北生活文化大学 ・東北生活文化大学短期大学部
	H28. 04. 18	学校法人健生学園	仙台市	・東日本医療専門学校
	H28. 11. 11	学校法人東北工業大学	仙台市	
	H29. 01. 12	国立大学法人宮城教育大学	仙台市	
	H29. 12. 14	学校法人孔明学園	仙台市	・東北愛犬専門学校
	H30. 04. 01	学校法人東北学院	仙台市	・東北学院大学土樋キャンパスキャンパス、・多賀城キャンパス・泉キャンパス
	H30. 04. 01	学校法人曳地学園	仙台市	・東洋国際文化アカデミー
	H30. 04. 01	学校法人聖和学園	仙台市	・聖和学園短期大学
秋田県	H25. 08. 07	公立大学法人 秋田公立美術大学	秋田市	・秋田公立美術大学 ・秋田公立美術工芸短期大学
山形県	H20. 07. 02	学校法人東北公益文科大学	酒田市	
	H24. 11. 01	医療法人篠田好生会	山形市	・篠田看護専門学校
	H25. 03. 11	国立学校法人山形大学	山形市	
	H25. 12. 19	公立大学法人 山形県立保健医療大学	山形市	・山形県立保健医療大学
福島県	H23. 12. 08	職業訓練法人いわき情報処理開発財団	いわき市	・いわきコンピュータ・カレッジ
	H23. 12. 08	学校法人博愛心学院	郡山市	・東北医療福祉専門学校
	H25. 11. 25	準学校法人郡山学院	郡山市	・ケイセンビジネス公務員カレッジ
	H26. 08. 28	学校法人こおりやま東都学園	郡山市	・郡山健康科学専門学校
	H29. 10. 13	学校法人尚志学園	郡山市	・学校法人尚志学園専修学校
	H29. 11. 14	公益社団法人会津若松医師会	会津若松市	・公益社団法人会津若松医師会附属 会津准看護高等専修学校

(注) 平成30年度は、3法人(4校)を指定。

(10) 保険料納付確認団体 (3団体) (平成31年3月31日現在)

- ① 岩手県歯科医師会
- ② 福島県薬剤師会
- ③ 岩手県社会保険労務士会

2 健康福祉課関係

(1) 保護施設一覧

平成31年3月31日現在

県・市名	施設名	所在地	電話番号	種別	運営方式
山形県	山形県立泉荘	長井市今泉1812	0238-88-9211	救護施設	公設民営
山形県	山形県立みやま荘	西村山郡河北町大字吉田字馬場11	0237-72-3181	救護施設	公設民営
いわき市	内郷授産場	いわき市内郷綴町大木下18	0246-26-2485	授産施設	公設公営

- ・救護施設：身体上又は著しい障害があるために日常生活を営むことが困難な要保護者を入所させて、生活扶助を行うことを目的とした施設
- ・授産施設：身体上若しくは精神上の理由又は世帯の事情により就業能力の限られている要保護者に対して就労又は技能の習得のために必要な機会及び便宜を与えて、その自立を助長することを目的とした施設

(2-1) 生活保護指定医療機関一覧(東北厚生局管内で国が開設するもの)

平成31年3月31日現在

	県名	医療機関名	所在地	指定期間満了年月日
1	青森県	独立行政法人国立病院機構弘前病院	弘前市大字富野町1	平成35年7月31日
2	青森県	独立行政法人国立病院機構青森病院	青森市浪岡大字女鹿沢字平野155-1	平成35年6月30日
3	青森県	独立行政法人国立病院機構八戸病院	八戸市吹上3-13-1	平成35年8月31日
4	青森県	弘前大学医学部附属病院	弘前市本町53	平成36年1月31日
5	青森県	独立行政法人労働者健康福祉機構青森労災病院	八戸市白銀町字南ヶ丘1	平成34年2月28日
6	青森県	国立療養所松丘保養園	青森市大字石江字平山19	平成34年5月14日
7	岩手県	独立行政法人国立病院機構盛岡医療センター	盛岡市青山1-25-1	平成35年8月31日
8	岩手県	独立行政法人国立病院機構岩手病院	一関市山目字泥田山下48	平成30年8月30日
9	岩手県	独立行政法人国立病院機構花巻病院	花巻市諏訪500	平成35年8月31日
10	岩手県	独立行政法人国立病院機構釜石病院	釜石市定内町4-7-1	平成35年8月31日
11	宮城県	独立行政法人国立病院機構仙台医療センター	仙台市宮城野区宮城野2-8-8	平成35年8月31日
12	宮城県	独立行政法人国立病院機構宮城病院	亶理郡山元町高瀬字合戦原100	平成35年8月31日
13	宮城県	独立行政法人国立病院機構仙台西多賀病院	仙台市太白区鉤取本町2-11-11	平成35年8月31日
14	宮城県	独立行政法人労働者健康福祉機構東北労災病院	仙台市青葉区台原4-3-21	平成35年8月31日
15	宮城県	国立療養所東北新生園	登米市迫町新田字上葉ノ木沢1	平成34年1月31日
16	宮城県	東北大学病院	仙台市青葉区星陵町1-1	平成34年12月31日
17	宮城県	独立行政法人地域医療機能推進機構仙台病院	仙台市青葉区堤町3-16-1	平成30年9月30日
18	宮城県	独立行政法人地域医療機能推進機構仙台南病院	仙台市太白区中田町字前沖143	平成34年3月31日
19	秋田県	独立行政法人国立病院機構あきた病院	由利本荘市岩城内道川字井戸ノ沢84-40	平成35年6月30日
20	秋田県	独立行政法人労働者健康福祉機構秋田労災病院	大館市軽井沢字下岱30	平成35年9月30日
21	秋田県	秋田大学医学部附属病院	秋田市広面字蓮沼44-2	平成35年4月30日
22	秋田県	独立行政法人地域医療機能推進機構秋田病院	能代市緑町5番22号	平成35年4月30日
23	山形県	独立行政法人国立病院機構米沢病院	米沢市大字三沢26100-1	平成35年6月30日
24	山形県	独立行政法人国立病院機構山形病院	山形市行才126-2	平成34年9月30日
25	山形県	山形大学医学部附属病院	山形市飯田西2-2-2	平成35年5月31日
26	福島県	独立行政法人国立病院機構福島病院	須賀川市芦田塚13	平成35年8月31日
27	福島県	独立行政法人国立病院機構いわき病院	いわき市平豊間兔渡路291	平成35年8月31日
28	福島県	独立行政法人労働者健康福祉機構福島労災病院	いわき市内郷綴町沼尻3	平成35年8月31日
29	福島県	独立行政法人地域医療機能推進機構二本松病院	二本松市成田町1-553	平成35年8月31日

(2-2) 生活保護指定介護機関一覧 (東北厚生局管内で国が開設するもの)

平成31年3月31日現在

	県名	介護機関名	所在地
1	秋田県	独立行政法人地域医療機能推進機構 秋田病院附属介護老人保健施設	能代市緑町5-47
2	宮城県	独立行政法人地域医療機能推進機構 仙台南病院附属介護老人保健施設	仙台市太白区中田町字前沖143番地
3	福島県	独立行政法人地域医療機能推進機構 二本松病院 附属介護老人保健施設	二本松市成田町1-867

(3) 東北厚生局の所管する養成施設等一覧

1 あん摩マッサージ指圧師、はり師、きゆう師養成施設

平成31年3月31日現在

No.	県名	名 称	設 置 者	養成施設等の種別	定 員	年限	所 在 地	開 校 年
1	宮城	赤門鍼灸柔整専門学校 鍼灸指圧科	学校法人 赤門宏志学院	あん摩マッサー ジ指圧師、はり 師、きゆう師	昼 50	3	仙台市青葉区荒巻青葉33-1	1958年

2 管理栄養士（栄養士）養成施設

No.	県名	名 称	設 置 者	養成施設等の種別	定 員	年限	所 在 地	開 校 年
1	青森	青森県立保健大学 健康科学部栄養学科	公立大学法人 青森県立保健大学	管理栄養士 (栄養士)	昼 30	4	青森市大字浜館字間瀬58-1	2008年
2	青森	東北女子大学 家政学部 健康栄養学 科	学校法人 柴田学園	管理栄養士 (栄養士)	昼 40	4	弘前市大字清原1-1-16	2015年
3	岩手	盛岡大学 栄養科学部 栄養科学科	学校法人 盛岡大学	管理栄養士 (栄養士)	昼 80	4	滝沢市砂込808	2010年
4	宮城	尚綱学院大学 総合人間科学部 健康栄養学科	学校法人 尚綱学院	管理栄養士 (栄養士)	昼 80	4	名取市ゆりが丘4-10-1	2003年
5	宮城	宮城学院女子大学 生活科学部 食品栄養学科	学校法人 宮城学院	管理栄養士 (栄養士)	昼 100	4	仙台市青葉区桜ヶ丘9-1-1	1967年
6	宮城	仙台白百合女子大学 人間学部 健康栄養学科 管理栄養専攻	学校法人 白百合学園	管理栄養士 (栄養士)	昼 80	4	仙台市泉区本町6-1	2000年
7	宮城	東北生活文化大学 家政学部 家政学科 健康栄養学専攻	学校法人 三島学園	管理栄養士 (栄養士)	昼 40	4	仙台市泉区虹の丘1-18-2	2003年
8	山形	山形県立米沢栄養大学 健康栄養学部 健康栄養学科	山形県公立大学法人	管理栄養士 (栄養士)	昼 40	4	米沢市通町6-15-1	2014年
9	福島	郡山女子大学 家政学部 食物栄養学科	学校法人 郡山開成学園	管理栄養士 (栄養士)	昼 80	4	郡山市開成3-25-2	1967年

3 栄養士養成施設

No.	県名	名 称	設 置 者	養成施設等の種別	定 員	年限	所 在 地	開 校 年
1	青森	東北栄養専門学校 本科	学校法人 柴田学園	栄養士	昼 50	2	弘前市大字上瓦ヶ町25	1950年
2	青森	東北女子短期大学 生活科	学校法人 柴田学園	栄養士	昼 90	2	弘前市大字上瓦ヶ町25	1954年
3	青森	東北女子大学 家政学部家政学科	学校法人 柴田学園	栄養士	昼 40	4	弘前市清原1-1-16	1969年
4	青森	青森中央短期大学 食物栄養学科	学校法人 青森田学園	栄養士	昼 60	2	青森市大字横内字神田12	1974年
5	岩手	岩手県立大学盛岡短期大学部 生活科学科 食物栄養学専攻	公立大学法人 岩手県立大学	栄養士	昼 25	2	滝沢市巢子152-52	1952年
6	岩手	修紅短期大学 食物栄養学科	学校法人 健康科学大学	栄養士	昼 35	2	一関市萩荘字竹際49-1	2002年
7	宮城	東北生活文化大学短期大学部 生活文化学科 食物栄養学専攻	学校法人 三島学園	栄養士	昼 40	2	仙台市泉区虹の丘1-18-2	2013年
8	宮城	仙台大学 体育学部 運動栄養学科	学校法人 朴沢学園	栄養士	昼 80	4	柴田郡柴田町船岡南2-2-18	2003年
9	宮城	仙台青葉学院短期大学 栄養学科	学校法人 北杜学園	栄養士	昼 80	2	仙台市青葉区中央4-5-3	2015年
10	秋田	秋田栄養短期大学 栄養学科	学校法人 ノースアジア大学	栄養士	昼 80	2	秋田市下北手桜字守沢46-1	1954年
11	秋田	聖霊女子短期大学 生活文化科 健康栄養専攻	学校法人 聖霊学園	栄養士	昼 60	2	秋田市寺内高野10-33	1998年

12	秋田	聖霊女子短期大学 専攻科 健康栄養専攻	学校法人 聖霊学園	栄養士(学位授 与機構認定専攻 科)	昼	15	2	秋田市寺内高野10-33	2000年
13	山形	山形大学 地域教育文化学部 地域教育文化学科食環境デザインコー ス	国立大学法人 山形大学	栄養士	昼	35	4	山形市小白川町1-4-12	2005年
14	福島	郡山女子大学短期大学部 健康栄養学科	学校法人 郡山開成学園	栄養士	昼	70	2	郡山市開成3-25-2	1953年
15	福島	桜の聖母短期大学 生活科学科 食物栄養専攻	学校法人 コングレガシ オン・ド・ノートルダム	栄養士	昼	50	2	福島市花園町3-6	1968年
16	福島	福島学院大学短期大学部 食物栄養学 科	学校法人 福島学院	栄養士	昼	50	2	福島市宮代乳児池1-1	1968年
17	福島	会津大学短期大学部 食物栄養学科	公立大学法人 会津大学	栄養士	昼	40	2	会津若松市一箕町大字八幡門田1- 1	1965年

4-1 介護福祉士学校(大学・短大が設置するもの)

No.	県名	名 称	設 置 者	養成施設等の種別	定 員	年限	所 在 地	開校年	
1	青森	弘前医療福祉大学短期大学部 介護福祉学科	学校法人 弘前城東学園	介護福祉士	昼	50	2	弘前市大字小比内3-18-1	2002年
2	青森	青森中央短期大学 専攻科福祉専攻	学校法人 青森田中学園	介護福祉士 (3号養成)	昼	25	1	青森市大字横内字神田 12	1989年
3	青森	八戸学院光星高等学校 専攻科介護福祉科	学校法人 光星学院	介護福祉士	昼	40	2	八戸市大字美保野13-117	1992年
4	青森	青森明の星短期大学 子ども福祉未来学科コミュニティ福祉 専攻介護福祉コース	学校法人 明の星学園	介護福祉士	昼	40	2	青森市浪打2-6-32	2007年
5	宮城	東北文化学園大学 医療福祉学部保健福祉学科生活福祉専 攻	学校法人 東北文化学園 大学	介護福祉士	昼	30	4	仙台市青葉区国見6-45-1	1999年
6	宮城	東北福祉大学 総合福祉学部社会福祉学科社会福祉 コース介護福祉士課程	学校法人 柘植学園	介護福祉士	昼	40	4	仙台市青葉区国見1-8-1	2003年
7	宮城	仙台白百合女子大学 人間学部心理福祉学科福祉コース	学校法人 白百合学園	介護福祉士	昼	25	4	仙台市泉区本田町6-1	1996年
8	宮城	仙台大学 体育学部 健康福祉学科 介護福祉士養成専攻	学校法人 朴沢学園	介護福祉士	昼	80	4	柴田郡柴田町船岡南2-2-18	1995年
9	宮城	聖和学園短期大学 キャリア開発総合学 科	学校法人 聖和学園	介護福祉士	昼	30	2	仙台市泉区南中山5-5-2	2007年
10	秋田	秋田看護福祉大学 看護福祉学部 福祉学科	学校法人 ノースアジア大学	介護福祉士	昼	40	4	大館市清水2-3-4	2005年
11	秋田	日本赤十字秋田短期大学 介護福祉学科	学校法人 日本赤十字学園	介護福祉士	昼	30	2	秋田市上北手猿田苗代沢17-3	1996年
12	山形	羽陽学園短期大学 専攻科福祉専攻	学校法人 羽陽学園	介護福祉士 (3号養成)	昼	35	1	天童市清池1559	1990年
13	山形	東北文教大学短期大学部 人間福祉学科	学校法人 富澤学園	介護福祉士	昼	80	2	山形市片谷地515	2001年
14	福島	郡山女子大学 家政学部 人間生活学科 福祉コース	学校法人 郡山開成学園	介護福祉士	昼	20	4	郡山市開成 3-25-2	2007年
15	福島	東日本国際大学 健康福祉学部社会福祉 学科介護福祉コース	学校法人 昌平愛	介護福祉士	昼	20	4	いわき市平鎌田字寿金沢 37	2018年

4-2 実務者研修施設（介護福祉士）

No.	県名	名 称	設 置 者	養成施設等の種別	定 員	年限	所 在 地	開校年
1	青森	青森明の星短期大学 介護福祉士実務者研修講習会	学校法人 明の星学園	実務者研修	通 信	50 6ヶ月	青森市浪打2-6-32	2015年
2	青森	弘前医療福祉大学 短期大学部 介護福祉専攻実務者研修（通信講座）	学校法人 弘前城東学園	実務者研修	昼	40 6ヶ月	弘前市大字小比内3-18-1	2018年
3	山形	羽陽学園短期大学 介護福祉士実務者研修	学校法人 羽陽学園	実務者研修	通 信	40 6ヶ月	天童市清池1559	2016年

4-3 福祉系高校等（介護福祉士）

No.	県名	名 称	設 置 者	養成施設等の種別	定 員	年限	所 在 地	開校年
1	青森	東奥学園高等学校 福祉科	学校法人 東奥学園	介護福祉士	昼	80 3	青森市勝田2-11-1	2009年
2	青森	青森県立七戸高等学校 総合学科福祉健康系列	青森県	介護福祉士 (特例高校)	昼	20 3	上北郡七戸町字館野47-31	2009年
3	岩手	岩手県立久慈東高等学校 総合学科介護福祉系列	岩手県	介護福祉士 (特例高校)	昼	32 3	久慈市門前第36地割 10	2009年
4	岩手	岩手県立一戸高等学校 総合学科介護・福祉系列	岩手県	介護福祉士 (特例高校)	昼	30 3	二戸郡一戸町一戸字蒔前60-1	2009年
5	岩手	岩手県立一関第二高等学校 総合学科福祉系列	岩手県	介護福祉士 (特例高校)	昼	20 3	一関市赤荻字野中23-1	2009年
6	岩手	岩手女子高等学校 福祉教養科	学校法人 岩手女子奨学会	介護福祉士	昼	40 3	盛岡市大沢川原1-5-34	2009年
7	宮城	明成高等学校 介護福祉科介護福祉士養成コース	学校法人 朴沢学園	介護福祉士	昼	40 3	仙台市青葉区川平2-26-1	2009年
8	宮城	宮城県迫桜高等学校 総合学科福祉教養系列	宮城県	介護福祉士	昼	20 3	栗原市若柳字川南戸ノ西184	2012年
9	宮城	宮城県登米総合産業高等学校 福祉科	宮城県	介護福祉士	昼	40 3	登米市中田町上沼字北桜場223番地1	2015年
10	秋田	秋田県立湯沢翔北高等学校 専攻科介護福祉科	秋田県	介護福祉士	昼	20 2	湯沢市湯ノ原2-1-1	2012年
11	秋田	秋田県立六郷高等学校 福祉科	秋田県	介護福祉士	昼	35 3	仙北郡美郷町六郷字馬場52	2009年
12	山形	山形県立山辺高等学校 福祉科	山形県	介護福祉士	昼	40 3	東村山郡山辺町大字山辺 3028	2010年
13	山形	山形県立鶴岡中央高等学校 総合学科社会福祉系列	山形県	介護福祉士	昼	20 3	鶴岡市大字大宝寺字日本国410	2011年

5 科目確認大学等（社会福祉士）

No.	県名	名 称	設 置 者	養成施設等の種別	定 員	年限	所 在 地	開校年
1	青森	青森県立保健大学 健康科学部 社会福祉学科	公立大学法人 青森県立保健大学	社会福祉士	昼 50	4	青森市大字浜館字間瀬58-1	2009年
2	青森	青森大学 社会学部 社会福祉学科	学校法人 青森山田学園	社会福祉士	昼 60	4	青森市幸畑2-3-1	2009年
3	青森	青森大学 社会学部 社会学科	学校法人 青森山田学園	社会福祉士	昼 40	4	青森市幸畑2-3-1	2012年
4	青森	八戸学院大学 健康医療学部人間健康学科健康科学 コース社会福祉士プログラム	学校法人 光星学院	社会福祉士	昼 20	4	八戸市大字美保野13-98	2010年
5	青森	弘前学院大学 社会福祉学部 社会福祉学科	学校法人 弘前学院	社会福祉士	昼 80	4	弘前市大字稔町13-1	2009年
6	岩手	岩手県立大学 社会福祉学部	公立大学法人 岩手県立大学	社会福祉士	昼 90	4	滝沢市菓子152-52	2009年
7	岩手	岩手県立大学 社会福祉学部 福祉経営学科	公立大学法人 岩手県立大学	社会福祉士	昼 45	4	滝沢市菓子152-52	2009年
8	岩手	盛岡医療福祉専門学校 社会福祉学科	学校法人 龍澤学園	社会福祉士 (4号養成)	昼 40	3	盛岡市大沢川原3-5-18	2009年
9	宮城	東北文化学園大学 医療福祉学部保健福祉学科保健福祉専 攻	学校法人 東北文化学園大学	社会福祉士	昼 80	4	仙台市青葉区国見6-45-1	2009年
10	宮城	東北文化学園大学 医療福祉学部保健福祉学科生活福祉専 攻	学校法人 東北文化学園大学	社会福祉士	昼 30	4	仙台市青葉区国見6-45-1	2009年
11	宮城	東北福祉大学 総合福祉学部	学校法人 柊檀学園	社会福祉士	昼 300	4	仙台市青葉区国見1-8-1	2009年
12	宮城	東北福祉大学 総合マネジメント学部	学校法人 柊檀学園	社会福祉士	昼 20	4	仙台市青葉区国見1-8-1	2009年
13	宮城	東北福祉大学 総合福祉学部（通信教育 部）社会福祉学科	学校法人 柊檀学園	社会福祉士	通信 400	4	仙台市宮城野区榴ヶ岡2-5-26	2009年
14	宮城	宮城学院女子大学 教育学部教育学科幼 児教育専攻福祉コース	学校法人 宮城学院	社会福祉士	昼 20	4	仙台市青葉区桜ヶ丘9-1-1	2009年
15	宮城	仙台北百合女子大学 人間学部心理福祉学科	学校法人 白百合学園	社会福祉士	昼 70	4	仙台市泉区本田町6-1	2009年
16	宮城	仙台大学 体育学部健康福祉学科社会福 祉士養成専攻	学校法人 朴沢学園	社会福祉士	昼 40	4	柴田郡柴田町船岡南2-2-18	2009年
17	宮城	東北文化学園専門学校 教育・社会福祉専門課程総合福祉学科 社会福祉科	学校法人 東北文化学園大学	社会福祉士 (7号養成)	昼 40	2	仙台市青葉区国見6-45-16	2011年
18	秋田	秋田看護福祉大学 看護福祉学部福祉学科	学校法人 ノースアジア大学	社会福祉士	昼 40	4	大館市清水2-3-4	2009年
19	山形	東北公益文科大学 公益学部公益学科社会福祉コース	学校法人 東北公益文科大学	社会福祉士	昼 60	4	酒田市飯森山3-5-1	2009年
20	福島	郡山女子大学 家政学部人間生活学科福 祉コース	学校法人 郡山開成学園	社会福祉士	昼 20	4	郡山市開成3-25-2	2009年
21	福島	福島学院大学 福祉学部 福祉心理学科 社会福祉・精神保健福祉コース	学校法人 福島学院	社会福祉士	昼 70	4	福島市宮代乳児池1-1	2009年
22	福島	会津大学短期大学部 幼児教育学科	公立大学法人 会津大学	社会福祉士 (7号養成)	昼 50	2	会津若松市一箕町大字八幡門田1-1	2009年
23	福島	東日本国際大学 健康福祉学部 社会福祉学科	学校法人 昌平賢	社会福祉士	昼 80	4	いわき市平鎌田字寿金沢37	2009年

3 医事課関係

(1) 医師臨床研修病院(基幹型)一覧

(平成31年3月31日現在)

	病院名	県	住所
1	独立行政法人国立病院機構弘前病院	青森県	弘前市大字富野町1
2	弘前大学医学部附属病院	青森県	弘前市本町53
3	八戸市立市民病院	青森県	八戸市田向3-1-1
4	青森県立中央病院	青森県	青森市東造道2-1-1
5	津軽保健生活協同組合 健生病院	青森県	弘前市扇町2-2-2
6	十和田市立中央病院	青森県	十和田市西十二番町14-8
7	むつ総合病院	青森県	むつ市小川町1-2-8
8	青森市民病院	青森県	青森市勝田1-14-20
9	弘前市立病院	青森県	弘前市大町3-8-1
10	黒石市国民健康保険 黒石病院	青森県	黒石市北美町1-70
11	独立行政法人労働者健康安全機構青森労災病院	青森県	八戸市大字白銀町南ヶ丘1
12	つがる西北五広域連合 つがる総合病院	青森県	五所川原市字岩木町12-3
13	三沢市立三沢病院	青森県	三沢市大字三沢字堀口164-65
14	八戸赤十字病院	青森県	八戸市大字田面木字中明戸2
15	岩手医科大学附属病院	岩手県	盛岡市内丸19-1
16	岩手県立中央病院	岩手県	盛岡市上田1-4-1
17	盛岡赤十字病院	岩手県	盛岡市三本柳6-1-1
18	岩手県立胆沢病院	岩手県	奥州市水沢字龍ヶ馬場61
19	岩手県立磐井病院	岩手県	一関市狐禅寺字大平17
20	岩手県立大船渡病院	岩手県	大船渡市大船渡町字山馬越10-1
21	岩手県立釜石病院	岩手県	釜石市甲子町第10地割483-6
22	岩手県立宮古病院	岩手県	宮古市崎嶽ヶ崎1-11-26
23	岩手県立久慈病院	岩手県	久慈市旭町第10地割1
24	岩手県立二戸病院	岩手県	二戸市堀野字大川原毛38-2
25	北上済生会病院	岩手県	北上市花園町1-6-8
26	岩手県立中部病院	岩手県	北上市村崎野17地割10
27	盛岡市立病院	岩手県	盛岡市本宮5-15-1
28	独立行政法人国立病院機構仙台医療センター	宮城県	仙台市宮城野区宮城野2-8-8
29	独立行政法人労働者健康安全機構東北労災病院	宮城県	仙台市青葉区台原4-3-21
30	仙台市立病院	宮城県	仙台市太白区あすと長町1-1-1
31	坂総合病院	宮城県	塩釜市錦町16-5
32	東北大学病院	宮城県	仙台市青葉区星陵町1-1
33	東北医科薬科大学病院	宮城県	仙台市宮城野区福室1-12-1
34	大崎市民病院	宮城県	大崎市古川穂波3-8-1
35	石巻赤十字病院	宮城県	石巻市蛇田字西道下71
36	社会医療法人将道会 総合南東北病院	宮城県	岩沼市里の杜1-2-5
37	独立行政法人地域医療機能推進機構仙台病院	宮城県	仙台市青葉区堤町3-16-1
38	医療法人徳洲会仙台徳洲会病院	宮城県	仙台市泉区七北田字駕籠沢15
39	一般財団法人厚生会 仙台厚生病院	宮城県	仙台市青葉区広瀬町4-15
40	気仙沼市立病院	宮城県	気仙沼市赤岩杉ノ沢8-2
41	みやぎ県南中核病院	宮城県	柴田郡大河原町字西38-1
42	仙台赤十字病院	宮城県	仙台市太白区八木山本町2-43-3
43	公益財団法人仙台市医療センター 仙台オープン病院	宮城県	仙台市宮城野区鶴ヶ谷5-22-1
44	東北公済病院	宮城県	仙台市青葉区国分町2-3-11
45	栗原市立栗原中央病院	宮城県	栗原市築館宮野中央3-1-1

(1) 医師臨床研修病院(基幹型)一覧

(平成31年3月31日現在)

	病院名	県	住所
46	東北医科薬科大学 若林病院	宮城県	仙台市若林区大和町2-29-1
47	秋田赤十字病院	秋田県	秋田市上北手猿田字苗代沢222-1
48	中通総合病院	秋田県	秋田市南通みその町3-15
49	秋田大学医学部附属病院	秋田県	秋田市広面字蓮沼44-2
50	由利組合総合病院	秋田県	由利本荘市川口字家後38
51	平鹿総合病院	秋田県	横手市前郷字八ツ口3-1
52	市立秋田総合病院	秋田県	秋田市川元松丘町4-30
53	大曲厚生医療センター	秋田県	大仙市大曲通町8-65
54	秋田厚生医療センター	秋田県	秋田市飯島西袋1-1-1
55	市立横手病院	秋田県	横手市根岸町5-31
56	雄勝中央病院	秋田県	湯沢市山田字勇ヶ岡25
57	社会医療法人青嵐会 本荘第一病院	秋田県	由利本荘市岩淵下110
58	大館市立総合病院	秋田県	大館市豊町3-1
59	能代厚生医療センター	秋田県	能代市落合字上前田地内
60	市立角館総合病院	秋田県	仙北市角館町岩瀬3
61	山形県立中央病院	山形県	山形市大字青柳1800
62	山形市立病院済生館	山形県	山形市七日町1-3-26
63	山形大学医学部附属病院	山形県	山形市飯田西2-2-2
64	日本海総合病院	山形県	酒田市あきほ町30
65	米沢市立病院	山形県	米沢市相生町6-36
66	公立置賜総合病院	山形県	東置賜郡川西町大字西大塚2000
67	鶴岡市立荘内病院	山形県	鶴岡市泉町4-20
68	山形県立新庄病院	山形県	新庄市若葉町12-55
69	済生会山形済生病院	山形県	山形市沖町79-1
70	福島県立医科大学附属病院	福島県	福島市光が丘1
71	一般財団法人大原記念財団大原総合病院	福島県	福島市上町6-1
72	一般財団法人太田総合病院附属太田西ノ内病院	福島県	郡山市西ノ内2-5-20
73	公益財団法人星総合病院	福島県	郡山市向河原町159-1
74	竹田総合病院	福島県	会津若松市山鹿町3-27
75	いわき市医療センター	福島県	いわき市内郷御殿町久世原16
76	一般財団法人脳神経疾患研究所附属総合南東北病院	福島県	郡山市八山田7-115
77	公立岩瀬病院	福島県	須賀川市北町20
78	独立行政法人労働者健康安全機構福島労災病院	福島県	いわき市内郷綴町沼尻3
79	医療生協わたり病院	福島県	福島市渡利字中江町34
80	公益財団法人湯浅報恩会 寿泉堂総合病院	福島県	郡山市駅前1-1-17
81	白河厚生総合病院	福島県	白河市豊地上弥次郎2-1
82	公立藤田総合病院	福島県	伊達郡国見町大字塚野日字三本木14
83	一般財団法人温知会 会津中央病院	福島県	会津若松市鶴賀町1-1
84	福島県立医科大学会津医療センター附属病院	福島県	会津若松市河東町谷沢字前田21-2
85	福島赤十字病院	福島県	福島市八島町7番7号
86	公立相馬総合病院	福島県	相馬市新沼字坪ヶ迫142
87	南相馬市立総合病院	福島県	南相馬市原町区高見町2-54-6

(2) 歯科医師臨床研修施設（単独型・管理型）一覧

(平成31年3月31日現在)

	病院名	管理型・単独型の別	県	住所
1	弘前大学医学部附属病院	単独型	青森県	弘前市本町53
2	青森県立中央病院	単独型	青森県	青森市東造道2-1-1
3	八戸赤十字病院	単独型	青森県	八戸市大字田面木字中明戸2
4	岩手医科大学附属病院歯科医療センター	単独型・管理型	岩手県	盛岡市内丸19-1
5	東北大学病院	単独型・管理型	宮城県	仙台市青葉区星陵町1-1
6	萌芽の森クリニック・歯科	管理型	宮城県	仙台市青葉区八幡3-13-5
7	秋田大学医学部附属病院	単独型	秋田県	秋田市広面字蓮沼44-2
8	医療法人興仁会 あいば歯科医院	単独型	秋田県	秋田市茨島2-3-2
9	ふただ歯科クリニック	単独型	秋田県	潟上市天王字二田219-122
10	山形大学医学部附属病院	単独型	山形県	山形市飯田西2-2-2
11	公立置賜総合病院	単独型	山形県	東置賜郡川西町大字西大塚2000
12	日本海総合病院	単独型	山形県	酒田市あきほ町30
13	奥羽大学歯学部附属病院	単独型・管理型	福島県	郡山市富田町字三角堂31-1
14	福島県立医科大学附属病院	管理型	福島県	福島市光が丘1
15	いわき市立総合磐城共立病院	単独型	福島県	いわき市内郷御厩町久世原16
16	一般財団法人温知会 会津中央病院	単独型	福島県	会津若松市鶴賀町1-1
17	公益財団法人湯浅報恩会 寿泉堂総合病院	単独型	福島県	郡山市駅前1-1-17
18	医療法人渡部会 一箕歯科医院	単独型	福島県	会津若松市一箕町大字鶴賀字下居合56-1

(3) 特定行為研修指定研修機関一覧

(平成31年3月31日現在)

	施設名	県	住所	指定	区分	定員
1	学校法人岩手医科大学附属病院高度看護研修センター	岩手県	盛岡市内丸19-1	H27.8	1	3
2	学校法人東北文化学園大学大学院 健康社会システム研究科健康福祉専攻	宮城県	仙台市青葉区国見6-45-1	H28.2	21	8
3	公益財団法人星総合病院	福島県	郡山市向河原町1519-1	H28.2	1	3
4	医療法人平心会須賀川病院	福島県	須賀川市丸田町17	H28.8	3	6
5	国立大学法人山形大学 山形大学大学院医学系研究科看護学専攻	山形県	山形市飯田西2-2-2	H29.2	16	3
6	公立大学法人福島県立医科大学	福島県	福島市光が丘1	H29.2	18	共通30名 区分別5~7名
7	社会医療法人青嵐会 本荘第一病院	秋田県	由利本荘市岩渕下110	H30.2	1	4
8	秋田赤十字病院	秋田県	秋田市上北手猿田字苗代沢22 2番地1	H30.8	1	2
9	医療法人浄仁会 大泉記念病院	宮城県	白石市深谷字一本松5-1	H31.2	2	共通6 区分別各3
10	石巻赤十字病院	宮城県	石巻市虹田字西道下71番地	H31.2	4	共通8 区分別各2

4 食品衛生課関係

(1) 総合衛生管理製造過程による食品の製造等の承認施設 (36施設、41食品群、56品目)

青森県 (1施設、1食品群、1品目)

No.	施設名	所在地	食品群	承認品目
1	ニッカウヰスキー株式会社弘前工場	青森県弘前市大字栄町2丁目1の1	清涼飲料水	その他の清涼飲料水(密栓・密封後殺菌)

岩手県 (10施設、12食品群、19品目)

No.	施設名	所在地	食品群	承認品目
1	小岩井乳業株式会社小岩井工場	岩手県岩手郡雫石町丸谷地36-1	乳、乳製品	牛乳、加工乳、脱脂乳、乳飲料、発酵乳
2	高梨乳業株式会社岩手工場	岩手県岩手郡葛巻町江刈14-218-1	乳	牛乳、加工乳
3	奥中山高原農協乳業株式会社	岩手県二戸郡一戸町奥中山字西田子1311-3	乳、乳製品	牛乳、乳飲料
4	不二家乳業株式会社	岩手県一関市大東町播沢字沼田27	乳	牛乳
5	イワテ・プリミット株式会社	岩手県紫波郡紫波町星山字間野村67-5	食肉製品	加熱後包装食肉製品
6	株式会社岩手畜産流通センター	岩手県紫波郡紫波町犬渕字南谷地120	食肉製品	特定加熱食肉製品
7	銀河フーズ株式会社本社工場	岩手県花巻市南川原町191	食肉製品	加熱後包装食肉製品 乾燥食肉製品
8	株式会社岩手ヤクルト工場	岩手県北上市相去町大松沢1-45	乳製品	乳酸菌飲料
9	全国酪農組合連合会北福岡工場	岩手県二戸市石切所字杉の沢1-2	乳製品	脱脂粉乳
10	株式会社湯田牛乳公社	岩手県和賀郡西和賀町小繁沢55-138	乳	牛乳、加工乳、脱脂乳

宮城県 (6施設、7食品群、10品目)

No.	施設名	所在地	食品群	承認品目
1	みちのくミルク株式会社本社工場	宮城県大崎市岩出山下野目字八幡前60-1	乳	牛乳
2	東北グリコ乳業株式会社	宮城県加美郡加美町米泉字西原1	乳	牛乳
3	株式会社明治 東北工場	宮城県黒川郡大和町松坂平3-1	乳、乳製品	牛乳、乳飲料、発酵乳
4	伊藤ハムデイリー株式会社	宮城県栗原郡高清水町字来光沢20番地	食肉製品	加熱後包装食肉製品、 包装後加熱食肉製品、 乾燥食肉製品
5	株式会社阿部蒲鉾店泉工場	宮城県仙台市泉区明通4-10	魚肉練り製品	その他の魚肉練り製品
6	東北森永乳業株式会社仙台工場	宮城県仙台市宮城野区1-1-9	乳	牛乳

秋田県 (2施設、2食品群、2品目)

No.	施設名	所在地	食品群	承認品目
1	株式会社鳥海高原ユースパーク花立牧場工房ミルジー	秋田県由利本荘市矢島町城内字花立60	乳	牛乳
2	東北森永乳業株式会社秋田工場	秋田県大館市岩瀬字上軽石野38-1	乳	牛乳

山形県（9施設、9食品群、9品目）

No.	施設名	所在地	食品群	承認品目
1	城西牛乳株式会社	山形県山形市城西町3丁目1-5	乳	牛乳
2	株式会社ヤガイ本社工場	山形県山形市富神台8	食肉製品	加熱後包装食肉製品
3	株式会社ヤガイ山形第二工場	山形県山形市鑄物町46-6	食肉製品	乾燥食肉製品
4	東北日本ハム株式会社	山形県酒田市広栄町3-1	食肉製品	加熱後包装食肉製品
5	東北日本ハム株式会社第二工場	山形県酒田市広栄町2丁目2-29	食肉製品	加熱後包装食肉製品
6	丸菱食品株式会社第5工場	山形県寒河江市大字寒河江字赤田65-1	清涼飲料水	その他の清涼飲料水(殺菌後密栓・密封)
7	丸菱食品株式会社第8工場	山形県寒河江市大字寒河江字赤田65-1	清涼飲料水	その他の清涼飲料水(殺菌後密栓・密封)
8	山形食品株式会社	山形県南陽市漆山1176-1	清涼飲料水	その他の清涼飲料水(殺菌後密栓・密封(ポリエチレンテフレート容器製品に限る。))
9	奥羽乳業協同組合	山形県西村山郡河北町吉田字花ノ木2150-3	乳	牛乳

福島県（8施設、10食品群、15品目）

No.	施設名	所在地	食品群	承認品目
1	東北協同乳業株式会社本宮工場	福島県安達郡本宮町大字荒井字下原14	乳、乳製品	牛乳、乳飲料、発酵乳
2	福島乳業株式会社	福島県福島市飯坂町平野字上前田6-1	乳	牛乳
3	会津中央乳業株式会社	福島県河沼郡会津坂下町大字金上字辰巳19-1	乳	牛乳
4	株式会社ヤクルト本社福島工場	福島県福島市黒岩字遠沖10-1	乳製品	乳酸菌飲料、発酵乳
5	森永乳業株式会社福島工場	福島県福島市伏拝字清水内5	乳製品	アイスクリーム、脱脂粉乳
6	松永牛乳株式会社	福島県南相馬市原町区上渋佐字原田159	乳	牛乳
7	酪王乳業株式会社本社工場	福島県郡山市大槻町字古屋敷80-1	乳、乳製品	牛乳、加工乳、乳飲料
8	春雪さぶーる株式会社サガミハム白河工場	福島県白河市白坂字牛清水105	食肉製品	加熱後包装食肉製品、包装後加熱食肉製品

(2) 食品衛生法に基づく登録検査機関 (11機関)

検査機関の名称	登録検査機関の所在地	登録区分	検査の種類	検査施設の名称	検査施設の所在地
(一財)青森県薬剤師会 食と水の検査センター	青森県青森市大字野木字山口164番43	第26条第1項 第26条第2項 第26条第3項	理化学的検査 細菌学的検査 動物を用いる検査	(一財)青森県薬剤師会 食と水の検査センター	青森県青森市大字野木字山口164番43
(一社)岩手県薬剤師会	岩手県盛岡市馬場町3-12	第26条第1項 第26条第2項 第26条第3項	理化学的検査 細菌学的検査	(一社)岩手県薬剤師会 検査センター	岩手県盛岡市上堂4丁目5番34号
(一財)宮城県公衆衛生協会	宮城県仙台市泉区松森字堤下7-1	第26条第1項 第26条第2項 第26条第3項	理化学的検査 細菌学的検査	(一財)宮城県公衆衛生協会	宮城県仙台市泉区松森字堤下7-1
(一財)山形県理化学分析センター	山形県山形市松栄1-6-68	第26条第1項 第26条第2項 第26条第3項	理化学的検査	(一財)山形県理化学分析センター	山形県山形市松栄1-6-68
(公財)福島県保健衛生協会	福島県福島市方木田字水戸内19-6	第26条第1項 第26条第2項 第26条第3項	理化学的検査 細菌学的検査	(公財)福島県保健衛生協会	福島県福島市方木田字水戸内19-6
(一財)日本食品検査	東京都大田区平和島四丁目1番23	第26条第1項 第26条第2項 第26条第3項	理化学的検査 細菌学的検査	(一財)日本食品検査 仙台検査所	宮城県仙台市宮城野区高砂1-24-18
株式会社日本微生物研究所	宮城県仙台市宮城野区扇町2丁目3-36	第26条第1項 第26条第2項 第26条第3項	細菌学的検査	(株)日本微生物研究所	仙台市宮城野区扇町2丁目3-36
(公財)宮城県公害衛生検査センター	宮城県仙台市青葉区落合2丁目15-24	第26条第1項 第26条第2項 第26条第3項	理化学的検査	(公財)宮城県公害衛生検査センター	仙台市青葉区落合2丁目15-24
日本環境科学株式会社	山形県山形市高木6	第26条第1項 第26条第2項 第26条第3項	理化学的検査	日本環境科学株式会社	山形県山形市高木6
日本エコテック株式会社	東京都中央区日本橋1-2-5	第26条第1項 第26条第2項 第26条第3項	理化学的検査	日本エコテック(株)福島分析センター	福島県二本松市平石高田4-286
エヌエス環境株式会社	東京都港区西新橋3-24-9	第26条第1項 第26条第2項 第26条第3項	理化学的検査	エヌエス環境株式会社東北支社	宮城県宮城野区中野字葦畔140

(3) 対米輸出水産加工認定施設（3施設）

認定番号	自治体	施設名	所在地	輸出品目
0251001	青森市	成邦商事株式会社	青森県青森市大字八ツ役字芦谷268-1	冷凍ホタテ貝柱
0253001	青森県	武輪水産株式会社	青森県八戸市鮫町下手代森32	冷凍しめ鯖
0771001	福島県	株式会社中外フーズ	福島県伊達郡梁川町やながわ工業団地1-1	味付数の子、味付ほつき、黄金いり蛸 味付いい蛸、えびっこ風味味っこ梅

(4) 対EU輸出水産食品取扱認定施設及び登録市場（認定施設：1施設、登録市場：1施設）

認定番号	自治体	施設名	所在地	輸出品目
0251001	青森市	成邦商事株式会社※1	青森県青森市大字八ツ役字芦谷268-1	冷凍ほたて卵付貝柱、脱穀済みほたて貝凍凍貝柱
0253001AM	八戸市	地方卸売市場八戸市第3魚市場A棟※2	青森県八戸市大字白銀町字三島下108	さば類

※1 認定施設、※2 登録市場

(5) 韓国向け輸出水産食品加工施設（5施設）

認定番号	自治体	施設名	所在地	輸出品目
KR0015	宮城県	東洋冷蔵株式会社東北支店	宮城県仙台市泉区明通四丁目8	冷凍クロマグロ(カマ、頭肉、ノド肉、ホホ肉、ピン肉、心臓、胃袋、卵巣)、冷凍ミナミマグロ(カマ、頭肉、ノド肉、ホホ肉、ピン肉、心臓、胃袋、卵巣)、冷凍メバチマグロ(カマ、頭肉、ノド肉、ホホ肉、ピン肉、心臓、胃袋、卵巣)、冷凍キハダマグロ(カマ、頭肉、ノド肉、ホホ肉、ピン肉、心臓、胃袋、卵巣)、冷凍メカジキ(カマ、頭肉、ノド肉、ホホ肉、ピン肉、心臓、胃袋、卵巣)
KR0069	宮城県	株式会社サンスイ浦宿工場	宮城県牡鹿郡女川町浦宿浜字浦宿81-89	冷凍キハダマグロ(頭肉、カマ、ホホ肉)、冷凍バチマグロ(頭肉、カマ、ホホ肉)
KR0083	宮城県	株式会社東北トクスイ	宮城県塩釜市新浜町3-3-17	冷凍マダラカマ、冷凍タラチュウ、冷凍タラチョウ
KR0084	宮城県	カネヨ ロイヤリティワングロジスティクス株式会社本部事業所	宮城県塩釜市杉ノ入四丁目1-88-88	冷凍銀タラカマ、冷凍吉次カマ、冷凍真タラカマ、冷凍目抜カマ、冷凍カラスカレイカマ、冷凍アトランティックサーモンカマ、冷凍白鮭カマ、冷凍紅鮭カマ、冷凍真タラコ赤、冷凍真タラコ黒、冷凍真タラチュウ、冷凍タラチュウ、冷凍真タラ白子、冷凍助宗白子、冷凍助宗子、冷凍オヒョウカマ、冷凍油ボウズカマ、冷凍トラウトサーモンカマ、冷凍目録鮭(カマ、ほほ肉、目肉、頭肉)、冷凍南鮭(カマ、ほほ肉、目肉、頭肉)、冷凍本鮭(カマ、ほほ肉、目肉、頭肉)、冷凍キハダ鮭(カマ、ほほ肉、目肉、頭肉)、冷凍メカジキ(カマ、ほほ肉、目肉、頭肉)、冷凍びんが鮭(カマ、ほほ肉、目肉、頭肉)
KR0085	宮城県	カネヨロイヤリティワングロジスティクス株式会社創水事業所	宮城県塩釜市新浜町一丁目20-41	冷凍銀タラカマ、冷凍吉次カマ、冷凍真タラカマ、冷凍目抜カマ、冷凍カラスカレイカマ、冷凍アトランティックサーモンカマ、冷凍白鮭カマ、冷凍紅鮭カマ、冷凍真タラコ赤、冷凍真タラコ黒、冷凍真タラチュウ、冷凍タラチュウ、冷凍真タラ白子、冷凍助宗白子、冷凍助宗子、冷凍オヒョウカマ、冷凍油ボウズカマ、冷凍トラウトサーモンカマ、冷凍目録鮭(カマ、ほほ肉、目肉、頭肉)、冷凍南鮭(カマ、ほほ肉、目肉、頭肉)、冷凍本鮭(カマ、ほほ肉、目肉、頭肉)、冷凍キハダ鮭(カマ、ほほ肉、目肉、頭肉)、冷凍メカジキ(カマ、ほほ肉、目肉、頭肉)、冷凍びんが鮭(カマ、ほほ肉、目肉、頭肉)

(6) インド向け輸出水産食品登録施設（2施設）

認定番号	自治体	施設名	所在地
IN0362001	岩手県	株式会社おがよし 本社工場	岩手県宮古市日立浜町8番23号
IN0362002	岩手県	株式会社おがよし 第三冷蔵庫	岩手県宮古市田老字古田75番17号

(7) 対米、対香港、対シンガポール、対カナダ及びオーストラリア輸出食肉認定施設（1施設）

認定番号	自治体	施設名	所在地	輸出品目
I-1	岩手県	株式会社いわちく	岩手県紫波郡紫波町犬淵字南谷地120	牛肉口

5 保険年金課関係

(1) 健康保険組合所在地一覧

平成31年3月31日現在

	組合名	形態	所在地
青森	1 青森銀行	単一	030-0823 青森市橋本1-9-30
	2 みちのく銀行	単一	030-8622 青森市勝田1-3-1
	3 日本原燃	単一	039-3212 上北郡六ヶ所村大字尾駁字沖付4-108
岩手	4 岩手銀行	単一	020-0021 盛岡市中央通1-2-3
	5 北日本銀行	単一	020-0063 盛岡市材木町2-23 きたぎん材木町ビル内
	6 岩手県自動車販売	総合	020-0122 盛岡市みたけ3-32-18
	7 東北銀行	単一	020-0023 盛岡市内丸3-1
	8 日本ハウスホールディングス	単一	020-0021 盛岡市中央通2-8-5 東日本中央通ビル3階
宮城	9 東北電力	単一	980-8550 仙台市青葉区本町1-7-1
	10 七十七銀行	単一	980-0021 仙台市青葉区中央3-3-20
	11 河北新報	単一	980-0022 仙台市青葉区五橋1-2-28
	12 ユアテック	単一	983-8622 仙台市宮城野区榴岡4-1-1
	13 東北しんきん	総合	984-0816 仙台市若林区河原町1-2-8
	14 東北薬業	総合	980-0022 仙台市青葉区五橋1-1-17 仙台ビルディング駅前館7階
	15 宮城県自動車販売	総合	983-0036 仙台市宮城野区苦竹4-3-1 仙台トラックターミナルビル2階
	16 仙台銀行	単一	980-0811 仙台市青葉区一番町2-1-1
	17 仙台卸商	総合	984-0015 仙台市若林区卸町2-9-5
	18 トヨタ自動車東日本	単一	981-3609 黒川郡大衡村中央平1
秋田	19 秋田銀行	単一	010-8655 秋田市山王3-2-1
	20 秋田県自動車販売	総合	010-0962 秋田市八橋大畑2-12-55 秋田県自動車会議所3階
山形	21 山形銀行	単一	990-8642 山形市七日町3-1-2
	22 きらやか	単一	990-8611 山形市旅籠町3-2-3
	23 山形県自動車販売	総合	990-2432 山形市荒楯町1-8-5
	24 フィデア	単一	990-0821 山形市北町1-3-18
福島	25 クレハ	単一	974-8686 いわき市錦町落合16
	26 東邦銀行	単一	960-8041 福島市大町3-25
	27 三菱伸銅	単一	965-0025 会津若松市扇町128-7
	28 福島銀行	単一	960-8625 福島市万世町2-5 福島銀行本店内
	29 福島トヨペットグループ	単一	963-8843 郡山市字川向1-1
	30 大東銀行	単一	963-8871 郡山市本町1-11-15
	31 会津中央	単一	965-0011 会津若松市鶴賀町1-7

※単一…24組合、総合…7組合

(2) 全国健康保険協会支部所在地一覧

平成31年3月31日現在

名称	所在地
青森支部	030-8552 青森市長島2-25-3 ニッセイ青森センタービル8階
岩手支部	020-8508 盛岡市中央通1-7-25 朝日生命盛岡中央通ビル2階
宮城支部	980-8561 仙台市青葉区国分町3-6-1 仙台パークビル8階
秋田支部	010-8507 秋田市旭北錦町5-50 シティビル秋田2階
山形支部	990-8587 山形市幸町18-20 JA山形市本店ビル5階
福島支部	960-8546 福島市栄町6-6 NBFユニックスビル8階

(3) 国民年金基金所在地一覧

平成31年3月31日現在

名称	所在地
青森	030-0802 青森市本町1-4-17 三井生命青森ビル2階
岩手	020-0024 盛岡市菜園1-3-6 農林会館9階1号
宮城	980-0802 仙台市青葉区二日町13-18 ステーションプラザビル7階
秋田	010-0001 秋田市中通1-4-32 秋田センタービル5階
山形	990-0039 山形市香澄町2-8-18 第7近宣ビル4階
福島	960-8043 福島市中町1-19 中町ビル5階

(4) 確定給付企業年金基金所在地一覧

平成31年3月31日現在

	企業年金基金名	形態	所在地
青森	1 青森銀行	連合	030-0823 青森市橋本1-9-30
岩手	2 北日本銀行	単独	020-0063 盛岡市材木町2-23 きたぎん材木町ビル内
	3 日本ハウスホールディングス	連合	020-0021 盛岡市中央通2-8-5 東日本中央通ビル3階
	4 岩手銀行	連合	020-0021 盛岡市中央通1-2-3
	5 大船渡	総合	022-0002 大船渡市大船渡町字砂森2-20
	6 東北自動車産業	総合	020-0122 盛岡市みたけ3-32-18
	7 岩手県建設業	総合	020-0873 盛岡市松尾町17-9
	宮城	8 七十七銀行	単独
9 東日本印刷関連		連合	983-0034 仙台市宮城野区扇町3-9-12
10 東北オアシス		総合	983-0861 仙台市宮城野区鉄砲町1-2 猪股ビル4階
11 東北薬業		総合	980-0022 仙台市青葉区五橋1-1-17 仙台ビルディング駅前館8階
12 東北七県電気工事業		総合	984-0074 仙台市若林区東七番丁157
秋田	13 秋田銀行	連合	010-0951 秋田市山王3-2-1
	14 北都銀行	単独	010-0001 秋田市中通3-1-41
	15 秋田県自動車販売	総合	010-0962 秋田市八橋大畑2-12-55 秋田県自動車会議所3階
	16 秋田県工業会	総合	010-0001 秋田市中通2-2-32 山ニビル5階
山形	17 山形銀行	連合	990-0042 山形市七形町3-1-2
	18 荘内銀行	連合	997-0034 鶴岡市本町1-9-7
	19 きらやか銀行	連合	990-0047 山形市旅籠町3-2-3
	20 すこやか	総合	990-0039 山形市香澄町3-1-7 朝日生命山形ビル8階
福島	21 東邦銀行	連合	960-8041 福島市大町3-25
	22 ゼビオ	連合	963-8024 郡山市朝日3-7-25
	23 福島県病院	総合	960-8043 福島市中町7-17

※単独…3基金、連合…10基金、総合…10基金

(5) 県別保険者等数

平成31年3月31日現在

	青森	岩手	宮城	秋田	山形	福島	計
健康保険組合	3	5	10	2	4	7	31
全国健康保険協会支部	1	1	1	1	1	1	6
厚生年金基金	0	0	0	0	0	0	0
国民年金基金	1	1	1	1	1	1	6
確定給付企業年金	78	71	145	84	128	122	628
確定拠出年金	27	29	48	14	37	41	196

6 管理課關係

(1) 東北厚生局所管国民健康保険団体連合会一覧

名 称	所 在 地
青森県国民健康保険団体連合会	〒030-0801 青森市新町2-4-1 青森県共同ビル3階
岩手県国民健康保険団体連合会	〒020-0025 盛岡市大沢川原3-7-30 国保会館内
宮城県国民健康保険団体連合会	〒980-0011 仙台市青葉区上杉1-2-3 宮城県自治会館内
秋田県国民健康保険団体連合会	〒010-0951 秋田市山王4-2-3 秋田県市町村会館4階
山形県国民健康保険団体連合会	〒991-0041 寒河江市大字寒河江字久保6
福島県国民健康保険団体連合会	〒960-8043 福島市中町3-7

(2) 東北厚生局所管後期高齢者医療広域連合一覧

名 称	所 在 地
青森県後期高齢者医療広域連合	〒030-0801 青森市新町2-4-1 青森県共同ビル1階
岩手県後期高齢者医療広域連合	〒020-8510 盛岡市山王町4-1 岩手県自治会館4階
宮城県後期高齢者医療広域連合	〒980-0011 仙台市青葉区上杉1-2-3 宮城県自治会館9階
秋田県後期高齢者医療広域連合	〒010-0951 秋田市山王4-2-3 秋田県市町村会館1階
山形県後期高齢者医療広域連合	〒991-0041 寒河江市大字寒河江字久保6 山形県国保会館内
福島県後期高齢者医療広域連合	〒960-8043 福島市中町8-2 福島県自治会館内

(3) 東北厚生局所管社会保険診療報酬支払基金一覧

名 称	所 在 地
社会保険診療報酬支払基金青森支部	〒030-8502 青森市堤町1-5-1
社会保険診療報酬支払基金岩手支部	〒020-0883 盛岡市志家町10-35
社会保険診療報酬支払基金宮城支部	〒983-8504 仙台市宮城野区榴岡5-1-27
社会保険診療報酬支払基金秋田支部	〒010-8566 秋田市中通7-2-17
社会保険診療報酬支払基金山形支部	〒990-9559 山形市鉄砲町2-15-1
社会保険診療報酬支払基金福島支部	〒960-8555 福島市三河南町11-5

7 医療課関係

特定機能病院立入検査及び臨床研究中核病院立入検査一覧

○特定機能病院の立入検査

平成31年3月31日現在

病院名	所在地		立入検査実施日
弘前大学医学部附属病院	〒036-8563	青森県弘前市本町53	平成30年10月11日
岩手医科大学附属病院	〒020-8505	岩手県盛岡市内丸19-1	平成30年7月27日
東北大学病院	〒980-8574	宮城県仙台市青葉区星陵町1-1	平成31年1月29日
秋田大学医学部附属病院	〒010-8543	秋田県秋田市広面蓮沼44-2	平成30年7月10日
山形大学医学部附属病院	〒990-9585	山形県山形市飯田西2-2-2	平成30年9月14日
福島県立医科大学附属病院	〒960-1295	福島県福島市光が丘1	平成30年11月16日

○臨床研究中核病院の立入検査

平成31年3月31日現在

病院名	所在地		立入検査実施日
東北大学病院	〒980-8574	宮城県仙台市青葉区星陵町1-1	平成31年1月28日

8 指導監査課・各県事務所関係

(1) 平成30年度 東北厚生局 指導・監査実施状況

【保険医療機関等の指導・監査実施状況】

(単位：件)

県名	対象機関	集団指導(注1)		集团的個別指導(注2)	個別指導(注3)	新規個別指導(注4)	監査(注5)	施設基準等適時調査(注6)
		保険医療機関等を対象	保険医等を対象					
青森	医科	150	182	35	25	13	1	59
	歯科	85	2	37	23	10	0	0
	薬局	112	68	47	24	21	0	0
	柔整	17			0	0	0	0
	訪問看護	7			0	0	0	0
岩手	医科	142	75	43	13	10	0	53
	歯科	105	21	43	17	12	2	0
	薬局	131	109	43	22	20	2	0
	柔整	26			0	0	0	0
	訪問看護	98			0	0	0	0
宮城	医科	272	397	69	36	34	0	80
	歯科	180	33	70	44	28	0	0
	薬局	177	137	91	48	46	0	0
	柔整	90			1	0	0	0
	訪問看護	19			0	0	0	0
秋田	医科	135	76	17	20	11	0	45
	歯科	73	3	38	19	3	1	0
	薬局	76	42	41	21	10	0	0
	柔整	12			1	0	0	0
	訪問看護	4			0	0	0	0
山形	医科	133	162	34	23	11	1	45
	歯科	78	0	27	20	8	1	0
	薬局	89	56	43	24	15	0	0
	柔整	13			5	0	0	0
	訪問看護	6			0	0	0	0
福島	医科	232	214	55	30	20	0	73
	歯科	154	143	73	38	16	1	0
	薬局	144	85	67	38	22	2	0
	柔整	50			0	0	0	0
	訪問看護	13			0	0	0	0
合計	医科	1,064	1,106	253	147	99	2	355
	歯科	675	202	288	161	77	5	0
	薬局	729	497	332	177	134	4	0
	柔整	208			7	0	0	0
	訪問看護	147			0	0	0	0

【行政措置を受けた保険医療機関等数、保険医等数】

(単位：件)

県名	対象機関	保険医療機関等数			保険医等数		
		取消(相当を含む)	戒告	注意	取消	戒告	注意
青森	医科	0	1	0	0	0	1
	歯科	0	0	0	0	0	0
	薬局	0	0	0	0	0	0
	訪問看護	0	0	0			
		0	0	0			
岩手	医科	0	0	0	0	0	0
	歯科	1	0	0	1	0	0
	薬局	0	0	0	0	0	0
	訪問看護	0	0	0			
		0	0	0			
宮城	医科	0	0	0	0	0	0
	歯科	0	0	0	0	0	0
	薬局	0	0	0	0	0	0
	訪問看護	0	0	0			
		0	0	0			
秋田	医科	0	0	0	0	0	0
	歯科	0	0	0	0	0	0
	薬局	0	0	0	0	0	0
	訪問看護	0	0	0			
		0	0	0			
山形	医科	0	0	0	0	0	0
	歯科	0	0	0	0	0	0
	薬局	0	0	0	0	0	0
	訪問看護	0	0	0			
		0	0	0			
福島	医科	0	0	0	0	0	0
	歯科	0	0	0	0	0	0
	薬局	0	0	0	0	0	0
	訪問看護	0	0	0			
		0	0	0			
合計	医科	0	1	0	0	0	1
	歯科	1	0	0	1	0	0
	薬局	0	0	0	0	0	0
	訪問看護	0	0	0			
		0	0	0			

【柔道整復師の指導・監査実施状況】 (単位：件)

県名	個別指導		監査	
	柔道整復師数	実施回数(日)	柔道整復師数	実施回数(日)
青森	0	0	0	0
岩手	0	0	0	0
宮城	1	1	0	0
秋田	1	1	0	0
山形	6	5	0	0
福島	0	0	0	0
合計	8	7	0	0

【保険医療機関等指定状況】 (単位：件)

平成30年4月1日～平成31年3月31日

県名	新規指定保険医療機関等数			指定更新保険医療機関等数		
	医科	歯科	薬局	医科	歯科	薬局
青森	17	10	35	150	100	105
岩手	22	19	35	153	131	89
宮城	58	39	79	256	166	158
秋田	30	15	51	130	90	83
山形	20	16	34	139	87	97
福島	28	23	76	241	168	156
合計	175	122	310	1,069	742	688

※新規指定保険医療機関数は新規のほか移動、組織変更、交代等が含まれる。

【保険医療機関等情報】 (単位：件)

平成31年3月31日現在

県名	対象機関	医療機関等数	保険医等数
青森	医科	786	3,418
	歯科	559	926
	薬局	599	2,354
	訪問看護	130	
岩手	医科	783	3,561
	歯科	576	1,298
	薬局	581	2,395
	訪問看護	113	
宮城	医科	1,531	7,061
	歯科	1,100	2,357
	薬局	1,134	6,155
	訪問看護	160	
秋田	医科	690	2,915
	歯科	466	815
	薬局	521	2,350
	訪問看護	73	
山形	医科	806	2,970
	歯科	507	808
	薬局	573	1,849
	訪問看護	64	
福島	医科	1,270	5,028
	歯科	929	1,638
	薬局	859	3,710
	訪問看護	143	
合計	医科	5,866	24,953
	歯科	4,137	7,842
	薬局	4,267	18,813
	訪問看護	683	

【柔道整復師情報】 (単位：件)

平成31年3月31日現在

県名	施術所数	柔道整復師	
		協定(注7)	契約(注8)
青森	358	232	126
岩手	305	132	173
宮城	827	349	478
秋田	272	185	87
山形	329	210	119
福島	621	191	430
合計	2,712	1,299	1,413

※施術所の数は、受領委任の取り扱いを届け出している施術所数である。

※柔道整復師の数は、受領委任の取り扱いを行う施術所の管理者が受けた登録記号の内訳である。

(2) 関係用語集

用語	内 容
注1 集団指導	「保険医療機関及び保険医療養担当規則」等に定める保険診療の取扱い、診療報酬の請求等に関する事項について周知徹底させることを主眼とし、一定の場所に集めて講習等の方式により行う指導。
注2 集团的個別指導	「保険医療機関及び保険医療養担当規則」等に定める保険診療の取扱い、診療報酬の請求等に関する事項について周知徹底させることを主眼とし、保険医療機関等を一定の場所に集めて講習等の方式により個別に簡便な面接懇談方式により行う指導。
注3 個別指導	「保険医療機関及び保険医療養担当規則」等に定める保険診療の取扱い、診療報酬の請求等に関する事項について周知徹底させることを主眼とし、保険医療機関等を一定の場所に集めて、又は保険医療機関等において、個別に面接懇談方式により行う指導。
注4 新規個別指導	「保険医療機関及び保険医療養担当規則」等に定める保険診療の取扱い、診療報酬の請求等に関する事項について周知徹底させることを主眼とし、新規指定より概ね6ヶ月経過した保険医療機関等を一定の場所に集めて、又は保険医療機関等において、個別に面接懇談方式により行う指導。
注5 監査	保険医療機関等の診療内容又は診療報酬の請求について、不正又は著しい不当が疑われる場合等において、的確に事実関係を把握し、公正かつ適切な措置を図ることを主眼とし、保険医療機関等に対し一定の場所、又は保険医療機関等において、個別に面接懇談方式により行う監査。
注6 施設基準等適時調査	診療報酬項目の算定要件となっている人員配置や設備等の基準である基本診療料等の施設基準等の届出があった保険医療機関等を対象とし、原則として年1回、受理後6ヶ月以内を目途に保険医療機関等において行う調査。
注7 協定	地方厚生（支）局長及び都道府県知事と社団法人都道府県柔道整復師会との間で行われている協定に基づき登録された社団法人都道府県柔道整復師会の会員の柔道整復師。
注8 契約	地方厚生（支）局長及び都道府県知事と結んだ契約に基づき承諾された社団法人都道府県柔道整復師会の会員以外の柔道整復師。